

令和２年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

－ 目次 －

都道府県名

香川県

市区町村名 ページ

高松市	2				
丸亀市	4				
坂出市	6				
善通寺市	8				
観音寺市	10				
さぬき市	12				
東かがわ市	14				
三豊市	16				
土庄町	18				
小豆島町	20				
三木町	22				
直島町	24				
宇多津町	26				
綾川町	28				
琴平町	30				
多度津町	32				
まんのう町	34				

令和2年度 財務書類に関する情報①

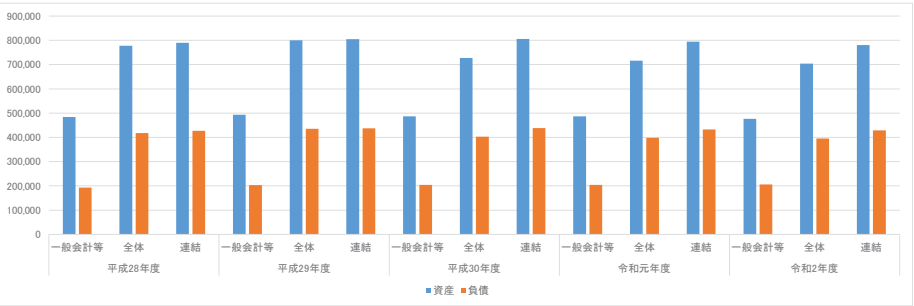
団体名 香川県高松市
団体コード 372013

人口	426,260 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,978 人
面積	375.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	96,861,010 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	74.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

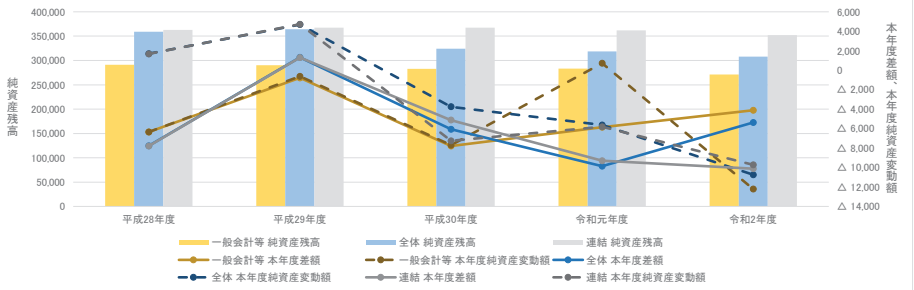
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	484,222	493,431	487,128	487,177	476,673
	負債	193,271	203,120	204,523	203,858	205,573
全体	資産	777,403	799,779	726,920	716,478	703,618
	負債	418,139	435,828	402,523	397,708	395,590
連結	資産	789,627	805,005	805,851	794,228	780,794
	負債	427,021	437,674	438,306	432,504	428,795



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から10,504百万円の減少(▲2.16%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約90.25%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
一方、負債総額は前年度末から1,715百万円の増加(+0.84%)となった。そのうち地方債(固定負債)が全体の約78.56%を占めており、平成27年度から整備を行っていた、防災合同庁舎などの大型建設事業に係る起債借入のピークが過ぎたものの、高松第一高等学校校舎建設に係る地方債や減収補てん債の発行により、地方債発行額が償還額を上回ったことにより、290百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

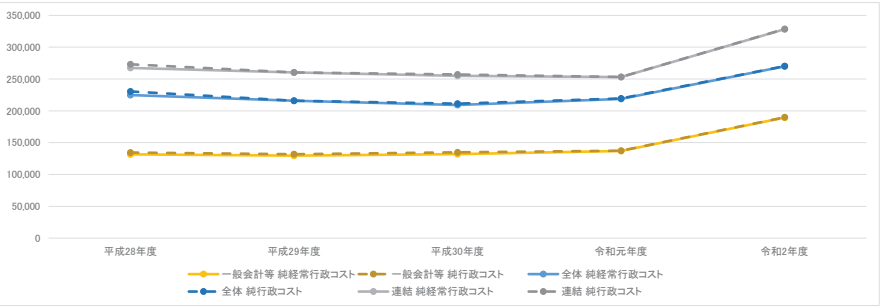
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,347	△ 783	△ 7,791	△ 5,859	△ 4,122
	本年度純資産変動額	△ 6,347	△ 639	△ 7,706	714	△ 12,219
	純資産残高	290,950	290,311	282,605	283,320	271,100
全体	本年度差額	△ 7,761	1,317	△ 6,065	△ 9,863	△ 5,370
	本年度純資産変動額	1,696	4,687	△ 3,758	△ 5,828	△ 10,742
	純資産残高	359,284	363,951	324,397	318,769	308,027
連結	本年度差額	△ 7,790	1,300	△ 5,127	△ 9,306	△ 10,120
	本年度純資産変動額	1,667	4,726	△ 7,247	△ 5,821	△ 9,725
	純資産残高	362,606	367,332	367,545	361,724	351,999



分析:
一般会計等においては、国庫支出金の増加などにより前年度に比べて財源が増加したものの、依然税収等の財源(185,685百万円)が純行政コスト(189,806百万円)を下回っており、本年度差額は▲4,122百万円となり、純資産残高は271,100百万円となった。地方税の徴収計画(令和元年度実績97.3%、2年度実績96.9%、3年度計画96.8%)などにより、税収等の増加に努めるとともに、受益者負担の見直しによる使用料及び手数料など自主財源の増加、又、公共施設等の適正管理による経費の縮減や事務事業の見直しなどにより、純行政コストの削減に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

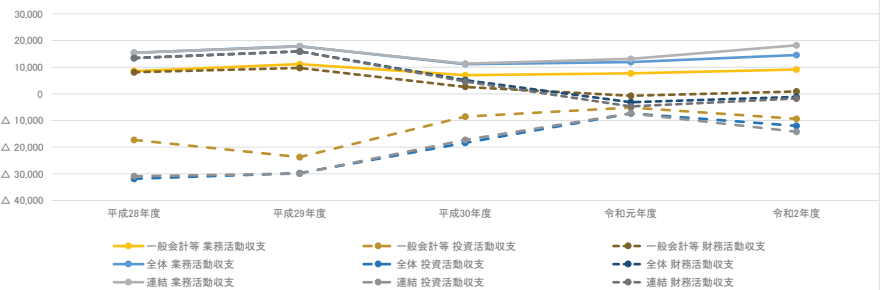
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	131,693	129,597	131,914	136,842	189,386
	純行政コスト	134,355	131,830	134,703	137,260	189,806
全体	純経常行政コスト	224,702	215,864	209,208	218,726	269,935
	純行政コスト	230,428	215,864	211,259	219,491	270,226
連結	純経常行政コスト	267,446	260,197	254,898	253,064	328,317
	純行政コスト	273,174	260,204	256,982	253,219	328,523



分析:
一般会計等においては、経常費用は194,942百万円となり、前年度比52,208百万円増加(+36.58%)となった。移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きい補助金等(64,677百万円)は、経常費用の約33.18%を占めており、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業の実施などにより大幅な増加となった。減価償却費や維持補修費を含む物件費等についても、前年度より増加しており引き続き施設の必要性を見極めた上で、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める必要がある。
また、人件費についても、経常費用の約16.57%(32,304百万円)と高い水準を占めていることから、事務事業の見直しなど更なる行政改革への取組を通じて、その削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	8,574	11,148	7,016	7,645	9,133
	投資活動収支	△ 17,295	△ 23,702	△ 8,557	△ 5,137	△ 9,337
	財務活動収支	8,074	9,719	2,636	△ 709	875
全体	業務活動収支	15,434	17,860	11,122	11,948	14,584
	投資活動収支	△ 31,840	△ 29,752	△ 18,348	△ 7,337	△ 11,968
	財務活動収支	13,419	15,939	5,161	△ 3,138	△ 1,175
連結	業務活動収支	15,438	17,797	11,329	13,082	18,210
	投資活動収支	△ 30,877	△ 29,909	△ 17,262	△ 7,304	△ 14,243
	財務活動収支	13,402	15,924	4,643	△ 4,710	△ 1,737

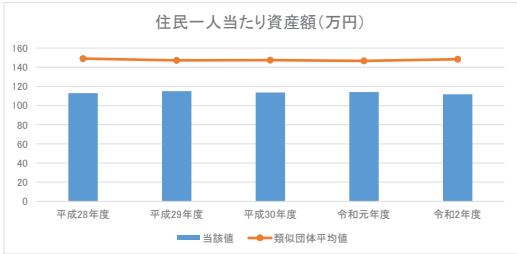


分析:
一般会計等では、投資活動収支については、国の地方財政措置などから財政調整基金の取崩しを行わず、減価基金を5億円積み立てたこと、また、令和元年度決算における実質収支から14億円を財政調整基金に積み立てたことにより、前年度から4,200百万円の減少となり、▲9,337百万円となった。
財務活動収支については、防災合同庁舎や高松市立みんなの病院などの大型建設事業の償還が始まったことにより、償還額が増加したものの、減収補てん債や高松第一高等学校校舎建設などに係る地方債発行額が増加したことから、875百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

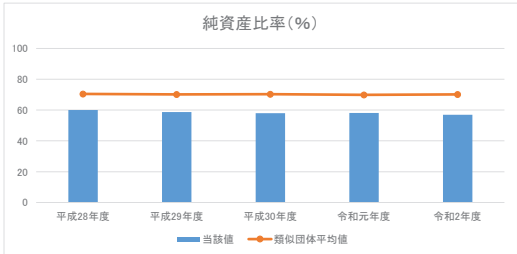
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	48,422.163	49,343.127	48,712.845	48,717.704	47,667.336
人口	429,242	429,189	428,296	427,131	426,260
当該値	112.8	115.0	113.7	114.1	111.8
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

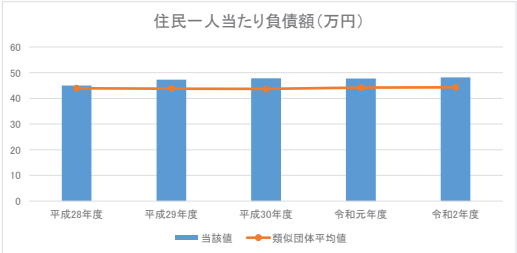
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	290,950	290,311	282,605	283,320	271,100
資産合計	484,222	493,431	487,128	487,177	476,673
当該値	60.1	58.8	58.0	58.2	56.9
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

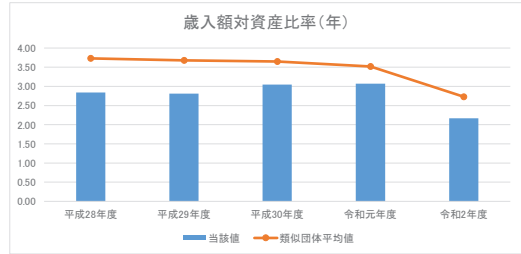
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	19,327.121	20,312.000	20,452.315	20,385.754	20,557.330
人口	429,242	429,189	428,296	427,131	426,260
当該値	45.0	47.3	47.8	47.7	48.2
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

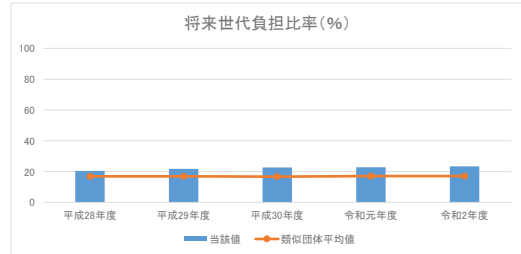
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	484,222	493,431	487,128	487,177	476,673
歳入総額	170,410	175,678	159,869	158,446	219,301
当該値	2.84	2.81	3.05	3.07	2.17
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	89,597	98,493	100,762	99,592	100,740
有形・無形固定資産合計	439,059	451,208	444,889	437,761	430,388
当該値	20.4	21.8	22.6	22.8	23.4
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

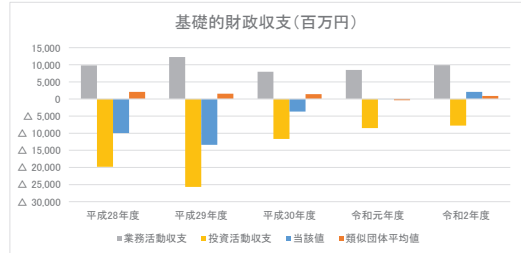
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	9,845	12,275	7,996	8,497	9,861
投資活動収支 ※2	△ 19,805	△ 25,662	△ 11,683	△ 8,526	△ 7,792
当該値	△ 9,960	△ 13,387	△ 3,687	△ 29	2,069
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

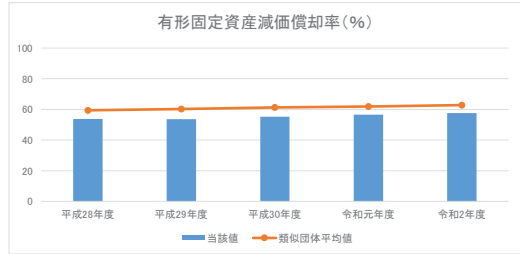
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	341,397	354,473	368,297	382,129	395,255
有形固定資産 ※1	636,117	661,757	667,750	675,337	686,504
当該値	53.7	53.6	55.2	56.6	57.6
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

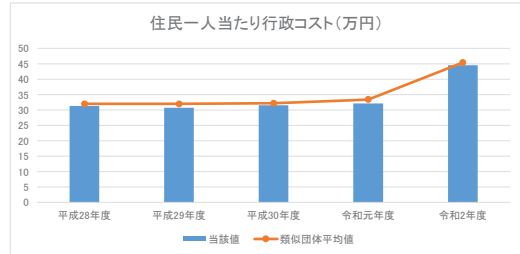
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

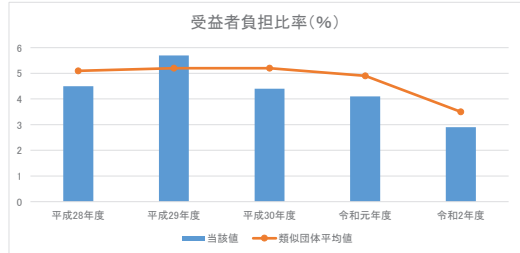
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	13,435,488	13,183,001	13,470,275	13,725,994	18,980,647
人口	429,242	429,189	428,296	427,131	426,260
当該値	31.3	30.7	31.5	32.1	44.5
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	6,226	7,818	6,003	5,892	5,556
経常費用	137,919	137,415	137,917	142,734	194,942
当該値	4.5	5.7	4.4	4.1	2.9
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、高松市土地開発公社への短期貸付金が終了したことにより0.9年減少することとなった。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているものの、年々上昇傾向にあり、資産の減価償却が進んでいることが分かる。引き続き、高松市公共施設再編整備計画に基づき、各施設の維持管理を適切に進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、高松市土地開発公社への短期貸付金が終了したことに伴い、前年度から1.3%減少しており、依然純行政コストが収支等の財源を上回っている状態である。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べて0.6%増加している。公共施設の適正管理に努めることで社会資本等の形成を図るとともに、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、前年度から12.4万円増加している。純行政コストのうち、補助金等については、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業の実施などにより大幅な増加となった。また、人件費の職員給与費についても増加しているため、今後とも、引き続き職員数の適正化による人件費の抑制に努めるとともに、事務事業の見直しなど行政改革への取組を通じて経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、減収補てん償や高松第一高等学校校舎建設に係る地方債の発行等により前年度から5千円増加している。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,069百万円となっており、類似団体平均値を上回った。業務活動収支については、収支等収入や国県等補助金収入の増加により、前年度より黒字分が大きくなっている。投資活動収支については、高松市土地開発公社からの貸付金償還金収入があったことから、赤字分が減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っている状況にある。経常費用においては、公共施設の指定管理料等、維持管理に要する経費のほか、新型コロナウイルス感染症に対応する経費が増加している。受益者負担の水準については、受益者負担見直し基準に基づき、公共施設等の使用料見直しや公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

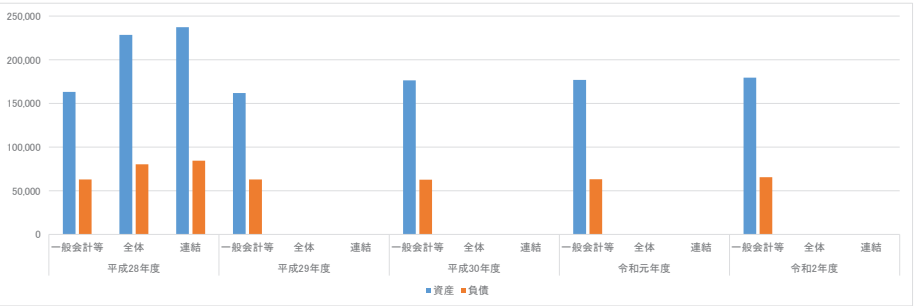
団体名 香川県丸亀市
団体コード 372021

人口	112,622 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	835 人
面積	111.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,021,947 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	25.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

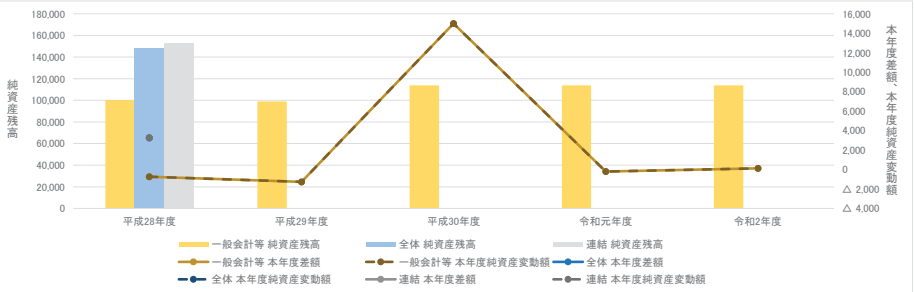
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	163,269	161,789	176,508	177,014	179,389
	負債	63,032	62,823	62,545	63,255	65,522
全体	資産	228,420				
	負債	80,357				
連結	資産	237,314				
	負債	84,482				



分析:
一般会計等の資産については、市庁舎整備の影響により、その財源として基金を取り崩したものの、固定資産の額が大幅に増加していることから、資産全体としては、約24億円の増加となった。また、負債についても、市庁舎整備に活用した市債の影響により、約23億円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

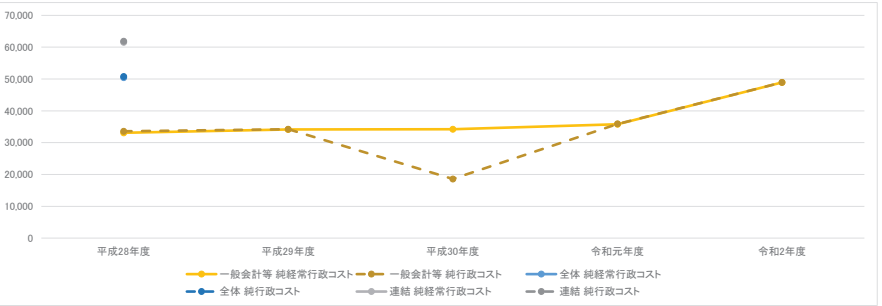
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 750	△ 1,270	14,998	△ 205	108
	本年度純資産変動額	△ 750	△ 1,270	14,998	△ 205	108
	純資産残高	100,236	98,966	113,964	113,759	113,867
全体	本年度差額	3,247				
	本年度純資産変動額	3,247				
	純資産残高	148,063				
連結	本年度差額	3,259				
	本年度純資産変動額	3,259				
	純資産残高	152,832				



分析:
令和2年度は、コロナ禍でのイベント中止等の減額要素もあったが、特別定額給付金事業等のコロナ対策事業の実施が影響し、純行政コストが約130億円の増となった一方で、それらの財源として国庫支出金等が増加したことから、全体としては純資産が約1億円増加する結果となった。

2. 行政コストの状況

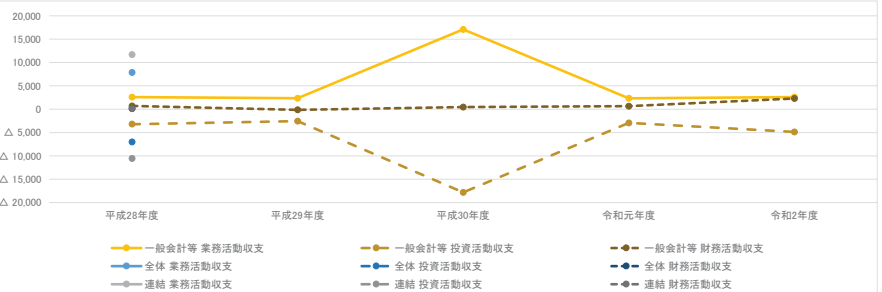
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,100	34,160	34,209	35,802	48,926
	純行政コスト	33,570	34,195	18,594	35,889	48,934
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
令和2年度の一般会計等の純経常行政コストは、コロナ対策事業の増加等が影響し、約131億円の増となったが、災害復旧事業費が前年度と比べ減額となったことから、純行政コストは約130億円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,583	2,344	17,102	2,332	2,571
	投資活動収支	△ 3,200	△ 2,553	△ 17,820	△ 2,953	△ 4,867
	財務活動収支	684	△ 143	455	663	2,291
全体	業務活動収支	7,867				
	投資活動収支	△ 7,024				
	財務活動収支	166				
連結	業務活動収支	11,684				
	投資活動収支	△ 10,551				
	財務活動収支	114				

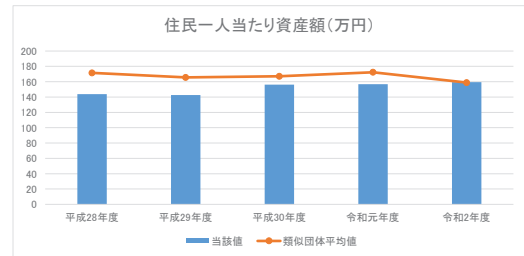


分析:
令和2年度の業務活動収支では、コロナ禍でのイベント中止等の減額要素もあった一方で、特別定額給付金事業等のコロナ対策事業の影響により業務支出は大幅に増加したものの、国庫補助金の増額等により業務収入も増加したため、前年度と比較して約2億円の増加となった。
令和2年度の投資活動収支では、新庁舎整備等の影響で公共施設等整備費支出が大幅に増加しており、その財源として基金取崩収入も増加したが、結果として前年度と比較して不足額が約19億円増加した。
令和2年度の財務活動収支は、合併特例債等これまでに活用してきた市債の償還が進んでおり、地方債償還支出が増加しているが、新庁舎整備により地方債発行収入も増加したため、前年度と比較して約16億円の増加となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

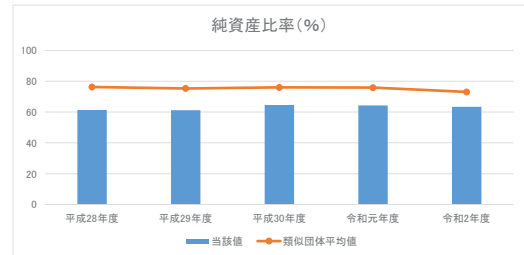
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,326,871	16,178,921	17,650,842	17,701,419	17,938,919
人口	113,564	113,545	113,066	112,899	112,622
当該値	143.8	142.5	156.1	156.8	159.3
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	158.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

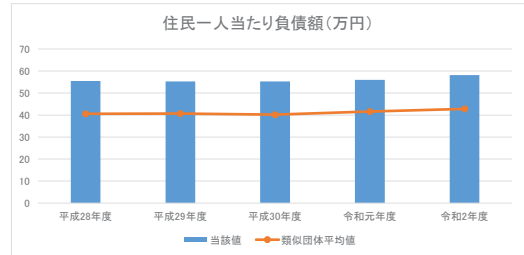
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	100,236	98,966	113,964	113,759	113,867
資産合計	163,269	161,789	176,508	177,014	179,389
当該値	61.4	61.2	64.6	64.3	63.5
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	73.1



4. 負債の状況

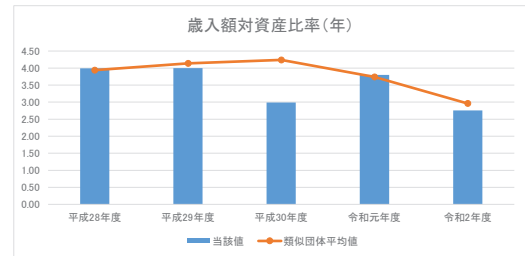
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,303,228	6,282,307	6,254,478	6,325,545	6,552,238
人口	113,564	113,545	113,066	112,899	112,622
当該値	55.5	55.3	55.3	56.0	58.2
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	42.8



②歳入額対資産比率(年)

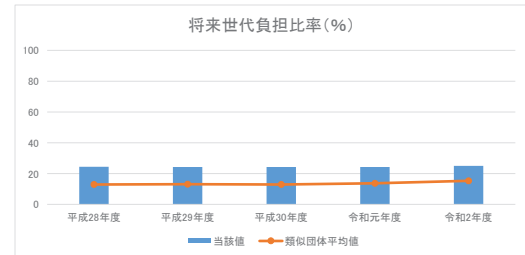
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	163,269	161,789	176,508	177,014	179,389
歳入総額	40,869	40,408	59,078	46,567	65,085
当該値	3.99	4.00	2.99	3.80	2.76
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	2.96



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	35,564	34,886	35,067	35,813	38,323
有形・無形固定資産合計	145,785	144,361	145,040	147,281	153,421
当該値	24.4	24.2	24.2	24.3	25.0
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	15.3

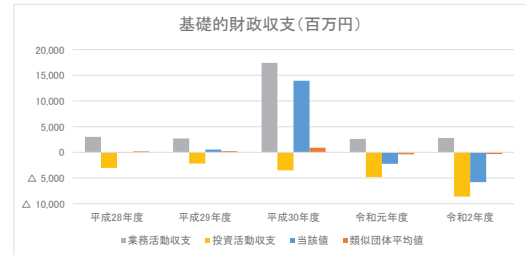
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,010	2,713	17,422	2,607	2,791
投資活動収支 ※2	△ 3,021	△ 2,170	△ 3,496	△ 4,833	△ 8,601
当該値	△ 11	543	13,926	△ 2,226	△ 5,810
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△ 381.8	△ 327.4

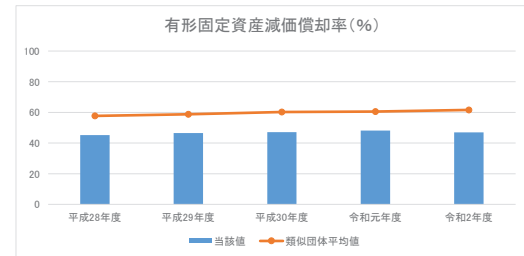
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	76,635	79,660	81,676	85,019	88,154
有形固定資産 ※1	169,662	171,293	173,484	176,721	187,454
当該値	45.2	46.5	47.1	48.1	47.0
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	61.6

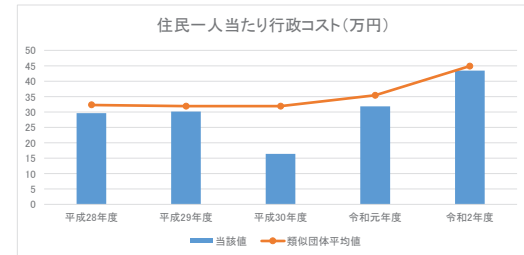
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

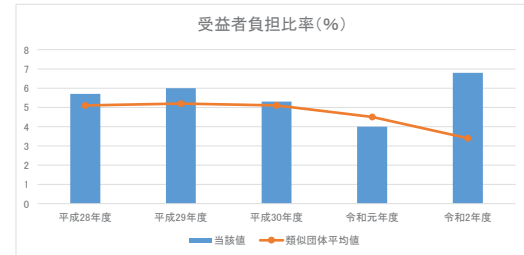
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,357,030	3,419,542	1,859,440	3,588,873	4,893,397
人口	113,564	113,545	113,066	112,899	112,622
当該値	29.6	30.1	16.4	31.8	43.4
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,008	2,177	1,905	1,509	3,542
経常費用	35,106	36,337	36,114	37,312	52,467
当該値	5.7	6.0	5.3	4.0	6.8
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度では、新庁舎の整備により固定資産が増加した影響により、資産が約24億円増加している。
歳入額対資産比率では、コロナ対策事業に係る国庫補助金の増加等により歳入総額が大幅に増加した影響により、令和2年度の比率が下がっている。
有形固定資産減価償却率は、これまで学校施設等の一部施設において耐震・改修に重点的に取り組んできたため、類似団体平均値よりも低い水準で推移している。

2. 資産と負債の比率

令和2年度では、新庁舎整備等により資産が増加しているが、その整備財源に市債も多く活用し、純資産の増加は約1億円に留まったため、純資産比率は前年度と比較して減少した。
これまで重点的に実施してきた学校施設の耐震・改修での市債活用も影響し、純資産比率は類似団体平均値に比べ低い率で推移しており、逆に、将来世代負担比率は高い率で推移している。

3. 行政コストの状況

令和2年度は、コロナ対策事業の増加により大幅に増加している。
平成30年度は、モーターボート競走事業収入の増加により一時的に行政コストが大幅に減少しているが、それ以外は、例年、類似団体の平均値より若干下回る額で推移している。

4. 負債の状況

これまで重点的に取り組んできた学校施設の改修等の財源として市債を活用してきたことから、類似団体平均値と比較すると高い状況が続いている。市債の償還は順次進んでいる一方で、市庁舎整備等の大型事業に市債を発行したことから、令和元年度、令和2年度では増加する結果となった。
また、今後も新市民会館等の大型事業を予定しているため、しばらくは高い水準で推移するものと見込んでいる。

5. 受益者負担の状況

令和2年度では、コロナ対策事業の実施等により経常費用が増加したが、コロナ対策等の財源としてモーターボート競走事業収入を増額し、経常収益も増加したため、比率は増加する結果となった。

令和2年度 財務書類に関する情報①

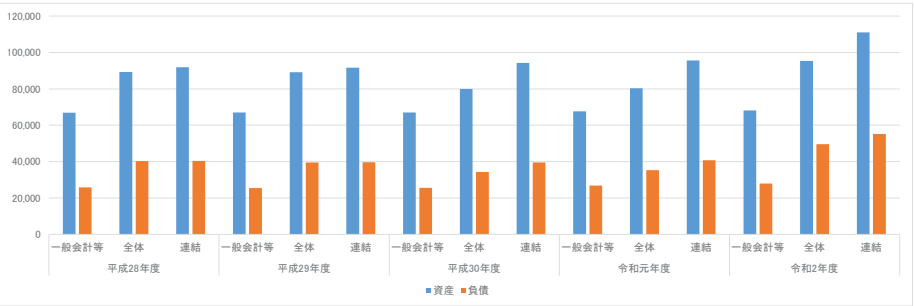
団体名 香川県坂出市
団体コード 372030

人口	52,142 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	497 人
面積	92.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,775.579 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	82.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

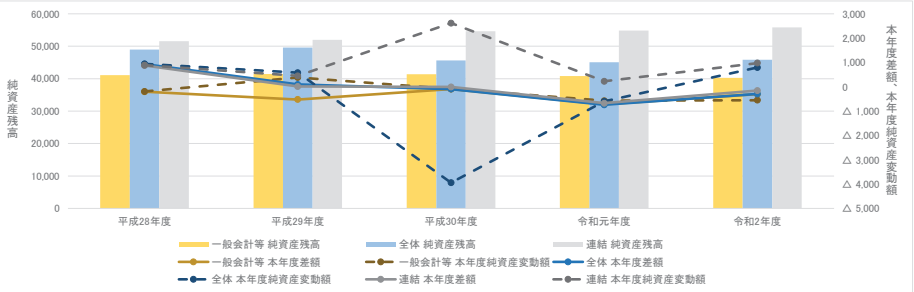
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	66,893	66,995	66,952	67,626	68,186
	負債	25,806	25,525	25,571	26,815	27,924
全体	資産	89,251	89,145	79,918	80,276	95,374
	負債	40,257	39,569	34,286	35,241	49,545
連結	資産	91,898	91,659	94,190	95,596	111,015
	負債	40,345	39,656	39,567	40,746	55,189



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から560百万円の増加(+0.8%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産及びインフラ資産、基金である。庁舎建設事業の完了により建物が増加したことにより、事業用資産は1,128百万円増加した。また、インフラ資産においては、令和元年度に整備された道路の減価償却が開始するなど、工作物の増加を減価償却が上回ったため、資産は859百万円の減少となった。また、基金(固定資産)については庁舎建設基金を取り崩した等により56百万円減少した。
全体では資産総額は前年度末から15,098百万円増加し、負債総額も前年度末から14,304百万円の増加となった。これは下水道事業会計が令和2年度から公営企業会計適用し、初めて連結対象となり資産14,463百万円、負債12,979百万円を計上したためである。

3. 純資産変動の状況

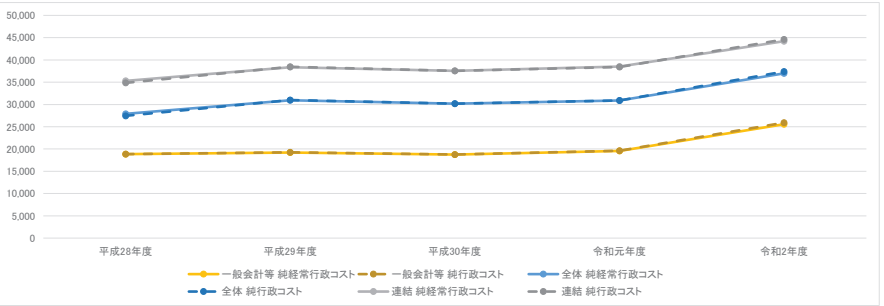
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 198	△ 521	△ 92	△ 720	△ 300
	本年度純資産変動額	△ 188	383	△ 88	△ 569	△ 549
	純資産残高	41,087	41,469	41,381	40,812	40,262
全体	本年度差額	932	101	△ 94	△ 738	△ 290
	本年度純資産変動額	943	581	△ 3,943	△ 597	794
	純資産残高	48,994	49,576	45,832	45,035	45,829
連結	本年度差額	876	16	△ 9	△ 671	△ 156
	本年度純資産変動額	884	450	2,620	228	976
	純資産残高	51,553	52,003	54,623	54,851	55,826



分析:
一般会計等は純行政コスト(25,916百万円)が収税等の財源(25,616百万円)を上回ったことから本年度差額は-300百万円(前年度比+420百万円)となり、純資産残高は前年度末から549百万円の減少となった。本年度差額がマイナスの状況が続いており、減価償却等の見えないコストを含めた純行政コストに対して財源が不足している状況である。今後は見えないコストにも意識を向けながら、財源の確保に努める。
全体では、本年度純資産変動額は前年度末に比べて794百万円増加している。これは令和2年度より公営企業会計適用された下水道事業会計の純資産1,483百万円を計上するようになった影響が大きく、連結でも前年度末に比べて976百万円増加した主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

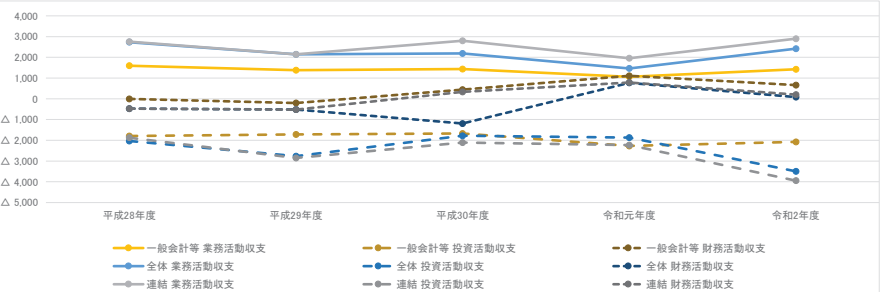
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,858	19,212	18,754	19,557	25,564
	純行政コスト	18,854	19,276	18,771	19,607	25,916
全体	純経常行政コスト	27,896	30,934	30,166	30,912	36,988
	純行政コスト	27,453	31,014	30,185	30,905	37,394
連結	純経常行政コスト	35,293	38,385	37,548	38,514	44,212
	純行政コスト	34,850	38,456	37,570	38,412	44,605



分析:
一般会計等においては、経常費用は26,800百万円となり、前年度比5,976百万円の増加(+28.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,043百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は14,757百万円であり、移転費用が業務費用を上回っている。最も金額が大きいのは補助金等(8,329百万円、+5,446百万円)であり、特定定額給付金給付事業等の新型コロナウイルス感染症対策の補助金の影響により大幅に増加した。金額で次いで大きいのは物件費等6,725百万円(前年度比+334百万円)、人件費4,886百万円(前年度比+23百万円)となっており、これら3項目で純行政コストの76.9%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,595	1,384	1,436	1,060	1,426
	投資活動収支	△ 1,790	△ 1,712	△ 1,670	△ 2,269	△ 2,075
	財務活動収支	0	△ 202	447	1,110	659
全体	業務活動収支	2,728	2,149	2,186	1,463	2,414
	投資活動収支	△ 2,029	△ 2,765	△ 1,778	△ 1,869	△ 3,495
	財務活動収支	△ 474	△ 517	△ 1,189	768	87
連結	業務活動収支	2,757	2,144	2,798	1,955	2,900
	投資活動収支	△ 1,875	△ 2,846	△ 2,113	△ 2,231	△ 3,945
	財務活動収支	△ 477	△ 521	334	786	206

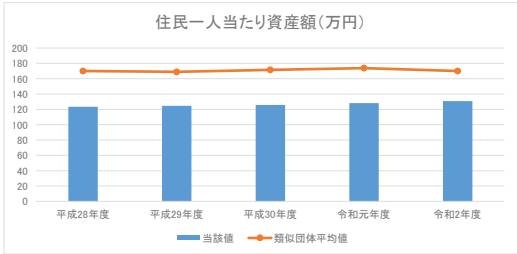


分析:
一般会計等においては業務活動収支は1,426百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業等の公共施設整備を行ったことから-2,075百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから659百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から9百万円増加し、384百万円となった。
全体では業務活動収支は前年度比で増加したものの、投資活動収支は1,626百万円、財務活動収支は681百万円の減となっている。これは病院事業会計においてCTの更新や新型コロナウイルス感染症対策機器の整備により公共施設等整備費支出が前年度末に比べて758百万円増加したことや、病院事業会計の地方債発行収入が前年度末に比べて減少したこと及び、令和2年度から連結対象となった下水道事業会計における地方債の発行収入が償還支出を下回ったことが反映されたためである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

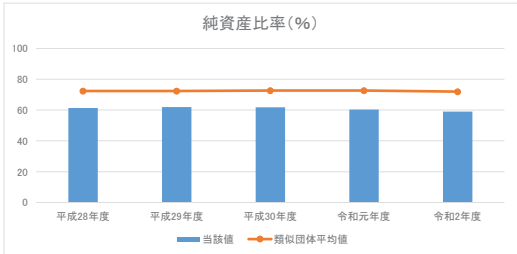
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,689,313	6,699,470	6,695,194	6,762,646	6,818,625
人口	54,222	53,797	53,249	52,792	52,142
当該値	123.4	124.5	125.7	128.1	130.8
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

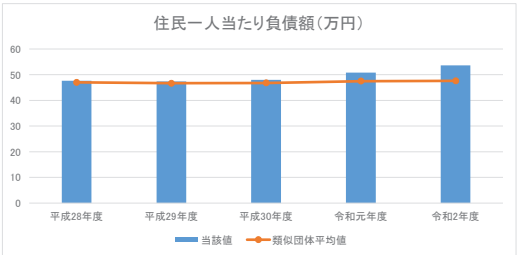
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	41,087	41,469	41,381	40,812	40,262
資産合計	66,893	66,995	66,952	67,626	68,186
当該値	61.4	61.9	61.8	60.3	59.0
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

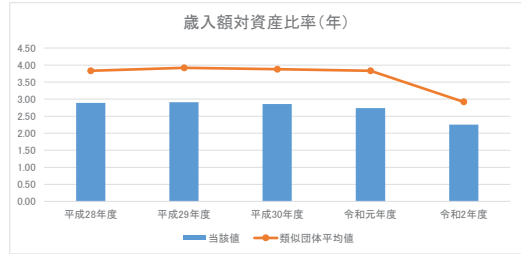
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,580,647	2,552,536	2,557,093	2,681,460	2,792,409
人口	54,222	53,797	53,249	52,792	52,142
当該値	47.6	47.4	48.0	50.8	53.6
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

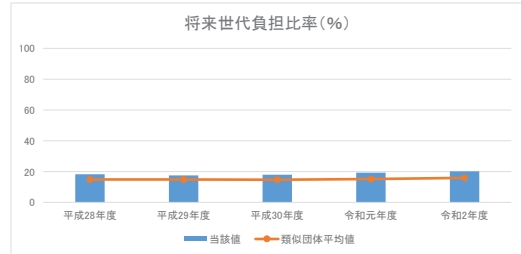
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	66,893	66,995	66,952	67,626	68,186
歳入総額	23,164	23,048	23,374	24,673	30,351
当該値	2.89	2.91	2.86	2.74	2.25
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,832	10,441	10,691	11,770	12,390
有形・無形固定資産合計	59,447	59,691	59,856	61,043	61,428
当該値	18.2	17.5	17.9	19.3	20.2
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

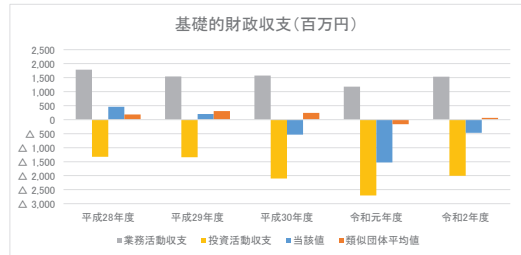
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,786	1,547	1,575	1,181	1,535
投資活動収支 ※2	△ 1,323	△ 1,342	△ 2,105	△ 2,706	△ 2,003
当該値	463	205	△ 530	△ 1,525	△ 468
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

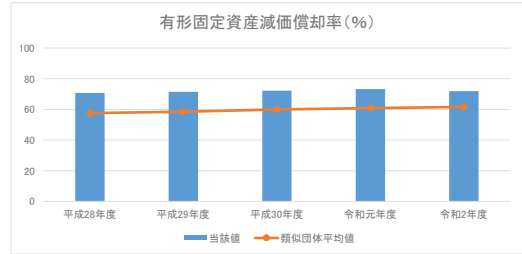
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	88,106	90,228	92,239	94,359	95,801
有形固定資産 ※1	124,634	126,260	127,694	128,915	133,313
当該値	70.7	71.5	72.2	73.2	71.9
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

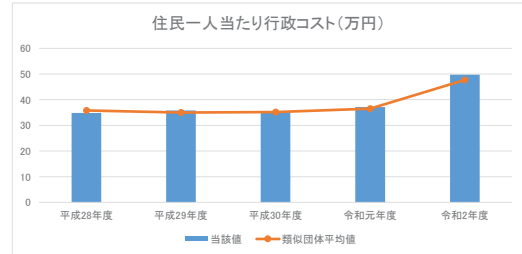
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

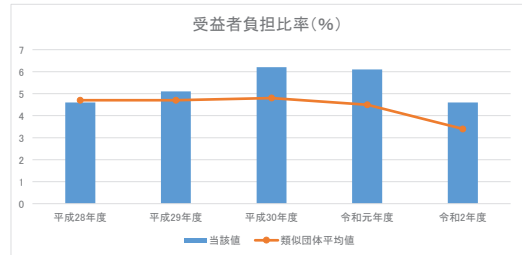
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,885,352	1,927,621	1,877,130	1,960,676	2,591,603
人口	54,222	53,797	53,249	52,792	52,142
当該値	34.8	35.8	35.3	37.1	49.7
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	902	1,035	1,242	1,267	1,236
経常費用	19,759	20,248	19,997	20,824	26,800
当該値	4.6	5.1	6.2	6.1	4.6
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っており、有形固定資産減価償却率は、新庁舎の建設及び旧庁舎の解体により前年度末に比べて1.3%減少したものの、依然として類似団体平均より低い水準にある。主な要因としては、本市は重要港湾を有しており、多くの港湾施設を保有しているが、当施設の多くは昭和40年代～50年代に建設されたものであるためである。今後とも施設利用状況等を考慮し、施設機能の改良や集約化等の対策を計画的に進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っており、前年度末と比較して1.3%減少している。しかし、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は76.4%となる。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度末と比べて0.9%増加している。これは、庁舎建替のための公共施設等適正管理推進事業費534百万円を中心に2,562百万円起債を発行した一方で、償還元金は1,813百万円であり地方債残高が前年度末に比べて749百万円増加したためである。今後は新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。本市は、良質なサービスを提供するため直営にて実施している業務があり、職員数が類似団体と比較して多いが、第二次官能適正化計画(平成17年度～平成26年度)の実施により、10年間で職員数約20%の削減を目標に取り組んだ結果、職員数及び職員給は着実に減少しており、今後も適正化を推進する。なお、令和2年度に行政コストが大幅に増加しているのは特別定額給付金を含めた新型コロナウイルス感染症対策により補助費等の増大が主な要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均よりやや高くなっており、前年度から2.8万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を930百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の半分を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行に続けており、残高が11,811百万円(地方債残高の48.5%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、庁舎建替のための公共施設等適正管理推進事業費534百万円を発行したこと等により、前年度より601百万円増加している。今後とも収支等の自主財源の確保及び、地方債残高の減少に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。前年度と比較すると、経常収益については31百万円減少していることに対し、経常費用が5,976百万円増加していることから、受益者負担比率は1.5%減となった。これは、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策により経常費用が増大した影響を強く受けている。今後、行財政改革大綱に基づく事業の見直し等により、更なる経費の抑制に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

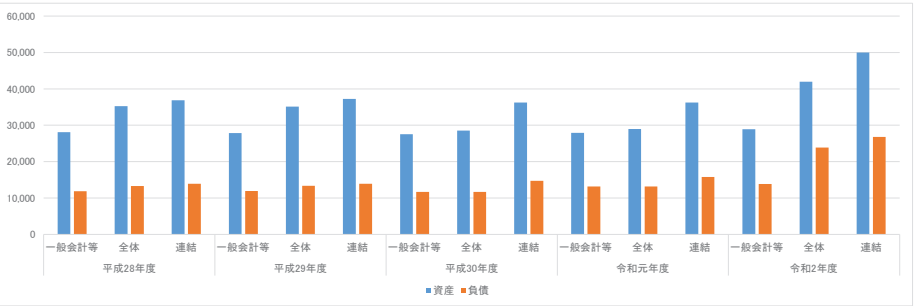
団体名 香川県普通寺市
団体コード 372048

人口	31,495 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	265 人
面積	39.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,003.925 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

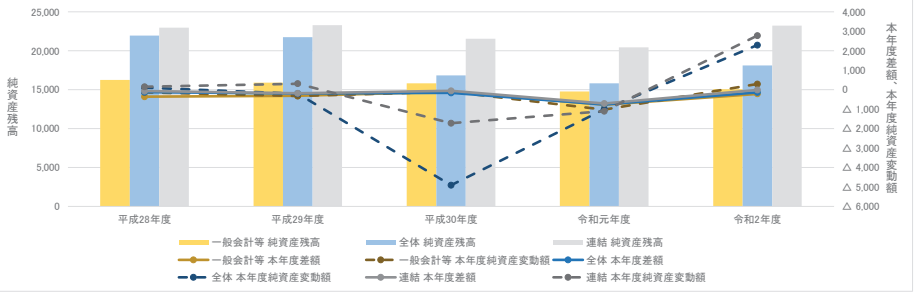
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	28,106	27,839	27,506	27,932	28,927
	負債	11,867	11,930	11,703	13,157	13,860
全体	資産	35,263	35,120	28,544	28,986	41,965
	負債	13,302	13,373	11,706	13,161	23,846
連結	資産	36,870	37,215	36,265	36,223	50,009
	負債	13,908	13,944	14,718	15,785	26,790



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から995百万円の増加(+3.6%)となった。この主な要因は事業用資産のうち、建設仮勘定が新庁舎等建設工事の開始に伴い1,173百万円増加したこと等によるものである。
また、有形固定資産の占める割合が74.1%となっており、老朽化した公共施設が数多く存在することから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

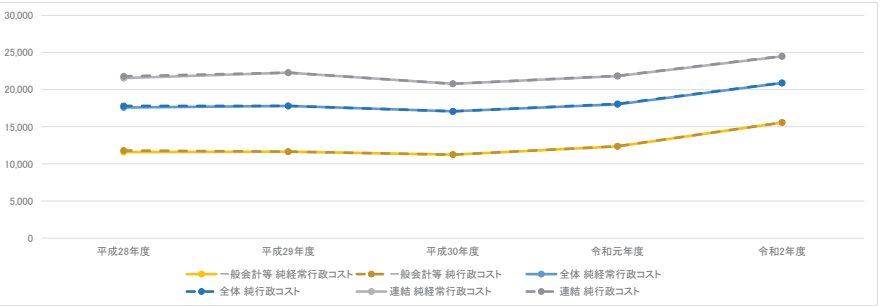
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 365	△ 313	△ 107	△ 775	△ 215
	本年度純資産変動額	△ 138	△ 330	△ 107	△ 1,027	292
	純資産残高	16,239	15,909	15,802	14,775	15,067
全体	本年度差額	△ 126	△ 198	△ 165	△ 761	△ 145
	本年度純資産変動額	101	△ 214	△ 4,909	△ 1,012	2,294
	純資産残高	21,961	21,747	16,838	15,825	18,119
連結	本年度差額	△ 73	△ 182	△ 63	△ 712	△ 13
	本年度純資産変動額	153	308	△ 1,723	△ 1,108	2,781
	純資産残高	22,962	23,271	21,547	20,439	23,220



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(15,348百万円)が純行政コスト(15,564百万円)を下回っており、本年度差額は△215百万円(前年度比+560百万円)となった。一方で、新庁舎建設等整備により建設仮勘定が増加したことから、純資産残高は292百万円の増加となった。
また全体においても本年度差額は△145百万円(前年度比+616百万円)となったが、一般会計等と同様の要因から純資産残高は2,294百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

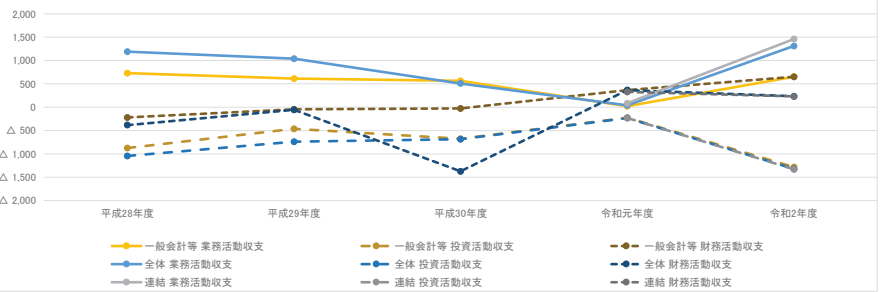
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,593	11,655	11,239	12,335	15,563
	純行政コスト	11,802	11,639	11,237	12,380	15,564
全体	純経常行政コスト	17,582	17,804	17,081	18,023	20,895
	純行政コスト	17,809	17,813	17,079	18,068	20,911
連結	純経常行政コスト	21,558	22,293	20,784	21,835	24,475
	純行政コスト	21,785	22,296	20,784	21,848	24,519



分析:
一般会計等においては、経常費用は16,211百万円となり、前年度比3,250百万円の増加(+25.1%)となった。移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金等(5,448百万円、前年度比+343.6%)である。これは特別定額給付金であり、来年度以降は令和元年度と同等の金額になる見込みである。次いで社会保障給付(2,963百万円、前年度比△0.5%)となっており、純行政コストの54%を占めている。
今後現在直営で行っている施設等について、民間でも実施可能な部分については指定管理者制度やPFI事業の導入を検討するなど、コスト削減に努める必要がある。また、老朽化する公共施設について個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を推進するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上していることから、経常収益が1,156百万円多くなっている一方、人件費が277百万円多くなっているなど、経常費用が10,068百万円多くなり、純行政コストは8,955百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	730	613	563	22	651
	投資活動収支	△ 874	△ 461	△ 675	△ 225	△ 1,283
	財務活動収支	△ 219	△ 45	△ 28	365	652
全体	業務活動収支	1,191	1,040	509	40	1,312
	投資活動収支	△ 1,045	△ 740	△ 685	△ 233	△ 1,321
	財務活動収支	△ 383	△ 55	△ 1,373	365	235
連結	業務活動収支				86	1,460
	投資活動収支				△ 230	△ 1,331
	財務活動収支				327	232

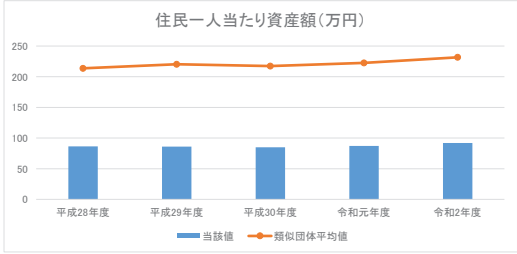


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は651百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が増加(前年度費+1,036百万円)したことにより△1,283百万円となった。財務活動収支については、新庁舎建設等整備に伴い、借り入れた市債発行額が多額であったため、地方債の発行収入額が償還額を上回ったことから、652百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から20百万円増加し、824百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

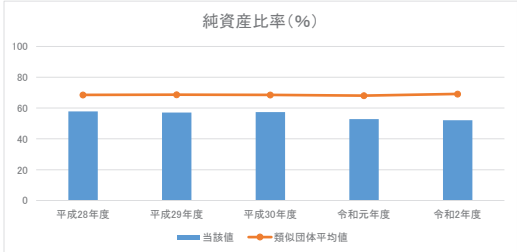
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,810,600	2,783,926	2,750,556	2,793,190	2,892,719
人口	32,566	32,371	32,389	32,023	31,495
当該値	86.3	86.0	84.9	87.2	91.8
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	231.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

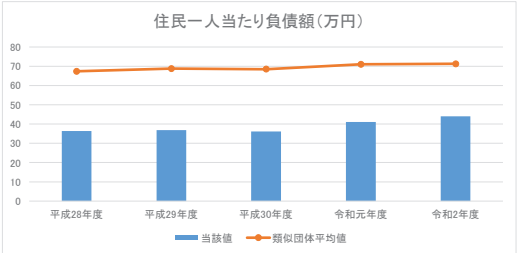
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	16,239	15,909	15,802	14,775	15,067
資産合計	28,106	27,839	27,506	27,932	28,927
当該値	57.8	57.1	57.4	52.9	52.1
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	69.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

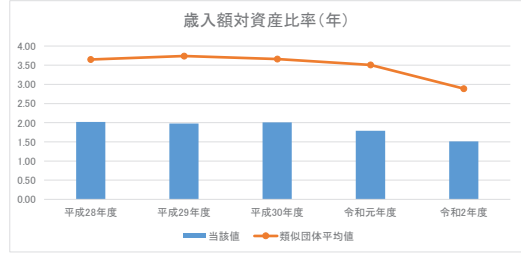
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,186,736	1,193,014	1,170,326	1,315,668	1,386,030
人口	32,566	32,371	32,389	32,023	31,495
当該値	36.4	36.9	36.1	41.1	44.0
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	71.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

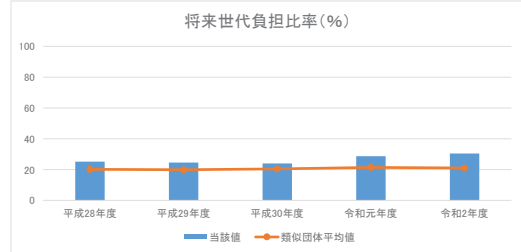
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,106	27,839	27,506	27,932	28,927
歳入総額	13,896	14,027	13,677	15,565	19,166
当該値	2.02	1.98	2.01	1.79	1.51
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	2.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,108	4,909	4,722	5,860	6,508
有形・無形固定資産合計	20,345	20,065	19,677	20,406	21,429
当該値	25.1	24.5	24.0	28.7	30.4
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	21.1

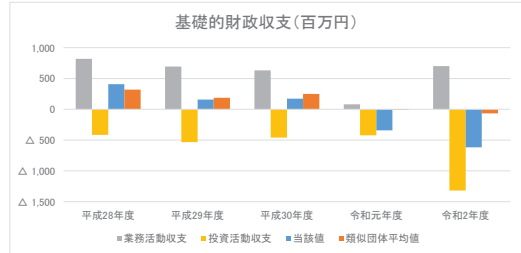
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	820	692	632	81	702
投資活動収支 ※2	△ 414	△ 534	△ 461	△ 423	△ 1,320
当該値	406	158	171	△ 342	△ 618
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△ 11.2	△ 68.0

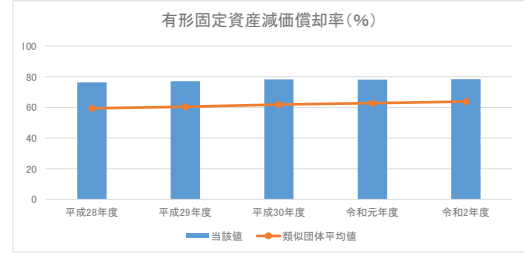
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	43,006	43,805	44,592	45,368	45,492
有形固定資産 ※1	56,346	56,807	56,928	58,106	58,036
当該値	76.3	77.1	78.3	78.1	78.4
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	63.8

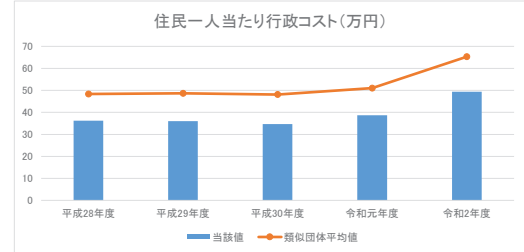
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

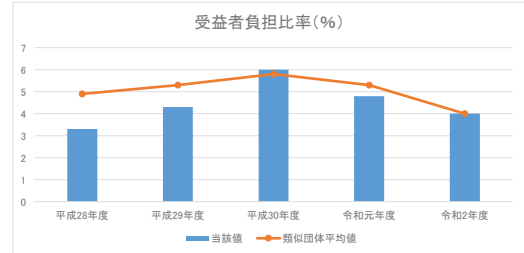
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,180,160	1,163,864	1,123,707	1,237,954	1,556,398
人口	32,566	32,371	32,389	32,023	31,495
当該値	36.2	36.0	34.7	38.7	49.4
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	51.0	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	394	525	723	626	648
経常費用	11,986	12,179	11,961	12,961	16,211
当該値	3.3	4.3	6.0	4.8	4.0
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、これは道路用地のうち、取得価格が不明であることから、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。さらに、公共施設には老朽化した施設が多いことから、今後は個別施設計画に基づき、公共施設等の廃止も含めた集約化・複合化の推進などにより、施設総量の適正化を図っていく。

有形固定資産減価償却率については、昭和60年頃に整備された資産が多く、整備から30年経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、新庁舎建設等整備のため、多額の市債を発行したことなどにより、前年度から1.7ポイント増の30.4%となっている。新規地方債発行を抑制することで地方債残高の縮減に努めているところではあるが、今後数年間は市庁舎の建替えや総合会館の改修等大型事業の実施に伴い、地方債の発行額が大幅に増加することが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っている。これまで積極的に進めてきた行政改革により、職員数を大幅に減らしてきたことが要因と考えられるが、今後は老朽化する公共施設に対応する維持補修費や改修費の増加が見込まれる。直営で運営している施設についての指定管理者制度の導入を促進したり、公共施設の集約化・複合化を推進するなど、経費の縮減に努める。なお、前年度と比較して10.7万円高くなっている要因は、特別定額給付金により補助費が増加したことが主な要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っているが、前年度と比較すると2.9万円の増加となった。これは地方債の増加が要因となっている。基礎的財政収支が前年度と比べ、276百万円減少し、前年度と同様に赤字となったのも、同じ要因である。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、毎年発行を続けており、残高は4,804百万円(地方債残高の42.3%)となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同等の4.0%となったが、経常費用は令和元年度と比べ3,250百万円増加となった。これは移転費用が増加したことによる経常費用の増が要因である。今後は経常費用の削減のため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、維持コストの削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

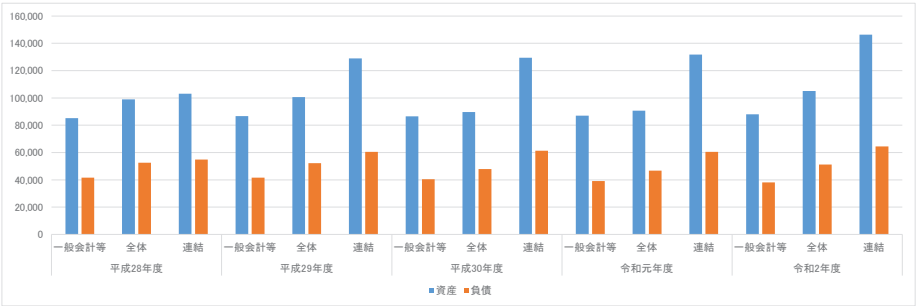
団体名 香川県観音寺市
団体コード 372056

人口	59,248 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	417 人
面積	117.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,107,595 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-O	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	54.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

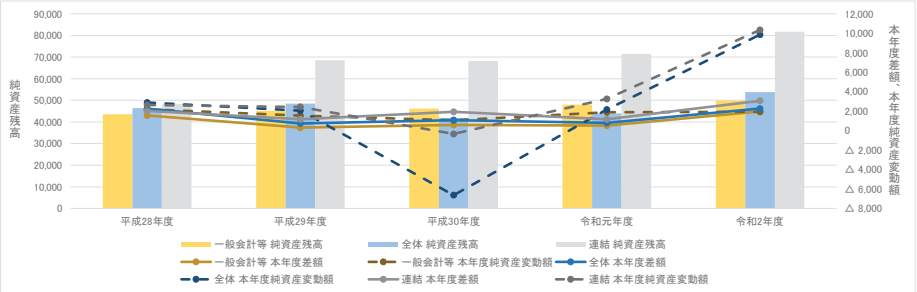
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	85,172	86,644	86,600	87,070	88,056
	負債	41,622	41,564	40,459	39,047	38,110
全体	資産	98,971	100,681	89,758	90,701	105,077
	負債	52,565	52,226	47,941	46,719	51,234
連結	資産	103,106	129,020	129,482	131,867	146,302
	負債	54,860	60,505	61,308	60,443	64,535



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から986百万円の増加(+1.1%)となった。負債総額は前年度末から937百万円の減少(▲2.4%)となった。資産総額として金額の変動が最も大きいものは工物(インフラ資産)であり、1,207百万円増加した。また、負債の減少理由として最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成30年度で合併特例債(基金造成)の償還が完了したほか、大型建設事業(新庁舎・市民会館)で発行した合併特例債の元金償還が本格的に開始されたため974百万円減少した。
下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から14,376百万円増加(+15.8%)となった。増加の要因として、R2年度から法適用となった下水道事業において工物(インフラ資産)が11,711百万円増加したことが主な要因である。負債においては、前年度末から4,515百万円の増加(+9.7%)となった。増加の主な要因は、下水道事業におけるその他(固定負債)である。
三観広域行政組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から14,435百万円増加(+10.9%)、負債総額は4,092百万円増加(+6.8%)となった。資産においては三観広域行政組合の建物で54百万円増加、負債の増加要因としては三観広域行政組合の地方債等で14百万円増加したことが要因となっている。

3. 純資産変動の状況

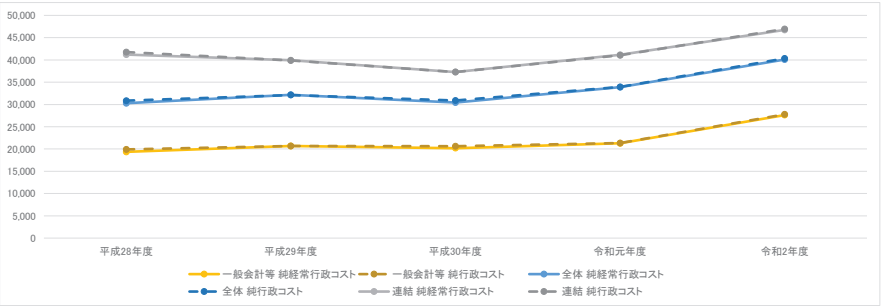
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,563	309	580	501	1,967
	本年度純資産変動額	2,193	1,531	1,060	1,883	1,922
全体	純資産残高	43,550	45,081	46,141	48,024	49,946
	本年度差額	2,248	731	1,079	784	2,265
全体	本年度純資産変動額	2,878	2,049	△ 6,638	2,166	9,980
	純資産残高	46,406	48,455	41,817	43,983	53,842
連結	本年度差額	2,026	1,163	1,926	1,172	3,064
	本年度純資産変動額	2,622	2,428	△ 341	3,250	10,343
連結	純資産残高	48,246	68,515	68,174	71,424	81,767



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(29,745百万円)が純行政コスト(27,778百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,967百万円となり、純資産残高は1,922百万円の増加となった。財源においては、R2年度に特別定額給付金(5,948百万円)など新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金が新規計上し、国県等補助金が7,159百万円増加したことが純資産残高を増加させた主な要因となっている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,125百万円増加しており、本年度差額は2,265百万円となり、純資産残高は前年度末と比べ9,800百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,269百万円増加しており、本年度差額は3,064百万円となり、純資産残高は前年度末と比べて10,343百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

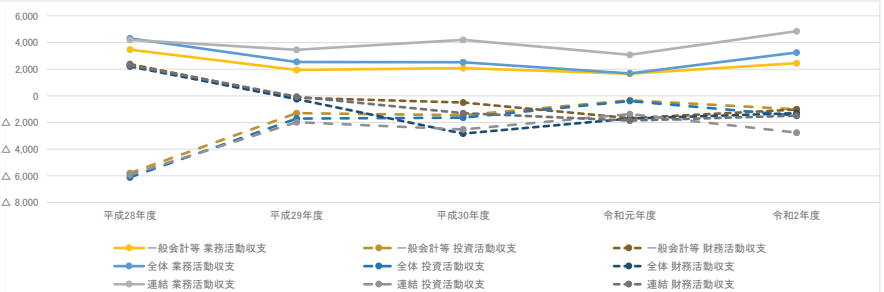
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,364	20,664	20,198	21,292	27,618
	純行政コスト	19,914	20,679	20,619	21,325	27,778
全体	純経常行政コスト	30,287	32,139	30,444	33,882	40,092
	純行政コスト	30,862	32,136	30,873	33,917	40,343
連結	純経常行政コスト	41,182	39,943	37,274	41,176	46,742
	純行政コスト	41,753	39,890	37,278	41,073	46,950



分析:
一般会計等においては、経常費用は28,758百万円となり、前年度末から6,138百万円の増加(+27.1%)となった。このうち、業務費用は前年度比28百万円の減少で物件費が580百万円減少しており、減少要因となっている。移転費用は17,328百万円で、補助金等が前年度比6,267百万円増額となっている。R2年度で特別定額給付金(5,948百万円)や児童手当臨時特別支援金(145百万円)など新型コロナウイルス感染症対策関係の新規計上が補助金等の増加要因である。
全体では、純経常行政コストは前年度末から6,210百万円の増加(+18.3%)、純行政コストにおいても6,426百万円の増加(+18.9%)となった。純経常行政コストの業務費用は前年度比210百万円の増加で人件費の職員給与費が888百万円増加しており、増加の要因となっている。
連結においては、香川県後期高齢者広域連合の補助金等がR1と比較して235百万円減少、三豊総合病院物件費が421百万円減少しているものの、一般会計等で記述した内容が大きく影響し、純行政コストは増加となった。全体・連結を含め、純経常行政コストの大幅増加の要因は特別定額給付金の皆増が挙げられる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,464	1,944	2,085	1,661	2,449
	投資活動収支	△ 5,790	△ 1,303	△ 1,445	△ 331	△ 1,002
全体	財務活動収支	2,385	△ 149	△ 494	△ 1,672	△ 1,018
	業務活動収支	4,316	2,545	2,513	1,681	3,245
全体	投資活動収支	△ 6,110	△ 1,701	△ 1,637	△ 390	△ 1,477
	財務活動収支	2,206	△ 247	△ 2,829	△ 1,711	△ 1,300
連結	業務活動収支	4,195	3,451	4,201	3,080	4,849
	投資活動収支	△ 5,912	△ 1,983	△ 2,513	△ 1,368	△ 2,756
連結	財務活動収支	2,296	△ 65	△ 1,298	△ 1,852	△ 1,477

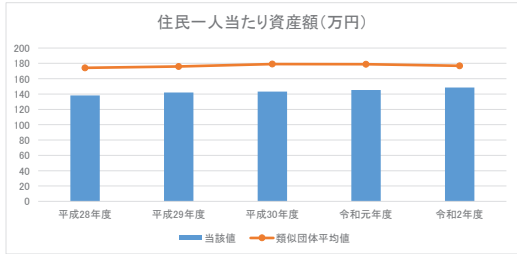


分析:
一般会計等においては、収収等で業務収入が349百万円増加、臨時収入が6,906百万円増加した。業務支出では補助金等支出が6,267百万円増加し、業務活動収支では788百万円の増加(+47.4%)となった。投資活動収支は671百万円の減少(▲203.0%)となり、公共施設等整備費支出が872百万円増加したことが要因である。また、財務活動収支では654百万円増加(+39.1%)している。新庁舎・市民会館で発行した地方債の元金償還が本格的に開始され、償還支出は125百万円増加したものの、地方債発行収入が774百万円増加したことにより、財務活動収支は前年度より増加した。
全体では、業務活動収支が1,564百万円増加(+93.0%)した。要因として、令和2年度から法適用となった下水道事業会計で国県等補助金収入が630百万円増加したことが挙げられる。投資活動収支は1,087百万円の減少(▲278.7%)となり、主な要因は、下水道事業において公共施設等整備費支出が670百万円の増加、航路事業において基金取前収入36百万円減少したことが要因である。
連結では、業務活動収支が1,769百万円増加(+57.4%)した。三豊総合病院企業団の物件費等支出が422百万円減少、三豊総合病院企業団の臨時収入が1,566百万円増加したことが増加の要因である。財務活動収支については、375百万円の増加(+20.2%)となった。増加の大きな要因として、三観広域行政組合における、地方債等発行収入が145百万円増加したことが挙げられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

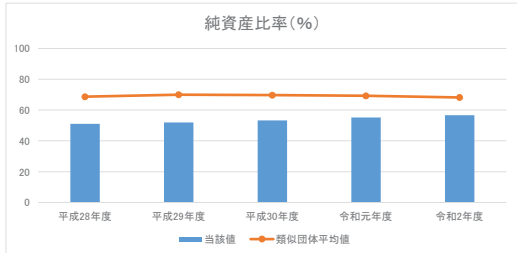
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,517,205	8,664,442	8,660,010	8,707,030	8,805,585
人口	61,570	61,070	60,466	59,959	59,248
当該値	138.3	141.9	143.2	145.2	148.6
類似団体平均値	174.2	176.1	179.1	179.0	176.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

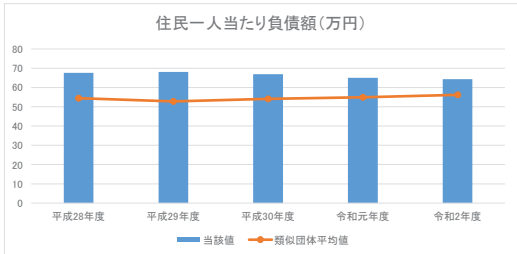
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	43,550	45,081	46,141	48,024	49,946
資産合計	85,172	86,644	86,600	87,070	88,056
当該値	51.1	52.0	53.3	55.2	56.7
類似団体平均値	68.7	70.0	69.8	69.3	68.2



4. 負債の状況

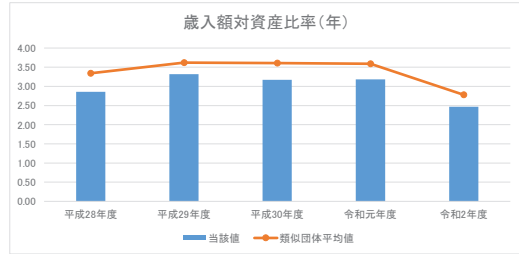
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,162,168	4,156,384	4,045,930	3,904,663	3,810,993
人口	61,570	61,070	60,466	59,959	59,248
当該値	67.6	68.1	66.9	65.1	64.3
類似団体平均値	54.5	52.8	54.1	54.9	56.2



②歳入額対資産比率(年)

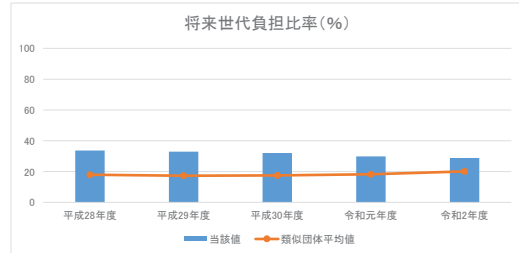
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	85,172	86,644	86,600	87,070	88,056
歳入総額	29,756	26,130	27,340	27,389	35,655
当該値	2.86	3.32	3.17	3.18	2.47
類似団体平均値	3.34	3.62	3.61	3.59	2.78



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	25,725	25,207	24,801	23,431	22,732
有形・無形固定資産合計	76,318	76,623	77,266	78,395	78,928
当該値	33.7	32.9	32.1	29.9	28.8
類似団体平均値	17.9	17.3	17.5	18.2	20.1

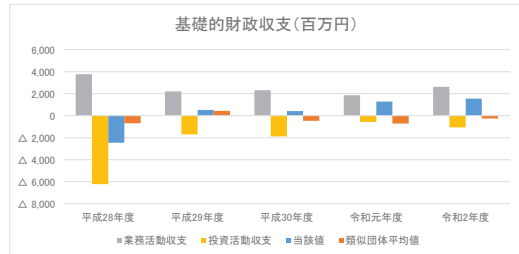
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,774	2,215	2,317	1,855	2,611
投資活動収支 ※2	△ 6,226	△ 1,694	△ 1,895	△ 579	△ 1,062
当該値	△ 2,452	521	422	1,276	1,549
類似団体平均値	△ 697.6	429.1	△ 470.4	△ 706.4	△ 260.5

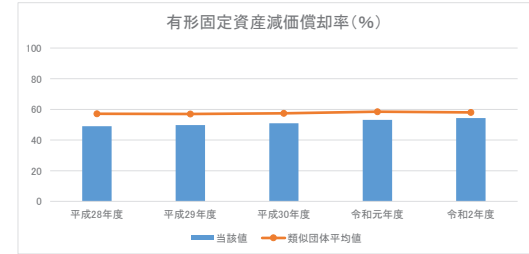
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	40,901	42,529	45,557	50,392	52,385
有形固定資産 ※1	83,535	85,586	89,573	94,815	96,481
当該値	49.0	49.7	50.9	53.1	54.3
類似団体平均値	57.2	57.0	57.5	58.5	58.0

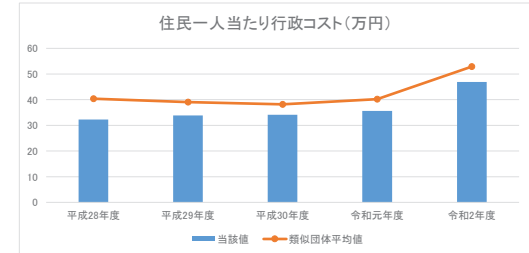
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

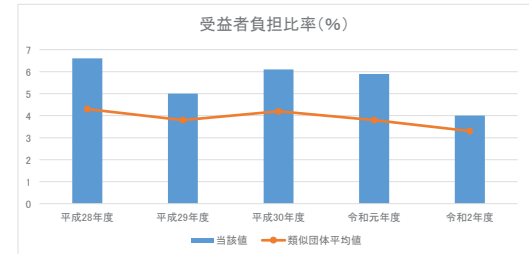
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,991,398	2,067,852	2,061,947	2,132,522	2,777,792
人口	61,570	61,070	60,466	59,959	59,248
当該値	32.3	33.9	34.1	35.6	46.9
類似団体平均値	40.4	39.1	38.2	40.2	52.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,374	1,082	1,317	1,328	1,140
経常費用	20,740	21,746	21,514	22,620	28,758
当該値	6.6	5.0	6.1	5.9	4.0
類似団体平均値	4.3	3.8	4.2	3.8	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度と比較して、3万円増加しているが、市道舗装新設や道路改築工事等のインフラ資産の増加が要因と考える。また、本市では合併前に旧市町毎に整備した公共施設があり、老朽施設が多いため、類似団体よりは低くなっている。将来の公共施設等の修繕や更新等による財政負担を軽減するため、R1年度において策定した個別施設計画に基づき、公共施設の除却や集約化・複合化を推進していく。

歳入額対資産比率は、臨時収入の増加に伴う歳入総額の増により減少しており、前年度末時点と同様に類似団体平均値を下回っている。

有形固定資産減価償却率については、H26年度に新庁舎、H28年度に市民会館を整備したため減価償却が増加傾向であるが、類似団体よりは低い水準にある。

新庁舎と市民会館整備においては、交付税算入率の高い合併特例債で借入を行っているが、後年度負担が懸念されるため、今後の市債発行については慎重に行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。純資産の増加では国庫等補助金が増えたことが要因であり、地方債残高の減少では大型建設事業(新庁舎・市民会館)で発行した合併特例債の元金償還がR2年度から本格的に開始されたことが要因である。

新庁舎と市民会館整備においては、交付税算入率の高い合併特例債で借入を行っているが、後年度負担が懸念されるため、今後の市債発行については慎重に行っていく必要がある。

基礎的財政収支は前年度と比べ増加し、類似団体平均を上回っている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が増加したものの、業務活動収支で臨時収入が増加したことから、基礎的財政収支が増加となった。

基礎的財政収支は前年度と比べ増加し、類似団体平均を上回っている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が増加したものの、業務活動収支で臨時収入が増加したことから、基礎的財政収支が増加となった。

受益者負担比率は類似団体平均と比べ0.7%上回っているが、前年度末と比べると1.9%減少している。経常収益においては、その他で154百万円の減少、経常費用においては、移転費用(補助金等)が6,267百万円増加した。経常費用のうち物件費等については更なる圧縮に努めるとともに、個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めたい。経常収益においては、使用料等を徴収していない公共施設について、新たに使用料を徴収などの検討を行い、収益の増加につなげていきたい。

受益者負担比率は類似団体平均と比べ0.7%上回っているが、前年度末と比べると1.9%減少している。経常収益においては、その他で154百万円の減少、経常費用においては、移転費用(補助金等)が6,267百万円増加した。経常費用のうち物件費等については更なる圧縮に努めるとともに、個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めたい。経常収益においては、使用料等を徴収していない公共施設について、新たに使用料を徴収などの検討を行い、収益の増加につなげていきたい。

令和2年度 財務書類に関する情報①

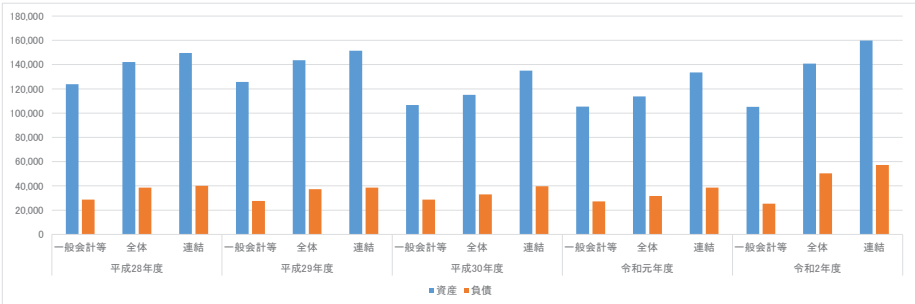
団体名 香川県さぬき市
団体コード 372064

人口	47,310 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	350 人
面積	158.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,501,853 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費率	13.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

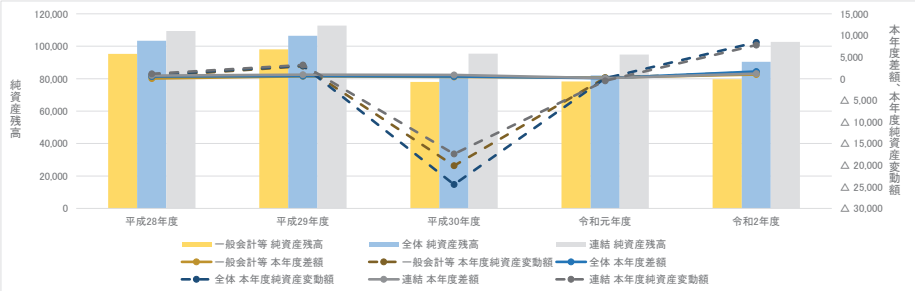
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	123,908	125,690	106,723	105,442	105,163
	負債	28,660	27,545	28,702	27,227	25,427
全体	資産	142,024	143,680	114,992	113,806	140,756
	負債	38,588	37,229	33,009	31,755	50,290
連結	資産	149,541	151,432	135,055	133,451	159,822
	負債	40,137	38,639	39,667	38,570	57,159



分析:
一般会計等において、JR造田駅前トイレや長尾寺周辺トイレ等の整備により固定資産が増加したものの、財政調整基金等の流動資産の減少が、増加分を大幅に上回ったため、資産総額は279百万円の減少となった。また、負債総額は、寒川第2庁舎整備事業等に係る地方債の償還額が借入額を上回ったため地方債(固定負債)が減少し、1,800百万円の減少となった。
病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から26,950百万円増加し、負債総額は前年度から18,535百万円増加した。資産総額は、病院のインフラ資産等を計上していることなどにより、一般会計等比べて35,593百万円多くなり、負債総額も病院の建設費用等に地方債(固定資産)を充当していることなどにより、24,863百万円多くなっている。
全体に大川広域行政組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から26,371百万円増加し、負債総額は前年度から18,589百万円増加した。資産総額は、大川広域行政組合の消防施設、し尿処理施設に係る資産を計上していることなどにより、全体に比べて19,066百万円多くなり、施設整備等に地方債(固定資産)を充当していることなどから負債総額も6,869百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

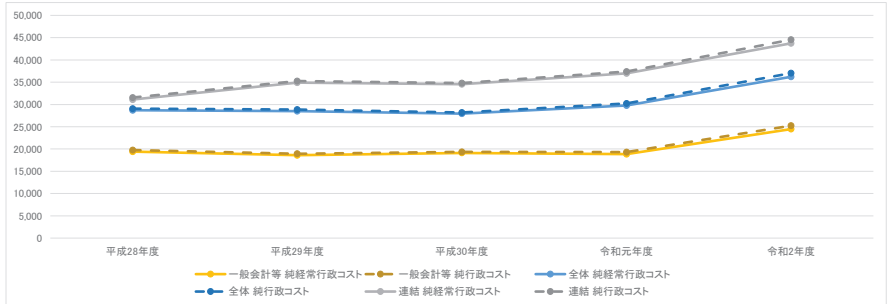
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	34	535	402	270	959
	本年度純資産変動額	559	2,896	△ 20,124	194	1,521
全体	純資産残高	95,249	98,145	78,021	78,216	79,736
	本年度差額	490	591	501	121	1,662
連結	本年度純資産変動額	889	3,014	△ 24,468	67	8,416
	純資産残高	103,436	106,451	81,984	82,051	90,466
連結	本年度差額	736	920	855	126	1,172
	本年度純資産変動額	1,128	3,173	△ 17,406	△ 506	7,783
連結	純資産残高	109,404	112,793	95,387	94,881	102,664



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(26,192百万円)が純行政コスト(25,233百万円)を上回ったことから、本年度差額は959百万円となり、純資産残高は前年度から1,521百万円増加し、79,736百万円となった。収収等においては、消費税率の改定により地方消費税交付金の増収や法人事業税交付金の増収や交付金に比べて前年度から212百万円増加しているものの、人口減少等により、今後、市税収入の減少が想定されるため、人口減少対策や企業誘致などを積極的に行い、一定規模の自主財源を確保できるよう努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等比べて収収等の財源が12,505百万円多くなっており、本年度差額は1,662百万円となり、純資産残高は前年度から8,416百万円増加し、90,466百万円となった。
連結では、香川県後期高齢者医療広域連合における国県等補助金などが含まれることから、全体と比べて収収等の財源が7,026百万円多くなっており、本年度差額は1,172百万円となり、純資産残高は前年度から7,783百万円増加し、102,664百万円となった。

2. 行政コストの状況

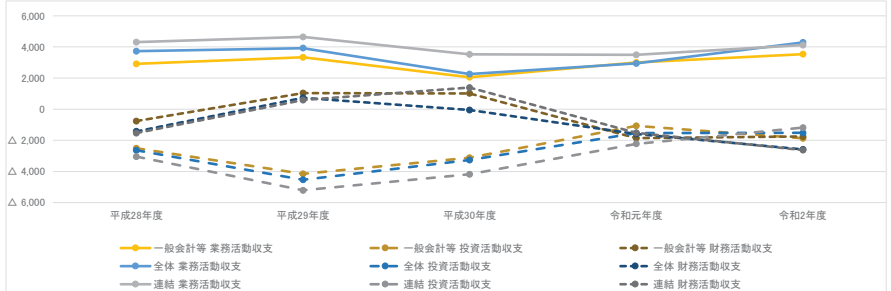
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,405	18,617	19,132	18,872	24,471
	純行政コスト	19,788	18,932	19,344	19,315	25,233
全体	純経常行政コスト	28,698	28,514	27,942	29,756	36,212
	純行政コスト	29,081	28,870	28,200	30,226	37,035
連結	純経常行政コスト	31,112	34,896	34,540	36,989	43,731
	純行政コスト	31,559	35,249	34,806	37,395	44,550



分析:
一般会計等において、経常費用は26,576百万円となり、前年度比6,029百万円の増加となった。そのうち人件費をはじめとする業務費用は11,976百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,600百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。新型コロナウイルス感染症対策のため、特別定額給付金、若者等応援給付金等の給付を実施したことから、補助金等の金額(8,910百万円、前年度比+3,976百万円)が最も大きく、純行政コストの約35%を占めている。物件費等も前年度と比べ520百万円増加していることから、施設の集約化などを実施するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べ、各特別会計の手数料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,327百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が8,830百万円多くなり、純行政コストは11,802百万円多くなっている。
連結では、全体と比べ、連結対象となっている大川広域行政組合や香川県東部清掃施設組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が2,171百万円多くなっている一方、業務費用が4,363百万円多くなっているなど、経常費用が9,691百万円多くなり、純行政コストは7,515百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,913	3,336	2,053	3,004	3,536
	投資活動収支	△ 2,515	△ 4,155	△ 3,115	△ 1,071	△ 1,870
全体	財務活動収支	△ 759	1,035	1,018	△ 1,858	△ 1,757
	業務活動収支	3,732	3,926	2,259	2,950	4,291
連結	投資活動収支	△ 2,639	△ 4,537	△ 3,266	△ 1,530	△ 1,516
	財務活動収支	△ 1,426	731	△ 53	△ 1,590	△ 2,585
連結	業務活動収支	4,316	4,647	3,529	3,494	4,125
	投資活動収支	△ 3,053	△ 5,210	△ 4,180	△ 2,226	△ 1,181
連結	財務活動収支	△ 1,530	594	1,392	△ 1,517	△ 2,627

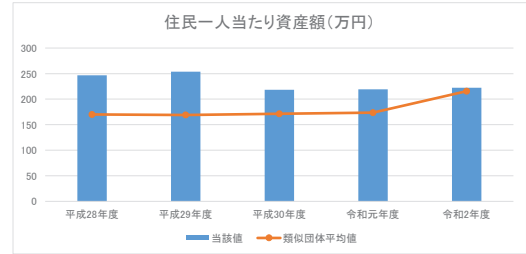


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、3,536百万円(前年度比+532百万円)であったが、投資活動収支については、大川広域行政組合からの出資金返還金約530百万円を振興基金へ積み立てたため、基金積立金支出が前年度と比べて増加し、△1,870百万円(前年度比△799百万円)となっている。財務活動収支では、地方債発行収入より地方債償還支出が上回ったことにより、△1,757百万円(前年度比+101百万円)となり、本年度末資金残高は前年度から91百万円減少し、916百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることなどから、業務収入は一般会計等より21,089百万円多いものの、業務支出も一般会計等より20,278百万円多く、業務活動収支は4,291百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,585百万円となり、本年度末資金残高は前年度から190百万円増加し、1,903百万円となった。
連結では、一部事務組合における人件費等が業務支出に含まれることなどから、業務活動収支は全体より166百万円少ない4,125百万円となっている。投資活動収支では、大川広域行政組合の消防施設整備事業等の実施により△1,181百万円となっている。財務活動収支は、連結対象団体の地方債等償還支出などがあることから、全体より42百万円少ない△2,627百万円となり、本年度末資金残高は前年度から311百万円増加し、4,241百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

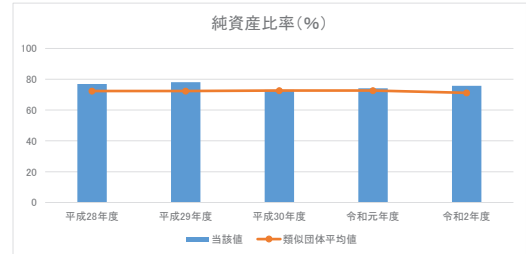
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,390.815	12,569.008	10,672.310	10,544.237	10,516.308
人口	50,264	49,512	48,868	48,121	47,310
当該値	246.5	253.9	218.4	219.1	222.3
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

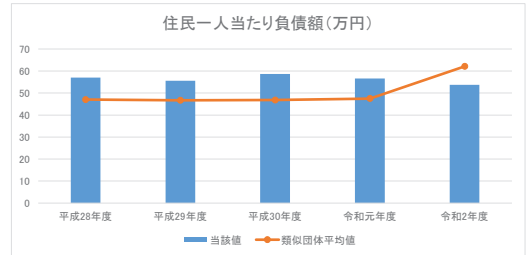
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	95,249	98,145	78,021	78,216	79,736
資産合計	123,908	125,690	106,723	105,442	105,163
当該値	76.9	78.1	73.1	74.2	75.8
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

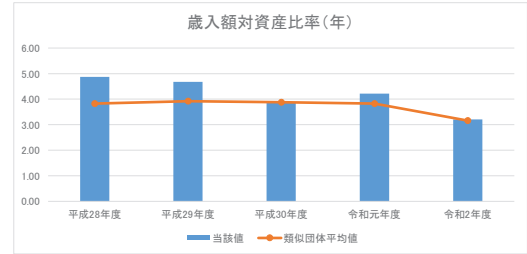
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,865,964	2,754,513	2,870,190	2,722,669	2,542,671
人口	50,264	49,512	48,868	48,121	47,310
当該値	57.0	55.6	58.7	56.6	53.7
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

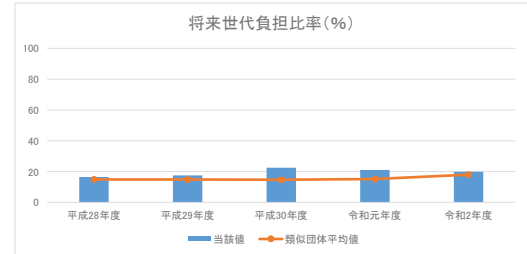
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	123,908	125,690	106,723	105,442	105,163
歳入総額	25,433	26,832	27,717	24,969	32,726
当該値	4.87	4.68	3.85	4.22	3.21
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	17,363	18,617	19,804	18,281	16,920
有形・無形固定資産合計	104,987	106,498	87,832	86,498	85,189
当該値	16.5	17.5	22.5	21.1	19.9
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	18.0

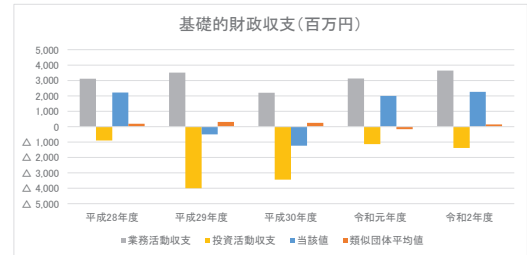
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,114	3,503	2,196	3,131	3,640
投資活動収支 ※2	△ 900	△ 3,998	△ 3,433	△ 1,127	△ 1,378
当該値	2,214	△ 495	△ 1,237	2,004	2,262
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	150.4

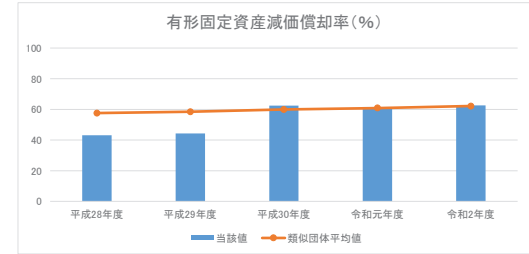
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	56,106	58,038	83,671	84,713	87,001
有形固定資産 ※1	130,106	131,069	133,886	137,802	138,968
当該値	43.1	44.3	62.5	61.5	62.6
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	62.2

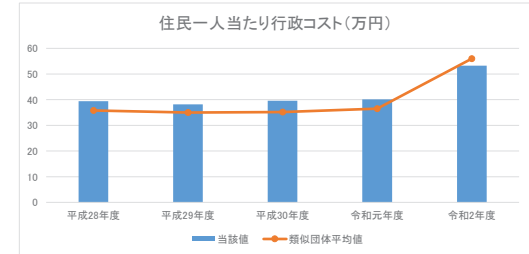
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

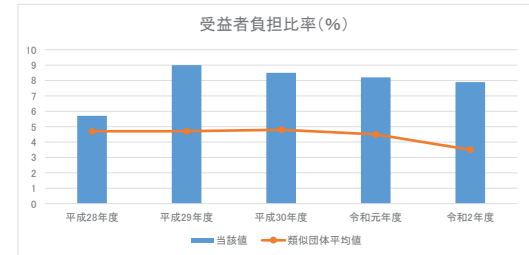
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,978,843	1,893,187	1,934,382	1,931,507	2,523,330
人口	50,264	49,512	48,868	48,121	47,310
当該値	39.4	38.2	39.6	40.1	53.3
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,174	1,851	1,774	1,675	2,106
経常費用	20,579	20,468	20,906	20,547	26,576
当該値	5.7	9.0	8.5	8.2	7.9
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前の旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の廃止を含めた集約化・複合化の実施などにより、施設保有量の適正化に引き続き取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を0.05%上回っている。令和2年度は、国の特別定額給付金給付事業をはじめとした、新型コロナウイルス感染症対応に関連した国庫支出金により歳入総額が増加したことで、前年度から1.01%減少した。

有形固定資産減価償却率については、JR造田駅前トイレや長尾寺周辺トイレ等の整備により資産が増加したものの、減価償却累計額の増加が大きく、前年度から1.1%上昇し、類似団体平均値と同程度となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を4.6%上回っている。税収等の財源が純行政コストを上回ったことにより純資産が前年度から1,520百万円増加している。純資産の増加は将来世代の負担が抑制されたことを意味するため、今後継続して行政コスト等の削減に努める。

将来世代負担比率は、大型建設事業の抑制によって地方債残高が減少したことなどにより前年度から1.2%低下したものの、類似団体平均よりも上回っている状況に変わりはないため、建設事業の選択と集中により地方債の抑制を引き続き行うことで地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ増加しているが、類似団体平均値を下回っている。前年度と比べて純行政コストは591,823百万円減少し、人口も811人減少したことで比率が悪化している。経常費用26,576百万円のうち、人件費等の業務費用は11,976百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は14,600百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くとなっている。特に補助金等は、新型コロナウイルス感染症対応給付金により前年度に比べ増加し、経常費用のうち約35%を占めており、住民一人当たり行政コストが高くなった要因のひとつであると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は大型建設事業の抑制によって地方債残高が減少したことなどにより、類似団体平均値を8.4万円下回っている。

基礎的財政収支は、業務活動収支が、前年度から509百万円増加し、投資活動収支は、前年度から251百万円減少となったが、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,262百万円となっている。類似団体平均値を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、大川広域行政組合からの出資金返還金約530百万円を振興基金へ積み立てたため、基金積立金支出が前年度と比べて増加したことが要因のひとつであると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を4.4%上回っている状況にあるが、前年度からは減少している。経常費用のうち、補助金等は新型コロナウイルス感染症対応給付金により前年度から3,976百万円増加し、今後より高齢化の進展により、社会保障給付費等が増加し、経常費用の見込まれることから、事業の見直し等経費の抑制に努めている。

経常収益は増加したものの、使用料及び手数料は減少傾向にあることから、現在各公共施設により異なっている使用料の統一化や減免制度の見直しを検討し、適正かつ公平な受益者負担となるよう取組を進める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

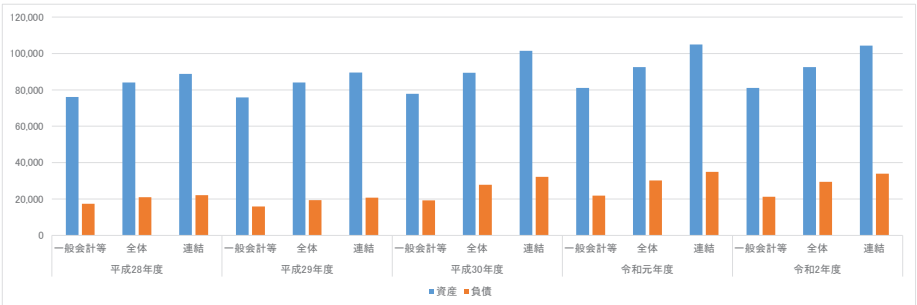
団体名 香川県東かがわ市
団体コード 372072

人口	29,628 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	268 人
面積	152.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,251,459 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	76,027	75,787	77,811	81,070	81,019
	負債	17,444	15,875	19,256	21,839	21,275
全体	資産	84,058	84,078	89,429	92,492	92,467
	負債	21,008	19,374	27,813	30,161	29,506
連結	資産	88,779	89,478	101,447	104,994	104,333
	負債	22,078	20,802	32,210	34,943	33,931

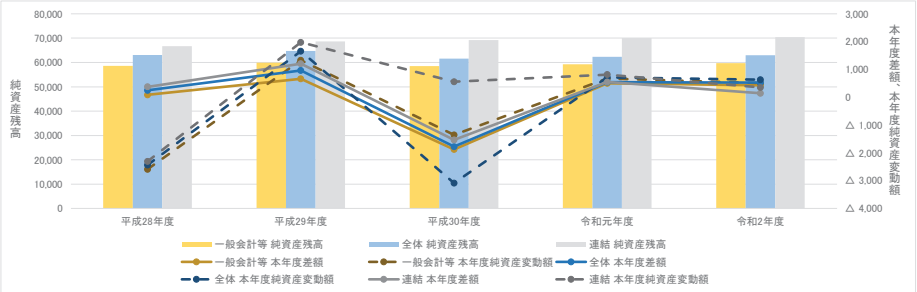


分析:
一般会計等では、前年度と比較し、資産額が51百万円の減少、負債額が564百万円の減少となった。
資産の減少の主な要因は、出資金(前年度比281百万円減少)及び有形固定資産(前年度比978百万円減少)である。令和2年度においては、大川ふるさと市町村圏基金出資金の減少及び旧白鳥中学校の解体工事の実施により資産額が減少した。
また、負債額の減少の主な要因は、令和2年度に地方債の繰上償還(603百万円)を行ったことが要因である。

全体会計では、前年度と比較し、資産額が25百万円減少、負債額が655百万円減少となった。
連結会計では、前年度と比較し、資産額が661百万円の減少、負債額が1,012百万円の減少となった。
土地開発公社において、棚卸資産の減少(前年度比443百万円の減少)などにより資産額が減少した。また同公社において固定負債(地方債等)及び流動負債(未払金)の減少(前年度比418百万円の減少)などにより負債額が減少した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	86	662	△ 1,879	499	424
	本年度純資産変動額	△ 2,589	1,329	△ 1,356	675	512
	純資産残高	58,583	59,912	58,556	59,231	59,743
全体	本年度差額	249	962	△ 1,775	539	522
	本年度純資産変動額	△ 2,436	1,655	△ 3,088	715	630
	純資産残高	63,050	64,704	61,616	62,331	62,961
連結	本年度差額	375	1,205	△ 1,535	546	144
	本年度純資産変動額	△ 2,307	1,976	561	814	351
	純資産残高	66,701	68,677	69,238	70,051	70,402

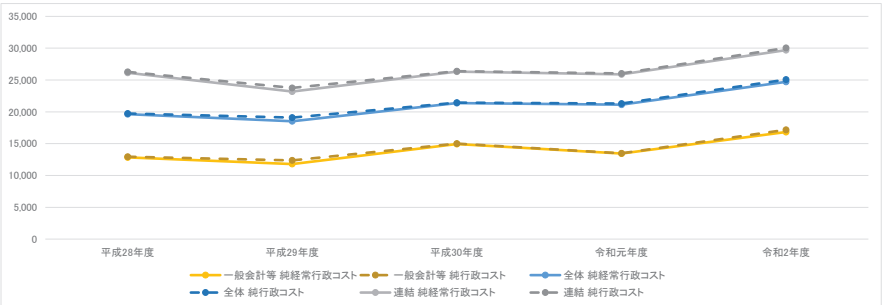


分析:
一般会計等は、純行政コスト(17,182百万円)よりも収収等の財源(17,607百万円)が上回ったことにより、本年度差額は424百万円、本年度純資産変動額は512百万円の増加となり、昨年度の純資産残高より増加する結果となった。
収収等において、公債費の算入額の増加に伴い基準財政需要額が増加することから地方交付税額の増加が見込まれる。一方で、人口減少等による市税収入の減少が想定されるため、人口減少対策や企業誘致などを積極的にに行い、一定規模の自主財源を確保できるよう努める。

全体会計は、純行政コスト(25,064百万円)よりも財源(25,587百万円)が上回ったことにより、本年度差額は522百万円、本年度純資産変動額は630百万円増加する結果となった。
連結会計は、純行政コスト(30,046百万円)よりも財源(30,191百万円)が上回ったことにより、本年度差額は144百万円、本年度純資産変動額は351百万円の増加となった。
全体会計から差額が減少した要因は、一部事務組合である大川総合広域行政組合の基金が減少し、純資産額が減少したためである。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,844	11,792	14,937	13,429	16,829
	純行政コスト	12,931	12,369	15,000	13,492	17,182
全体	純経常行政コスト	19,630	18,520	21,386	21,143	24,714
	純行政コスト	19,725	19,095	21,451	21,319	25,064
連結	純経常行政コスト	26,128	23,191	26,330	25,878	29,703
	純行政コスト	26,269	23,764	26,400	26,029	30,046



分析:
一般会計等では、昨年度と比較し、純経常行政コストが3,400百万円の増加、純行政コストが3,690百万円の増加となった。
令和2年度においては新型コロナウイルス感染症対策事業等の実施により、純経常行政コストにおける補助金等が大きく増加(前年度比3,193百万円増加)したため、前年度より増加した。また、純行政コストについては旧白鳥中学校の解体により資産除売却損等が増加(前年度比282百万円増加)したためである。

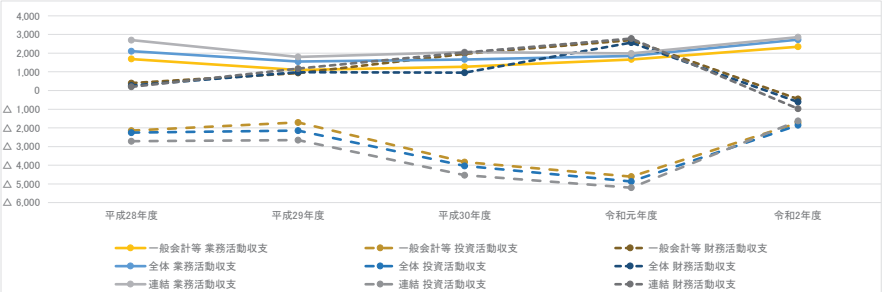
全体会計では、前年度と比較し、純経常行政コストが3,571百万円の増加、純行政コストが3,745百万円の増加となった。

連結会計では、前年度と比較し、純経常行政コストが3,825百万円の増加、純行政コストが4,017百万円の増加となった。
大川広域行政組合において、その他の業務費用が大幅に増加(前年度比416百万円増加)したことにより、純経常行政コスト及び純行政コストが増加した。

今後も引き続き、経常費用の削減に努め、純行政コストの減少を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,690	1,100	1,277	1,666	2,344
	投資活動収支	△ 2,150	△ 1,707	△ 3,828	△ 4,611	△ 1,728
	財務活動収支	399	939	1,969	2,700	△ 454
	全体	2,108	1,553	1,666	1,852	2,725
全体	業務活動収支	2,108	1,553	1,666	1,852	2,725
	投資活動収支	△ 2,258	△ 2,148	△ 4,034	△ 4,872	△ 1,858
	財務活動収支	265	985	1,985	2,567	△ 613
	連結	2,702	1,799	2,063	1,985	2,859
連結	業務活動収支	△ 2,711	△ 2,657	△ 4,537	△ 5,205	△ 1,624
	投資活動収支	200	1,179	2,039	2,784	△ 971
	財務活動収支					
	全体					



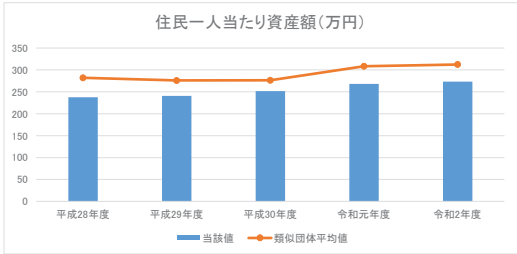
分析:
一般会計等は、業務活動収支が678百万円増加、投資活動収支が2,883百万円増加、財務活動収支が1,154百万円の減少となった。
投資活動収支の増加は、白鳥小・中学校の救命施設が完了したことなどにより、公共施設等整備支出が大幅に減少(前年度比3,466百万円減少)したため、前年度と比較し収支状況が改善された。
また、財務活動収支の減少は、令和2年度に地方債の繰上償還(603百万円)を実施したことが要因である。

全体会計は、業務活動収支が970百万円増加、投資活動収支が3,014百万円増加、財務活動収支が3,180百万円減少となった。
連結会計は、業務活動収支が974百万円増加、投資活動収支が3,581百万円増加、財務活動収支が3,765百万円減少となった。
投資活動収支は、大川広域行政組合において公共施設等整備支出が減少し(前年度比186百万円減少)、基金取崩収入などの投資活動収入が増加し(前年度比417百万円増加)、全体会計より234百万円増加した。
財務活動収支は、土地開発公社において財務活動支出が増加(前年度比302百万円増加)したため、全体会計より358百万円の減少となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

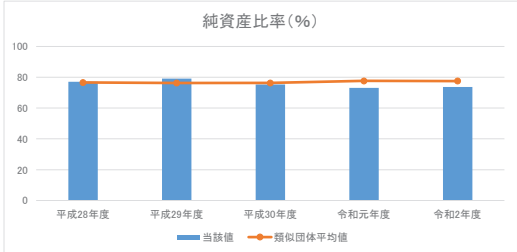
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,602,748	7,578,684	7,781,139	8,106,983	8,101,870
人口	31,956	31,441	30,901	30,212	29,628
当該値	237.9	241.0	251.8	268.3	273.5
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	308.4	312.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

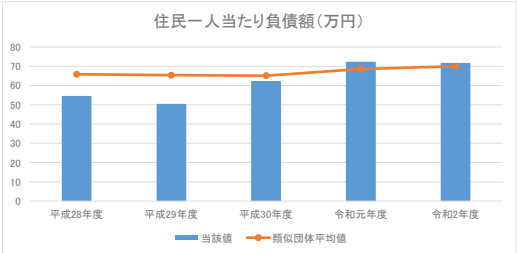
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	58,583	59,912	58,556	59,231	59,743
資産合計	76,027	75,787	77,811	81,070	81,019
当該値	77.1	79.1	75.3	73.1	73.7
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.7	77.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

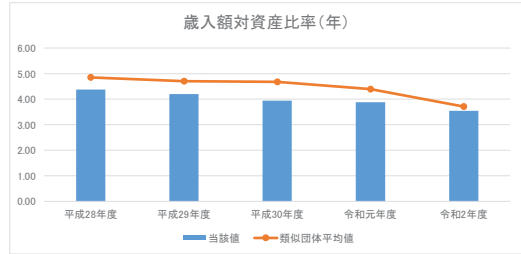
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,744,442	1,587,459	1,925,554	2,183,869	2,127,534
人口	31,956	31,441	30,901	30,212	29,628
当該値	54.6	50.5	62.3	72.3	71.8
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	68.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

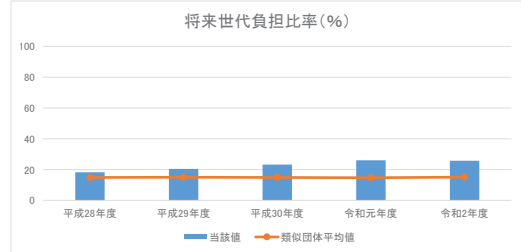
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	76,027	75,787	77,811	81,070	81,019
歳入総額	17,363	18,059	19,736	20,886	22,918
当該値	4.38	4.20	3.94	3.88	3.54
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.39	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,038	13,214	15,405	18,022	17,466
有形・無形固定資産合計	66,198	64,854	66,450	69,071	68,053
当該値	18.2	20.4	23.2	26.1	25.7
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.7	15.1

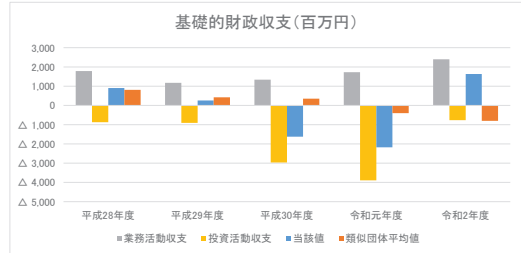
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,779	1,172	1,341	1,724	2,391
投資活動収支 ※2	△ 877	△ 912	△ 2,962	△ 3,897	△ 763
当該値	902	260	△ 1,621	△ 2,173	1,628
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△ 399.1	△ 795.7

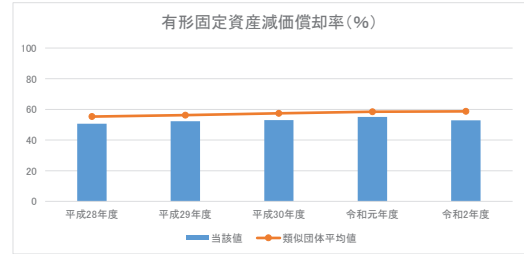
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	42,786	44,393	46,625	49,091	49,788
有形固定資産 ※1	84,401	84,947	87,957	89,262	94,232
当該値	50.7	52.3	53.0	55.0	52.8
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.5	58.7

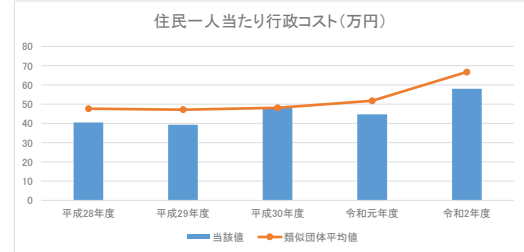
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

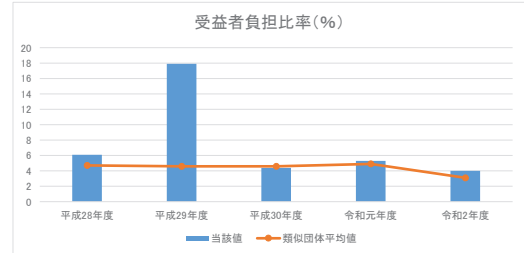
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,293,097	1,236,883	1,500,009	1,349,169	1,718,247
人口	31,956	31,441	30,901	30,212	29,628
当該値	40.5	39.3	48.5	44.7	58.0
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.7	66.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	832	2,575	682	747	693
経常費用	13,675	14,367	15,619	14,176	17,522
当該値	6.1	17.9	4.4	5.3	4.0
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率において、類似団体平均値を下回る結果となった。住民一人当たり資産額は昨年度と比較し、5.2万円増加した。これは大川ふるさと市町村圏基金出資金の減少及び旧白鳥中学校の解体などにより、資産総額が減少したものの、資産総額の減少率よりも人口の減少率が大きくなったためである。歳入額対資産比率は前年度と比較し、0.34年減少した。これは、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症対策事業等の実施により、国庫支出金等の歳入が増加したためである。有形固定資産については、特に老朽化が進む施設に対して持続可能な施設の整備を進めていけるよう、維持保全等の適切な公共施設のマネジメントを行っていくことに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となったが、将来世代負担比率では類似団体平均値を上回っている。純資産比率は前年度と比較し、0.6%増加した。これは令和2年度においては地方債の繰上償還の実施により、地方債残高が減少したためである。将来世代負担比率は類似団体平均値を10.6%上回っており、類似団体に比べて資産形成に対しての地方債が多くになっている。これは交付税算入率の高い過疎債や合併特例債を活用して公共施設整備を行っていることが要因と考えられる。今後は、将来世代負担比率に留意しながら、引き続き負債の減少に努め、純資産比率の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し8.7万円下回り、前年度と比較して13.3万円増加する結果となった。これは新型コロナウイルス感染症対策事業等の実施により、補助金等の増加及び旧白鳥中学校の解体により資産除売却損等が増加したためである。今後は行政コストの値に注視しつつ、適正な行政サービスが実施されるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し1.8万円上回り、基礎的財政収支においては2,423.7百万円上回る結果となった。住民一人当たり負債額は昨年度と比較し、0.5万円減少した。これは令和2年度においては地方債の繰上償還の実施により、地方債残高が減少したためである。基礎的財政収支は前年度と比較し、3,801百万円増加し、大きく改善することができている。これは白鳥小・中学校の校舎建設が完了したことにより、公共施設等整備支出が大幅に減少し、投資活動収支が減少したためである。しかしながら、投資活動収支については各年度における公共施設等整備支出により大きく増減するため、計画的な公共施設の整備を実施するよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と比較し0.9%上回り、前年度と比較すると1.3%減少する結果となった。これは新型コロナウイルス感染症対策事業等の実施により、経常費用が増加したためである。今後も引き続き、経常費用が過大とならないよう経費の削減の努め、受益者負担比率の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

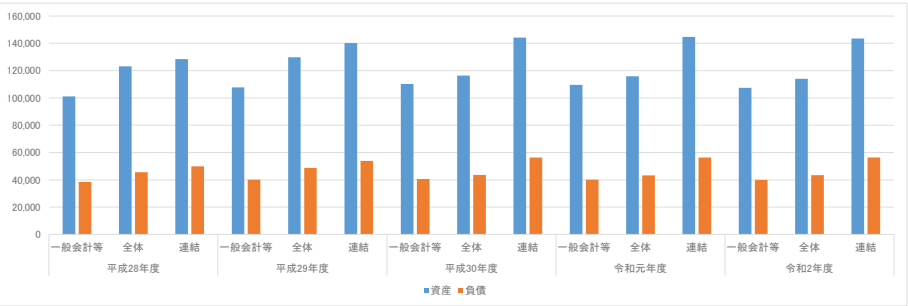
団体名 香川県三豊市
団体コード 372081

人口	64,293 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	564 人
面積	222.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,691,305 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-○	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	101,189	107,690	110,312	109,586	107,359
	負債	38,475	40,029	40,635	40,155	39,881
全体	資産	123,249	129,772	116,327	115,795	114,030
	負債	45,536	48,703	43,575	43,326	43,491
連結	資産	128,417	140,227	144,203	144,657	143,556
	負債	49,858	53,932	56,368	56,296	56,388



分析:

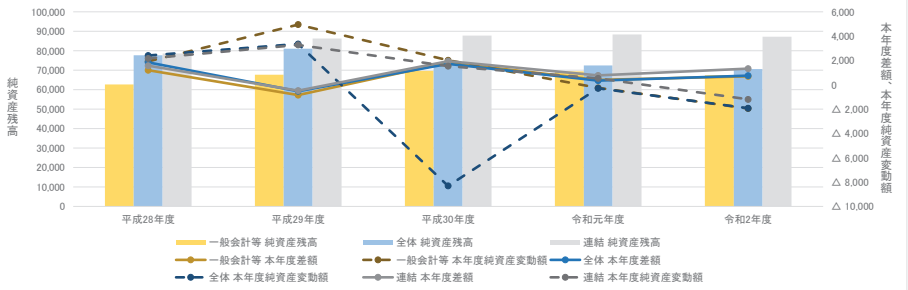
一般会計等では、前年度に比べて資産総額は2,227百万円の減少、負債総額は274百万円の減少となった。資産総額が減少した要因としては、固定資産税の評価替えに伴い、土地の再評価を行ったため、減少する結果となった。負債総額が減少した要因としては、地方債残高が301百万円減少したことと退職手当引当金が69百万円減少したことなどが挙げられる。

全体会計では、前年度に比べて資産総額は1,765百万円の減少、負債総額は165百万円の増加となった。これは主に一般会計等の動きの影響である。

連結では、前年度に比べて資産総額は1,101百万円の減少、負債総額は92百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,191	△ 843	1,833	401	704
	本年度純資産変動額	1,918	4,946	2,017	△ 246	△ 1,952
全体	純資産残高	62,716	67,660	69,677	69,431	67,478
	本年度差額	1,844	△ 531	1,723	349	747
連結	純資産残高	77,709	81,070	72,752	72,469	70,539
	本年度差額	1,575	△ 483	1,942	778	1,330
連結	本年度純資産変動額	2,164	3,277	1,540	526	△ 1,194
	純資産残高	78,559	86,295	87,835	88,361	87,167



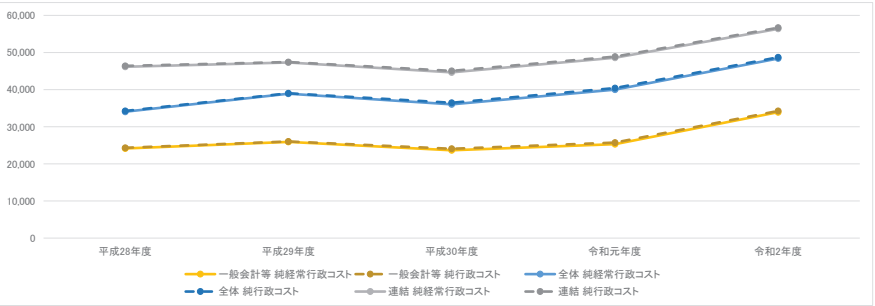
分析:

一般会計等においては、国庫支出金の増により国庫等補助金額が7,908百万円の増となり、税収等の財源(34,962百万円)が純行政コスト(34,259百万円)を上回ったことから、本年度差額は704百万円となり、寄附や無償所管換等による固定資産の無償所管換等が△2,692百万円となった結果、純資産残高は前年度末から1,952百万円減少となり67,478百万円となった。

連結会計では、税収等の財源(58,008百万円)が純行政コスト(56,678百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,330百万円となり、無償所管換等や比例連結割合変更に伴う差額などが△2,523百万円となった結果、純資産残高は前年度末から1,194百万円減少となり87,167百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,142	25,890	23,663	25,282	33,929
	純行政コスト	24,338	26,008	24,065	25,709	34,259
全体	純経常行政コスト	34,050	38,906	36,024	40,011	48,384
	純行政コスト	34,255	39,044	36,433	40,443	48,717
連結	純経常行政コスト	46,173	47,329	44,654	48,593	56,368
	純行政コスト	46,388	47,447	45,049	48,874	56,678



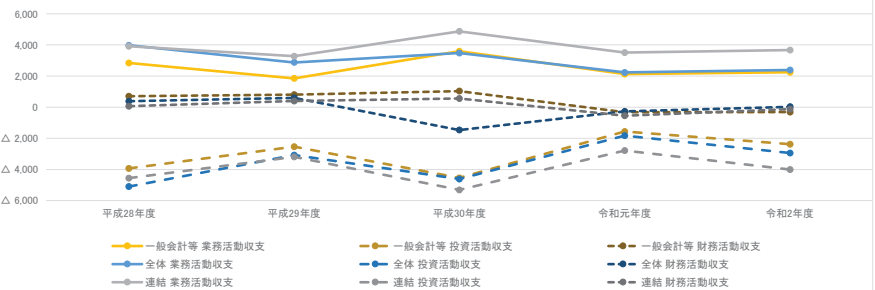
分析:

一般会計等において、前年度に比べて純経常行政コストが8,647百万円の増加、純行政コストが8,550百万円の増加となった。純経常行政コストのうち、人件費が1,650百万円増加したこと、新型コロナ関連の補助金等などによって移転費用が7,012百万円増加したこと、経常収益が403百万円減少したことが挙げられる。

全体会計では、前年度に比べて純経常行政コストが8,373百万円の増加、純行政コストが8,274百万円の増加となった。連結会計では、前年度に比べて純経常行政コストが7,775百万円の増加、純行政コストが7,804百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,840	1,850	3,600	2,125	2,244
	投資活動収支	△ 3,940	△ 2,540	△ 4,541	△ 1,561	△ 2,374
全体	財務活動収支	704	811	1,032	△ 322	△ 315
	業務活動収支	3,982	2,878	3,483	2,238	2,387
連結	投資活動収支	△ 5,103	△ 3,081	△ 4,614	△ 1,828	△ 2,948
	財務活動収支	381	597	△ 1,469	△ 268	29
連結	業務活動収支	3,915	3,280	4,873	3,507	3,672
	投資活動収支	△ 4,557	△ 3,192	△ 5,313	△ 2,787	△ 4,005
連結	財務活動収支	67	404	560	△ 548	△ 127



分析:

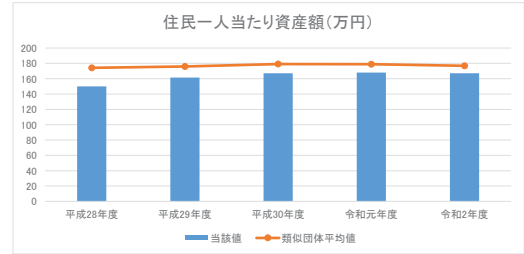
一般会計等は、財務活動収支が△315百万円となった。その要因としては、地方債発行収入(3,564百万円)よりも地方債償還支出(3,866百万円)の方が上回ったためである。

全体会計では、財務活動収支が29百万円となり、若干増加している理由としては、病院会計(永康病院)にて地方債発行収入(212百万円)が地方債償還支出(19百万円)を上回ったことが主な要因である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

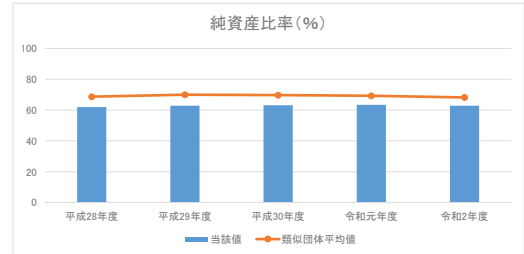
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,118,911	10,768,950	11,031,221	10,958,598	10,735,948
人口	67,482	66,642	65,959	65,239	64,293
当該値	149.9	161.6	167.2	168.0	167.0
類似団体平均値	174.2	176.1	179.1	179.0	176.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

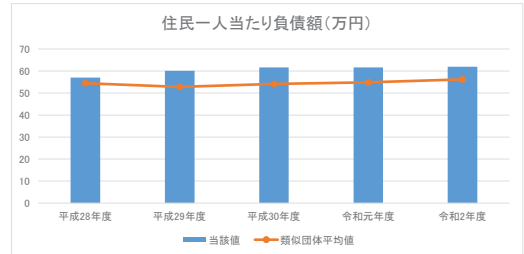
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	62,716	67,660	69,677	69,431	67,478
資産合計	101,189	107,690	110,312	109,586	107,359
当該値	62.0	62.8	63.2	63.4	62.9
類似団体平均値	68.7	70.0	69.6	69.3	68.2



4. 負債の状況

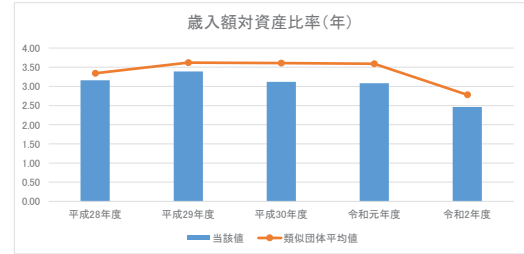
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,847,518	4,002,939	4,063,490	4,015,508	3,988,100
人口	67,482	66,642	65,959	65,239	64,293
当該値	57.0	60.1	61.6	61.6	62.0
類似団体平均値	54.5	52.8	54.1	54.9	56.2



②歳入額対資産比率(年)

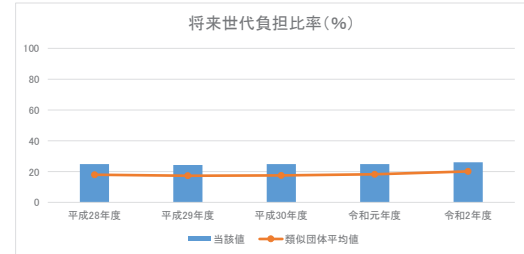
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	101,189	107,690	110,312	109,586	107,359
歳入総額	32,030	31,752	35,308	35,553	43,719
当該値	3.16	3.39	3.12	3.08	2.46
類似団体平均値	3.34	3.62	3.61	3.59	2.78



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	19,403	20,385	21,545	21,658	21,936
有形・無形固定資産合計	77,793	83,814	86,791	86,896	84,466
当該値	24.9	24.3	24.8	24.9	26.0
類似団体平均値	17.9	17.3	17.5	18.2	20.1

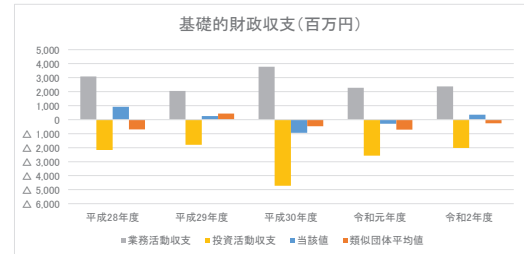
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,091	2,059	3,779	2,278	2,372
投資活動収支 ※2	△ 2,170	△ 1,800	△ 4,718	△ 2,563	△ 2,022
当該値	921	259	△ 939	△ 285	350
類似団体平均値	△ 697.6	429.1	△ 470.4	△ 706.4	△ 260.5

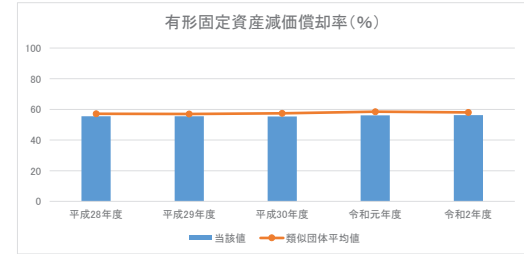
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	64,869	72,440	74,979	78,544	80,392
有形固定資産 ※1	116,922	130,420	135,706	140,026	142,725
当該値	55.5	55.5	55.3	56.1	56.3
類似団体平均値	57.2	57.0	57.5	58.5	58.0

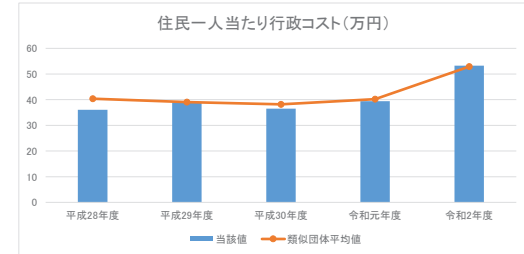
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

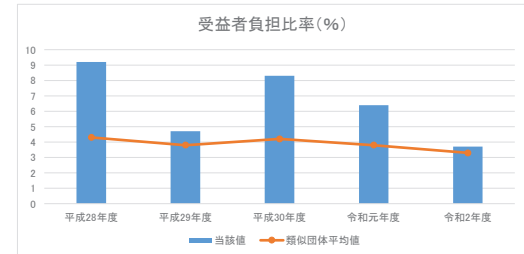
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,433,771	2,600,839	2,406,458	2,570,928	3,425,895
人口	67,482	66,642	65,959	65,239	64,293
当該値	36.1	39.0	36.5	39.4	53.3
類似団体平均値	40.4	39.1	38.2	40.2	52.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,447	1,282	2,130	1,723	1,320
経常費用	26,589	27,172	25,793	27,005	35,249
当該値	9.2	4.7	8.3	6.4	3.7
類似団体平均値	4.3	3.8	4.2	3.8	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は年々減少傾向にあるが、類似団体平均値よりも9.8万円低い数値となっている。
また、有形固定資産減価償却率は56.3%となり、前年度に比べて0.2%増加したが、類似団体平均値と比べて1.7%下回る結果となっている。

歳入額対資産比率について令和2年度は、資産総額は前年度比2.227百万円減少したと歳入総額は8,166百万円増加したことにより、当該値が0.62%減少した。
類似団体平均値と比べて0.32%低く、歳入額に対しての資産の額が抑えられていることが分かる。
ただし、歳入額には地方債発行収入も含まれているため、自主財源の収支等は今後も減少していくことを想定し、公共施設等の維持管理等、適切な公共施設のマネジメントを行い、維持更新の優先順位を決定して、不要な施設更新費を削減していくことに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となったが、将来世代負担比率では類似団体平均値を上回っている。
類似団体と比べて純資産比率が低く、負債が多いことが分かる。

将来世代負担比率については、類似団体平均値に比べて5.9%も高いため、地方債の残高を減らす取り組みを行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べて13.9万円増加したが、類似団体平均値と同等の値となった。
新型コロナウイルス関連の補助金支出により、純行政コストが令和元年度に比べて令和2年度は増加したことが要因として挙げられる。
行政コストの圧縮に努めるとともに、特に目に見えない引当金関係のコストを意識しながら純行政コストが財源を上回らるようにする。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度に比べて0.4万円増加したが、類似団体平均値を5.8万円超える結果となった。
令和2年度は令和元年度に比べて負債合計額が27,408万円減少しているが、地方債は毎年借入しており、地方債残高は横ばい状態である。
また、基礎的財政収支においては2か年連続赤字から令和2年度は黒字になっており、業務活動収支が、公共施設等整備支出のある投資活動収支を上回る結果となった。
今後も新規事業を控え、地方債の減少に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

新型コロナウイルス関連の補助金支出により経常費用が前年度に比べ8,244百万円増加した結果、受益者負担率は2.7%減少したものの、類似団体平均を上回っている。
今後、経常収益の増加に繋がるよう、公共施設の利用促進を推進するとともに、老朽化した施設の集約化や複合化を検討し、適切な公共施設のマネジメントを行うことで経常費用の減少に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

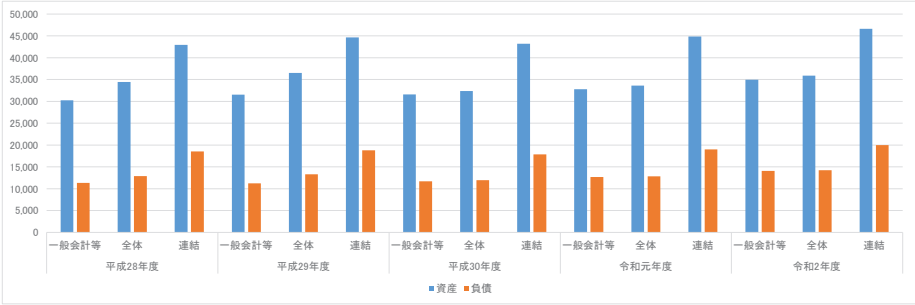
団体名 香川県土庄町
団体コード 373222

人口	13,514 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	130 人
面積	74.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,059,214 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	46.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

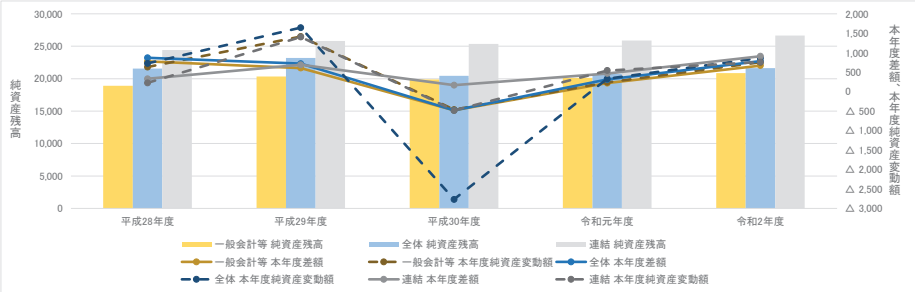
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	30,247	31,568	31,580	32,789	34,967
	負債	11,327	11,232	11,706	12,674	14,098
全体	資産	34,424	36,517	32,395	33,637	35,901
	負債	12,870	13,316	11,959	12,869	14,268
連結	資産	42,947	44,651	43,223	44,879	46,630
	負債	18,524	18,824	17,878	18,991	19,981



分析:
一般会計等は、前年度と比べて資産が2,178百万円増加し、負債が1,424百万円増加した。主な増加要因は、新庁舎建設工事(1,932百万円増)が本格化し、建設仮勘定(1,941百万円増)が大きく増加したことがあげられる。財源として、地方債(1,113百万円増)を活用したことにより固定負債が増加した。また、施設の老朽化等により普通建設事業が増加傾向にあり、合わせて地方債発行額が増加したため、1年以内の償還予定地方債が増加し、流動負債も増加している。
全体では、前年度と比べ資産が2,264百万円増加し、負債が1,399百万円増加した。一般会計等を除く資産は、国民健康保険事業特別会計の財政調整基金(26百万円増)及び介護保険事業特別会計の現金預金(37百万円増)が増加したことにより資産が増加した。また、一般会計等を除く負債は、農業集落排水事業特別会計の地方債(9百万円減)及び各特別会計に係る退職手当引当金(15百万円減)が減少したことにより固定負債が減少している。
連結では、前年度と比べて資産が1,175百万円増加し、負債が990百万円増加した。全体を除く資産は、小豆地区広域行政事務組合及び小豆島中央病院企業団の建物減価償却累計額(190百万円減)及び香川県広域水道企業団の工作物(121百万円減)が減少したことにより資産が減少している。また、全体を除く負債は、主に各団体の地方債等(186百万円減)及び退職手当引当金(47百万円減)が減少したことにより固定負債が減少している。

3. 純資産変動の状況

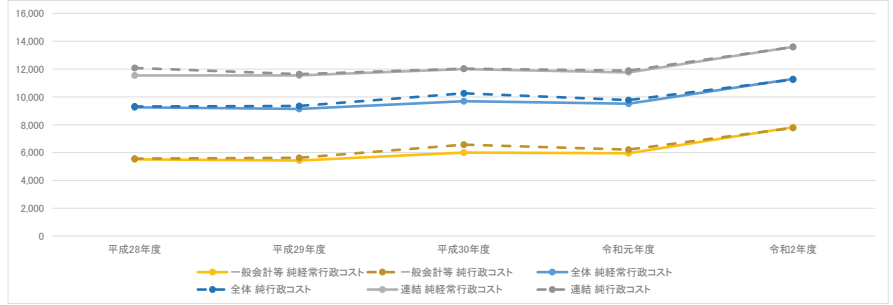
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	778	607	△ 479	223	671
	本年度純資産変動額	632	1,416	△ 462	241	753
	純資産残高	18,920	20,336	19,874	20,115	20,869
全体	本年度差額	870	722	△ 480	314	783
	本年度純資産変動額	727	1,646	△ 2,765	332	865
	純資産残高	21,554	23,201	20,436	20,768	21,633
連結	本年度差額	331	691	167	468	910
	本年度純資産変動額	226	1,404	△ 482	543	762
	純資産残高	24,423	25,827	25,345	25,888	26,649



分析:
一般会計等、全体、連結において本年度純資産変動額が増加する結果となった。
一般会計等は、純行政コスト(7,775百万円)が収税等の財源(8,446百万円)を下回ったことから、本年度差額は671百万円となり、純資産残高は753百万円の増加となった。
前年度と比べて、収税等が388百万円増加していることに対し、国県等補助金が1,617百万円増加していることから、純行政コストは主に国県等補助金で賄われていることが分かる。
全体では、本年度差額は783百万円となり、純資産残高は865百万円の増加となった。
連結では、本年度差額は910百万円となり、純資産残高は762百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

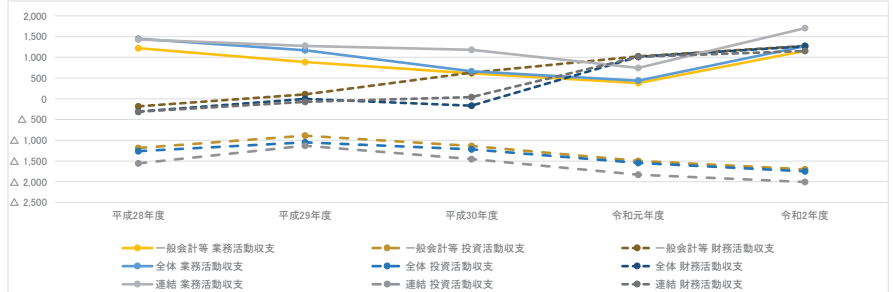
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,518	5,430	6,005	5,952	7,821
	純行政コスト	5,566	5,632	6,567	6,218	7,775
全体	純経常行政コスト	9,256	9,138	9,693	9,509	11,291
	純行政コスト	9,309	9,349	10,256	9,775	11,244
連結	純経常行政コスト	11,542	11,544	12,007	11,763	13,595
	純行政コスト	12,074	11,636	12,024	11,892	13,585



分析:
一般会計等は、前年度と比べて純経常行政コストが1,869百万円増加し、純行政コストが1,557百万円増加した。一般会計等の純経常行政コストの主な増加要因は、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金や事業者等への支援等により補助金等が1,680百万円増加したことによるものである。また、純行政コストの主な増加要因は、公共工事に伴う資産除売却損(202百万円減)が減少したことによるものである。
全体では、前年度と比べて純経常行政コストが1,782百万円増加し、純行政コストが1,469百万円増加した。経常費用の内訳としては、人件費が1,583百万円、物件費等が2,593百万円、その他の業務費用が213百万円、移転費用が7,801百万円であった。
連結では、前年度と比べて純経常行政コストが1,832百万円増加し、純行政コストが1,693百万円増加した。経常費用の内訳としては、人件費が3,516百万円、物件費等が4,111百万円、その他の業務費用が360百万円、移転費用が8,972百万円であった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,221	886	614	380	1,157
	投資活動収支	△ 1,185	△ 888	△ 1,137	△ 1,496	△ 1,700
	財務活動収支	△ 181	110	629	1,024	1,276
全体	業務活動収支	1,448	1,172	665	437	1,271
	投資活動収支	△ 1,261	△ 1,049	△ 1,218	△ 1,545	△ 1,748
	財務活動収支	△ 307	△ 4	△ 166	1,012	1,266
連結	業務活動収支	1,431	1,277	1,179	745	1,702
	投資活動収支	△ 1,557	△ 1,130	△ 1,453	△ 1,831	△ 2,004
	財務活動収支	△ 311	△ 72	43	1,012	1,153

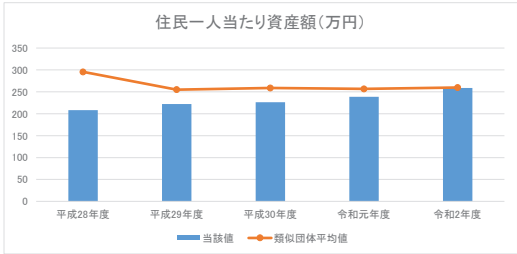


分析:
一般会計等は、業務活動収支が前年度比777百万円増加している主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策に係る関係経費が増加するとともに、臨時収入として特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対応地域地方創生臨時交付金等が交付されたためである。投資活動収支が前年度比204百万円減少している主な要因は、公共施設等整備費において新庁舎建設が本格的に開始されたため投資活動支出が大幅に増加しているためである。財務活動収支が前年度比252百万円増加している主な要因は、公共施設等整備費において地方債を財源としたことによるものである。
全体は、一般会計等を除いた業務活動収支が前年度比57百万円増加、投資活動収支が前年度比1百万円減少、財務活動収支が2百万円増加となっている。
連結は、全体を除いた業務活動収支が前年度比124百万円増加、投資活動収支が前年度比29百万円増加、財務活動収支が113百万円減少となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

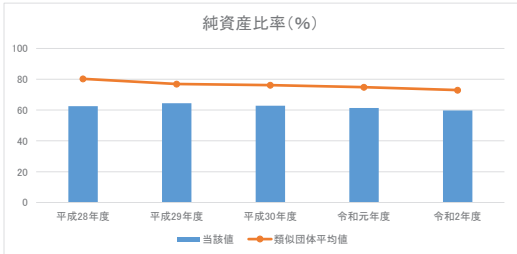
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,024,709	3,156,759	3,158,007	3,278,894	3,496,684
人口	14,504	14,213	13,964	13,740	13,514
当該値	208.5	222.1	226.2	238.6	258.7
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

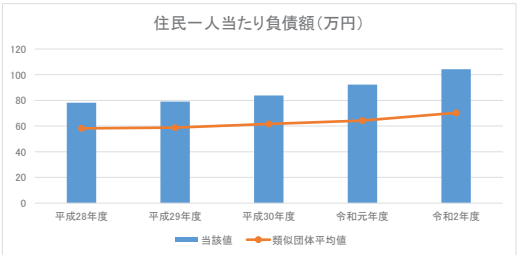
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	18,920	20,336	19,874	20,115	20,869
資産合計	30,247	31,568	31,580	32,789	34,967
当該値	62.6	64.4	62.9	61.3	59.7
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

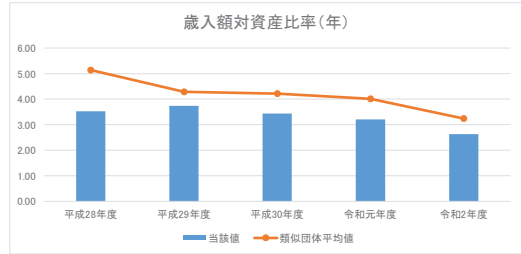
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,132,739	1,123,167	1,170,574	1,267,353	1,409,833
人口	14,504	14,213	13,964	13,740	13,514
当該値	78.1	79.0	83.8	92.2	104.3
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

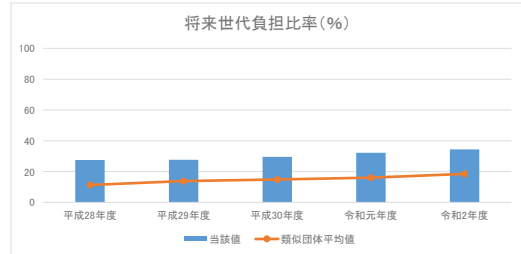
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	30,247	31,568	31,580	32,789	34,967
歳入総額	8,579	8,439	9,178	10,214	13,319
当該値	3.53	3.74	3.44	3.21	2.63
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,927	7,040	7,676	8,776	10,111
有形・無形固定資産合計	25,216	25,505	25,961	27,260	29,426
当該値	27.5	27.6	29.6	32.2	34.4
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	18.5

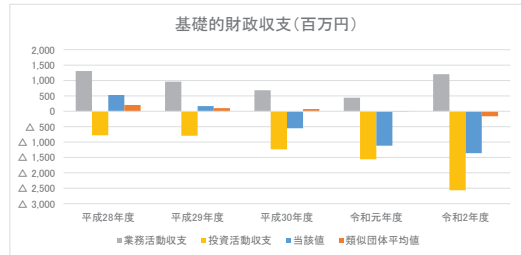
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,310	963	681	437	1,207
投資活動収支 ※2	△ 780	△ 794	△ 1,235	△ 1,556	△ 2,568
当該値	530	169	△ 554	△ 1,119	△ 1,361
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

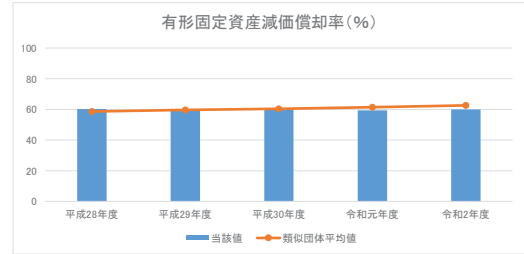
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	21,933	22,110	22,825	23,405	24,092
有形固定資産 ※1	36,392	36,781	37,570	39,491	40,241
当該値	60.3	60.1	60.8	59.3	59.9
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

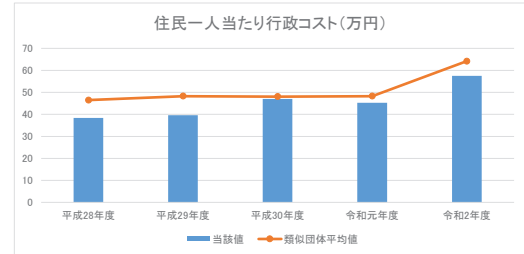
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

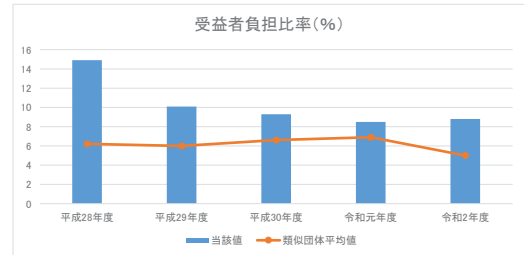
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	556,601	563,166	656,744	621,755	777,504
人口	14,504	14,213	13,964	13,740	13,514
当該値	38.4	39.6	47.0	45.3	57.5
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	988	612	615	553	756
経常費用	6,486	6,042	6,620	6,505	8,577
当該値	14.9	10.1	9.3	8.5	8.8
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率において、類似団体平均値を下回っている。
資産額が増加し、有形固定資産減価償却率が上昇した主な要因は、計画的に施設整備(更新整備含む)を進めているが、建設中である新庁舎が令和3年度に完成予定であり、建設仮勘定として取り扱っていることから、既存施設の減価償却が進んでいるためである。新庁舎が完成する令和3年度末には住民一人当たりの資産額が増加し、有形固定資産減価償却率が下がる見込みである。
ただし、資産形成の財源として地方債を活用する見込みであることから、負債も比例して増加する見込みである。今後は、施設整備(更新整備含む)を実施する際には、個別施設計画の活用等に加え、将来における施設の在り方を明らかにしたうえで着手する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。
また、前年度より比率が低下していることから、固定資産形成に係る負債の割合が増加していると言える。
前年度よりも純資産比率が1.6%減少しているが、これは地方債発行により、大型の建設事業を実施したためである。
このことから、将来世代負担率は増加傾向であり、類似団体平均値を上回っていることから、類似団体と比べても負債が多いことが分かる。
純資産比率の向上を目指し、負債の減少に努めるため、事業実施に当たっては自主財源を考慮し、更なる精査を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っている。
令和2年度に大きく純行政コストが増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金や事業者等への支援等により補助金等が増加したことによるものである。今後も新型コロナウイルス感染症が続くようであれば、高い水準で推移する見込みである。
人口減少が続く中、一人当たりの負担額を軽減できるよう、事業の徹底したスクラップアンドビルドや適切な施設マネジメントを再検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく上回っているとともに、類似団体と比べて純資産比率も低く、負債が大きい状況である。主な要因として、新庁舎建設等の大型事業により地方債発行額が増加していることがあげられる。
基礎的財政収支は、本年度赤字(前年度比242百万円減)となっており、投資活動支出の公共施設等整備費支出(前年度比894百万円増)が増加したことが要因としてあげられる。公共施設整備費の支出が増えていることから、計画的な施設(更新)整備及び維持管理を行いつつ支出の平準化を図るとともに、人口減少及び少子高齢化が進んでいる社会情勢を踏まえた施設の在り方を再検討する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を大きく上回っている。
このため、経常収益の改善に繋がるよう、老朽化が進む体育館等の施設使用料等の見直しに努めるとともに、施設そのものの在り方を再検討することが必要である。
また、各種業務を精査し、民間へのアウトソーシングを検討するなど、民間活力を活用した業務の効率化等により行政サービスの最適化により経常経費の抑制を進めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

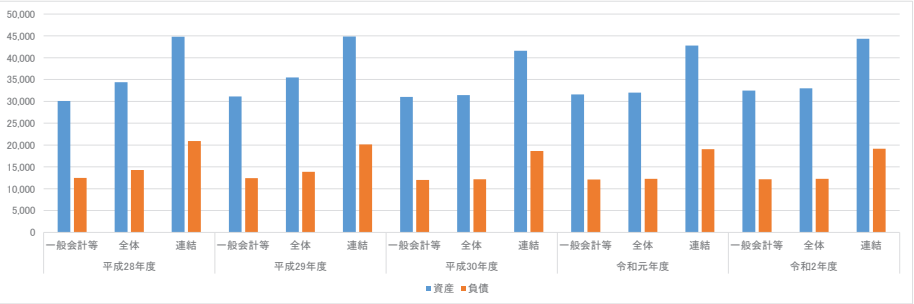
団体名 香川県小豆島町
団体コード 373249

人口	14,219 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	168 人
面積	95.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,682.100 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

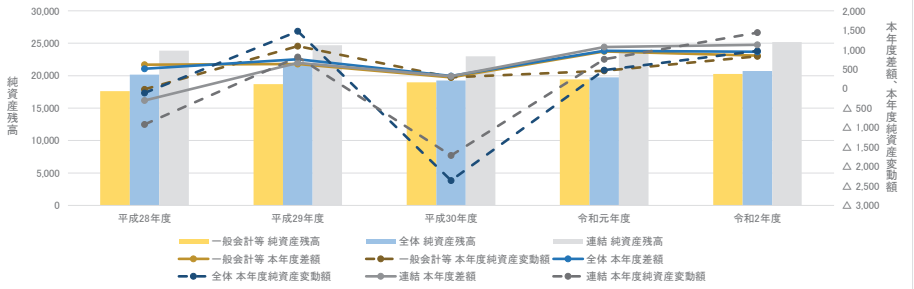
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	30,077	31,117	31,009	31,575	32,470
	負債	12,471	12,418	12,020	12,129	12,191
全体	資産	34,421	35,506	31,430	32,001	33,011
	負債	14,269	13,881	12,163	12,260	12,298
連結	資産	44,820	44,860	41,617	42,813	44,354
	負債	20,950	20,164	18,638	19,077	19,180



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から895百万円の増加となった。増加した要因は、新最終処分場整備事業の工事等が進んでいることによるものである。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約69%となっており、これらの資産は将来の維持管理に支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の除却を含めた集約化を推進することで適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

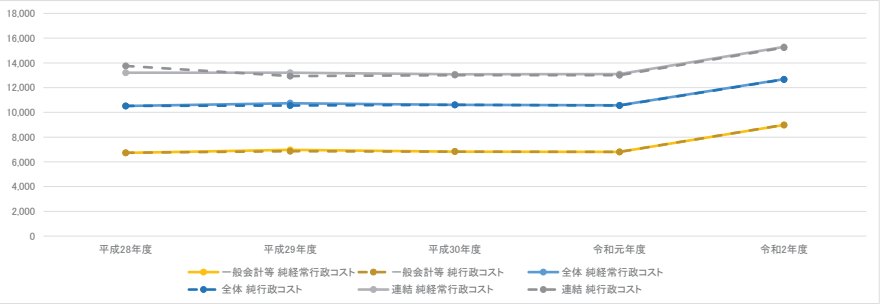
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	615	631	290	956	848
	本年度純資産変動額	△ 16	1,093	290	457	833
全体	純資産残高	17,606	18,699	18,989	19,446	20,279
	本年度差額	511	755	326	973	948
連結	純資産残高	20,152	21,625	19,267	19,741	20,713
	本年度差額	△ 304	661	319	1,071	1,127
連結	本年度純資産変動額	△ 917	813	△ 1,717	757	1,439
	純資産残高	23,870	24,696	22,979	23,736	25,174



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(9,838百万円)が純行政コスト(8,990百万円)を上回ったことから、本年度差額は848百万円(前年度比△108百万円)となり、純資産残高は833百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて特別定額給付金事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上されている。また、ふるさと納税の増による基金積立金の増や補助金を受けて漁港防波堤新設工事を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になくなるため、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

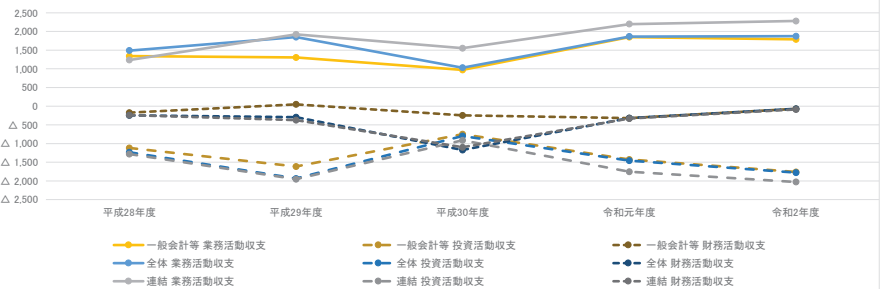
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,727	6,966	6,833	6,808	8,983
	純行政コスト	6,736	6,859	6,833	6,804	8,990
全体	純経常行政コスト	10,517	10,746	10,603	10,565	12,684
	純行政コスト	10,523	10,556	10,603	10,551	12,665
連結	純経常行政コスト	13,210	13,211	13,080	13,102	15,293
	純行政コスト	13,754	12,932	13,014	13,001	15,237



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,467百万円となり、前年度比2,103百万円の増加(+29%)となった。これは、主に本年度実施の特別定額給付金事業(1,448百万円)の実施により補助金等が前年度より1,741百万円増加しているためである。当該事業は本年度で終了することから、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,344	1,307	972	1,850	1,788
	投資活動収支	△ 1,118	△ 1,614	△ 750	△ 1,429	△ 1,760
全体	財務活動収支	△ 171	49	△ 244	△ 319	△ 69
	業務活動収支	1,490	1,849	1,030	1,866	1,876
連結	投資活動収支	△ 1,232	△ 1,935	△ 799	△ 1,458	△ 1,779
	財務活動収支	△ 244	△ 292	△ 1,172	△ 319	△ 69
連結	業務活動収支	1,236	1,923	1,552	2,199	2,283
	投資活動収支	△ 1,284	△ 1,953	△ 913	△ 1,753	△ 2,030
連結	財務活動収支	△ 241	△ 375	△ 1,098	△ 329	△ 87

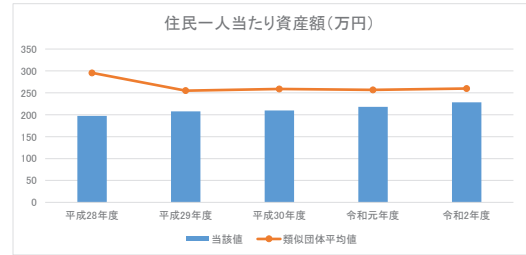


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,788百万円であったが、投資活動収支については、新最終処分場整備事業などを引き続き行ったことから、▲1,760百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲69百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から41百万円減少し、471百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

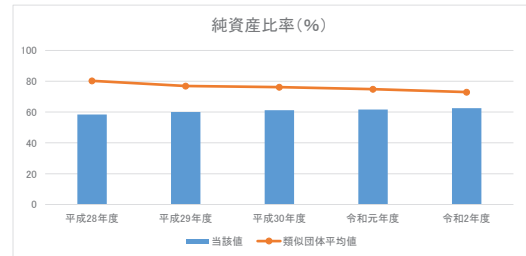
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,007,690	3,111,696	3,100,858	3,157,486	3,246,951
人口	15,238	14,976	14,768	14,474	14,219
当該値	197.4	207.8	210.0	218.1	228.4
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

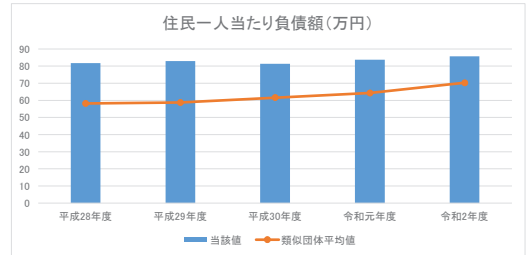
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	17,606	18,699	18,989	19,446	20,279
資産合計	30,077	31,117	31,009	31,575	32,470
当該値	58.5	60.1	61.2	61.6	62.5
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

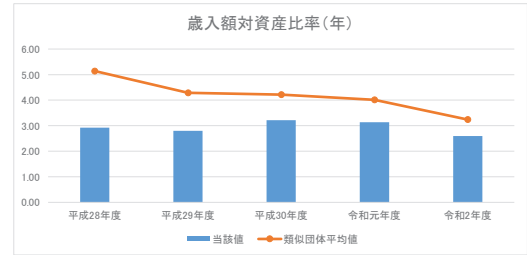
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,247,085	1,241,787	1,201,958	1,212,913	1,219,074
人口	15,238	14,976	14,768	14,474	14,219
当該値	81.8	82.9	81.4	83.8	85.7
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

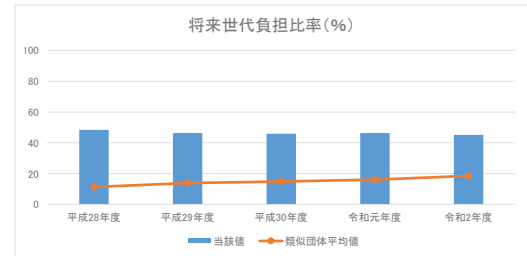
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	30,077	31,117	31,009	31,575	32,470
歳入総額	10,299	11,109	9,617	10,070	12,508
当該値	2.92	2.80	3.22	3.14	2.60
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,685	9,902	9,819	10,014	10,097
有形・無形固定資産合計	20,005	21,384	21,445	21,636	22,363
当該値	48.4	46.3	45.8	46.3	45.1
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	18.5

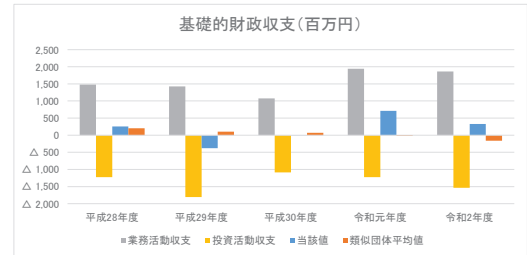
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,479	1,428	1,075	1,939	1,861
投資活動収支 ※2	△ 1,225	△ 1,807	△ 1,085	△ 1,225	△ 1,535
当該値	254	△ 379	△ 10	714	326
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

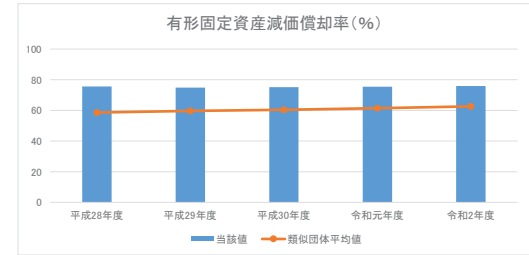
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	51,932	52,859	53,799	54,355	55,008
有形固定資産 ※1	68,673	70,555	71,609	72,046	72,498
当該値	75.6	74.9	75.1	75.4	75.9
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

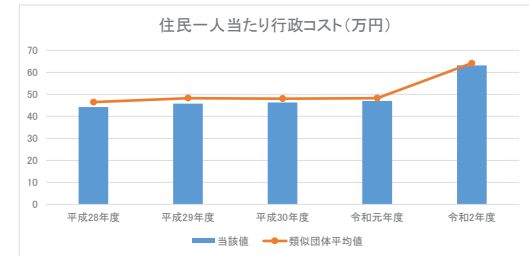
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

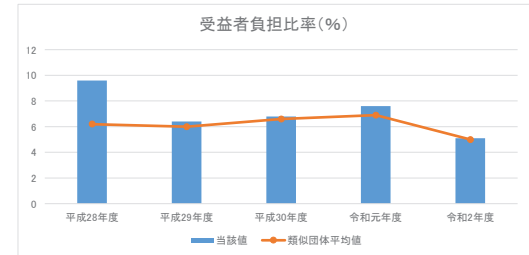
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	673,634	685,941	683,303	680,435	898,968
人口	15,238	14,976	14,768	14,474	14,219
当該値	44.2	45.8	46.3	47.0	63.2
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	712	477	501	556	484
経常費用	7,439	7,443	7,334	7,364	9,467
当該値	9.6	6.4	6.8	7.6	5.1
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っている。これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価格不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価することとされているものが大半を占めているためである。令和元年度に新最終処分場整備事業の工事を開始したことなどにより、平成28年度からは31万円増加している。

また、有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。また、公共施設の老朽化に伴い、前年度より0.5%上昇しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の除却を含めた集約化を推進することで適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、前年度に比べると1.2%減少しており、平成28年度と比べると3.9%減少している。

低利での借入れが実施できている状況であるが、新病院、新庁舎、新最終処分場など、大規模な建設事業が続いており、町債発行額は大きくなっているところである。また、今後も学校再編、公営住宅の更新といった事業も予定していることから、事業費の精査に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは前年度から218,533万円増加しているが、住民一人当たり行政コストは類似団体平均をわずかに下回っている。

前年度から大きく増加(+16.2万円)しており、これは、本年度実施した特別定額給付金事業により移転費用が増加したことによるものと考えられる。今後も行財政改革のより一層の取り組みを通じてコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは新病院、新庁舎など大規模な建設事業が続いており、新最終処分場整備事業も開始したことから町債発行額が大きくなっているためであり、今後も学校再編、公営住宅の更新といった事業も予定していることから、事業費の精査に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。経常費用は前年度から2,103百万円増加しており、「3. 行政コスト」同様に、特別定額給付金事業の実施による移転費用が増加したためであると考えられる。経常費用のうち減価償却費については、高い数値であるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の除却を含めた集約化を推進することで適正管理に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

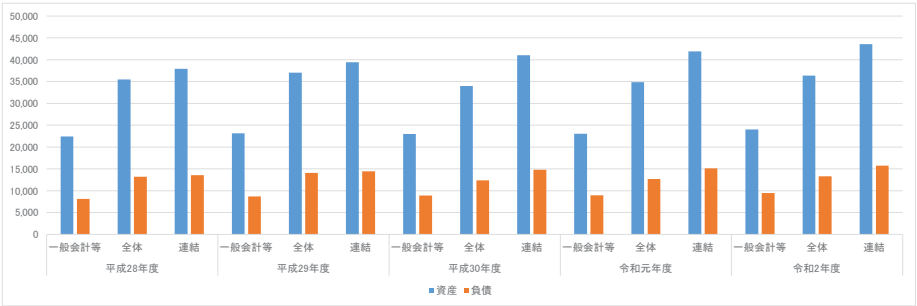
団体名 香川県三木町
団体コード 373419

人口	27,715 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	193 人
面積	75.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,133.413 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	7.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

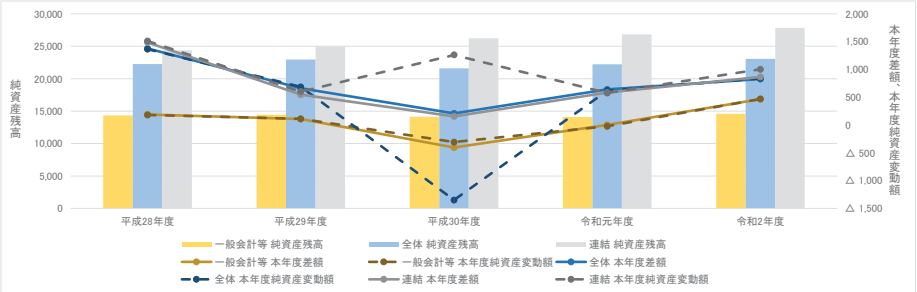
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	22,435	23,141	23,022	23,071	24,041
	負債	8,107	8,702	8,888	8,961	9,464
全体	資産	35,470	37,049	33,976	34,889	36,372
	負債	13,218	14,110	12,385	12,680	13,324
連結	資産	37,940	39,439	41,031	41,916	43,575
	負債	13,563	14,459	14,790	15,098	15,753



分析:
一般会計等、全体、連結すべてにおいて、資産、負債ともに前年度対比4%~5%程度の伸びがみられ、資産に関する費用負担割合の平準化が図られた。しかしながら、一般会計等については、資産、負債について平成30年度及び令和元年度の伸び率(資産:0.2%、負債:0.8%)に比し、大きな伸び率である。これは、防災行政無線デジタル化工事(R2年度決算額:700百万円)が完了したこと等に伴い、有形固定資産の工物について資産額が747百万円増、本事業の財源に緊急防災・減災事業債(100%充当、70%交付税措置)を充当したこと等により地方債負債額が662百万円増となったことによる。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(以下「臨交金」という。)(R2年度:369百万円)を活用した感染症対策事業の実施により整備したICT対応の備品の整備も資産額増要因の一つである。今後とも大規模なハード整備等を見込んでおり、多大な財政負担が考えられるが、新規の財源獲得、有利な起債の活用検討等を通じ、健全財政の維持に努める。

3. 純資産変動の状況

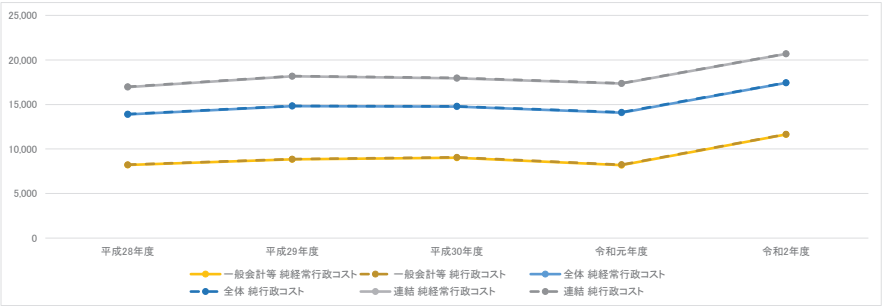
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	191	108	△ 404	0	466
	本年度純資産変動額	179	111	△ 306	△ 24	468
全体	純資産残高	14,328	14,439	14,133	14,110	14,578
	本年度差額	1,377	662	209	642	829
全体	本年度純資産変動額	1,365	687	△ 1,348	618	839
	純資産残高	22,253	22,940	21,591	22,210	23,049
連結	本年度差額	1,485	547	155	582	865
	本年度純資産変動額	1,511	602	1,261	577	1,003
	純資産残高	24,378	24,980	26,241	26,818	27,822



分析:
防災行政無線デジタル化工事をはじめとした減価償却の進んだ資産の更新、下水道事業の進展、コロナウイルス対策事業等により、総資産が増となっている。総資産の増に関しては、臨交金、社会資本整備総合交付金等補助金の活用等により総資産の増に対し負債の増分が小さく、自主財源で実施した持続可能な資産形成が純資産残高の増に反映されていると判断できる。また、防災行政無線デジタル化工事等、多額の資金を要する事業に関しても、交付税措置の高い緊防債を利用するなど負債額における自主財源の将来負担額の低減が期待できる。今後、資産の更新が重なり、相当額のコストが見込まれていることから、認定こども園、給食センター等、更新に合わせた公共施設の統合等、コスト削減の方策を検討するとともに、将来負担を見越した計画的な資産更新に努める。

2. 行政コストの状況

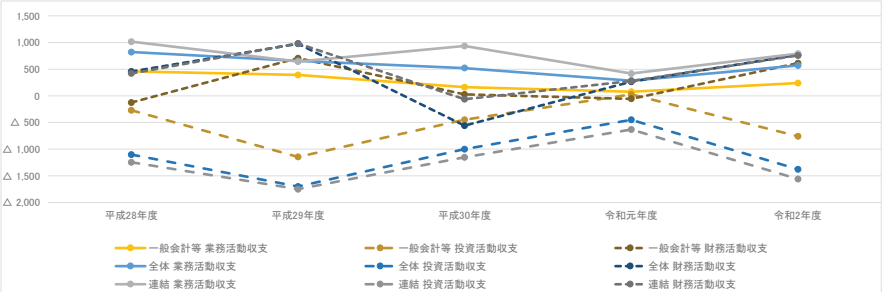
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,210	8,842	9,020	8,191	11,635
	純行政コスト	8,243	8,871	9,062	8,245	11,655
全体	純経常行政コスト	13,883	14,819	14,755	14,073	17,426
	純行政コスト	13,916	14,849	14,798	14,127	17,446
連結	純経常行政コスト	16,946	18,160	17,942	17,358	20,678
	純行政コスト	16,987	18,187	17,986	17,373	20,692



分析:
一般会計等、全体、連結とも純行政コスト、純経常行政コストについて上昇がみられる。しかしながら純行政コストの上昇は、その財源内訳が前年度対比、臨交金の受け入れ等による国庫補助金が341百万円増、地方債借入額が710百万円増(緊急防災・減災事業債(100%充当、70%交付税措置)515百万円借入等含む。)など、自主財源縮減に資する有利な財源を活用したコロナウイルス対策に係る給付、備品購入等、下水道事業、防災行政無線デジタル化工事等による事業拡大であり、また、純行政コストにおける純経常行政コストの率が前年度比ほぼ変化がないことから、純経常行政コストの増は事業拡大等に付随する自然増であると認められる。今後、事業拡大は避けられないが、事業のスリム化、事業計画の見直しなどを通じ、コスト削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	459	391	163	77	241
	投資活動収支	△ 270	△ 1,145	△ 448	28	△ 758
全体	財務活動収支	△ 125	708	27	△ 55	614
	業務活動収支	822	656	522	284	572
全体	投資活動収支	△ 1,100	△ 1,699	△ 997	△ 449	△ 1,378
	財務活動収支	456	976	△ 558	267	771
連結	業務活動収支	1,017	643	937	419	791
	投資活動収支	△ 1,244	△ 1,748	△ 1,150	△ 631	△ 1,557
	財務活動収支	420	983	△ 63	278	758

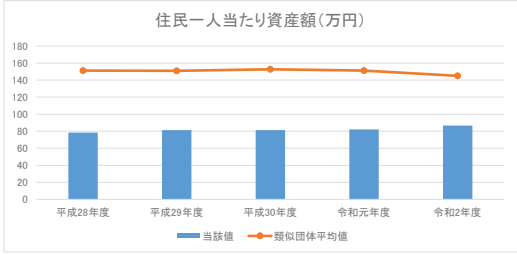


分析:
一般会計等の投資活動経費が赤字に転じており、業務活動経費及び財務活動経費がともに大幅な黒字であることで補填している。投資活動経費の赤字は、防災行政無線デジタル化整備工事をはじめ、公共施設等整備費支出が659百万円増加しており、後年度に多額の投資活動支出が見込まれることによる基金積立金支出が754百万円増加したことが要因である。しかしながら、臨交金等、投資活動収入にかかる国庫補助金収入が48百万円の増、財務活動収入の地方債収入が710百万円の増、うち515百万円は有利な緊急防災・減災事業債であるなど、自主財源の持ち出しを最小限にとどめるよう努めている。今後投資活動収支が増となることは確実であるが、特定財源の積極的活用など、自主財源の健全な運用に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

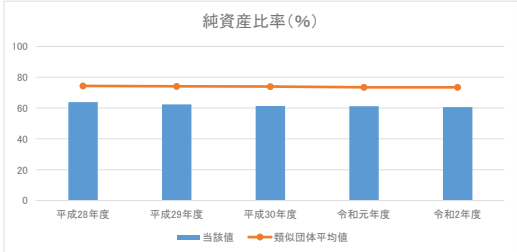
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,243,506	2,314,086	2,302,171	2,307,105	2,404,145
人口	28,604	28,469	28,331	28,080	27,715
当該値	78.4	81.3	81.3	82.2	86.7
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

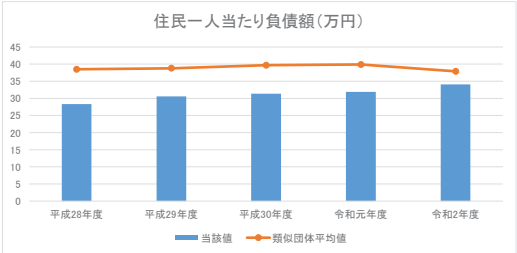
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	14,329	14,439	14,133	14,110	14,578
資産合計	22,435	23,141	23,022	23,071	24,041
当該値	63.9	62.4	61.4	61.2	60.6
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

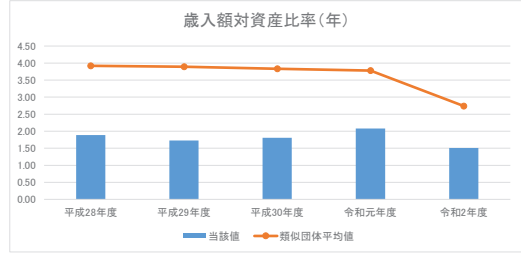
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	810,703	870,158	888,839	896,098	946,380
人口	28,604	28,469	28,331	28,080	27,715
当該値	28.3	30.6	31.4	31.9	34.1
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

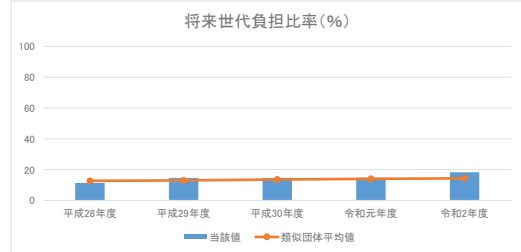
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,435	23,141	23,022	23,071	24,041
歳入総額	11,845	13,369	12,721	11,073	15,897
当該値	1.89	1.73	1.81	2.08	1.51
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,973	2,643	2,641	2,651	3,382
有形・無形固定資産合計	17,306	18,074	18,039	18,053	18,515
当該値	11.4	14.6	14.6	14.7	18.3
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

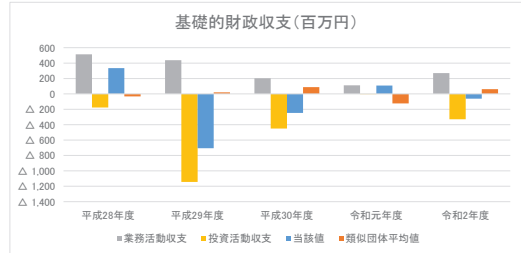
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	513	436	202	110	269
投資活動収支 ※2	△ 178	△ 1,143	△ 450	△ 2	△ 331
当該値	335	△ 707	△ 248	108	△ 62
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

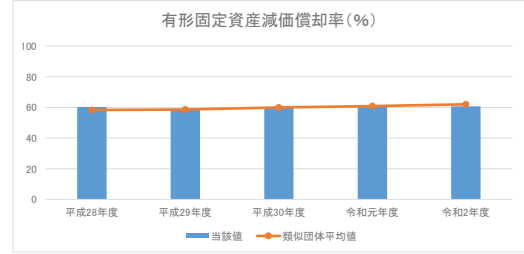
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	15,027	15,490	15,964	16,372	16,859
有形固定資産 ※1	24,978	26,300	26,574	26,798	27,790
当該値	60.2	58.9	60.1	61.1	60.7
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

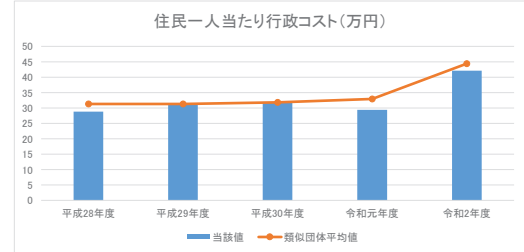
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

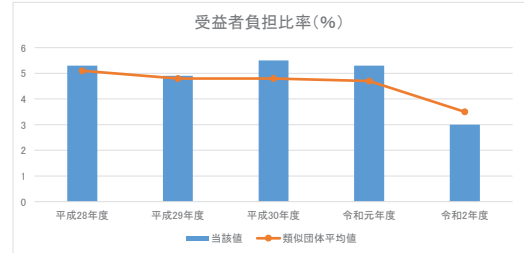
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	824,294	887,075	906,210	824,497	1,165,454
人口	28,604	28,469	28,331	28,080	27,715
当該値	28.8	31.2	32.0	29.4	42.1
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	462	457	521	459	365
経常費用	8,672	9,299	9,541	8,650	12,001
当該値	5.3	4.9	5.5	5.3	3.0
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体と近似値であるが、60%周辺の高い率で推移している。施設の統廃合等を検討した上、効率的な更新を行うことで、減価償却率の改善に努めるとともに、公共施設等総合管理計画等を踏まえ、適切なストックマネジメントによる長寿命化等による財政負担の増りを抑制するなど、持続可能な財政運用に努める必要がある。

また、住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は類似団体に対し、低い値で推移しているが、第1次産業が中心産業である本町において、公共施設等有形固定資産の用地等の確保が困難であるとともに、そのニーズも低いことが要因である。

ソフトウェア開発、導入などのDX推進等、無形固定資産による価値向上をめざす必要がある。

2. 資産と負債の比率

本町は財源に限り、地方債に一定程度依存していると考えられる。

令和2年度における将来世代負担比率が3.6ポイント増となっている要因として、令和2年度に関しては、防災行政無線デジタル化工事等にかかる緊急防災・減災事業債発行額が727万500円など、令和元年度に比し地方債発行額が大きかった。

しかしながら、将来世代負担比率は、類似団体平均値より4.0ポイント上回っておりながらも、交付税措置の高い地方債を活用するなど、将来負担額の低減に努めている。

今後は膨大なコストが見込まれる事業が控えており、将来世代比率の悪化が懸念され、各団体の補助金等の特定財源、できる限り交付税措置の大きい地方債等の活用により、将来世代負担比率の急激な増大を抑制するよう努める必要がある。

3. 行政コストの状況

新型コロナウイルス対策事業、防災行政無線デジタル化工事等により、類似団体同様、令和2年度において行政コストは大きく上昇しているが、住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均より2.3ポイント下回っており、真に必要な事業の精査が適正になされた結果であると判断できる。

しかしながら、経常収支比率は、令和元年度に86.3%であったものが令和2年度には88.5%に上昇しており、今後、経常行政コストの精査に注力するとともに、経常行政コストに関しては行政改革の目標値を達成できるよう不要不急の事業の見直し等を継続して実施していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っているものの、当該平均値が令和元年度から令和2年度にかけて低減しているが、本町では増加している。

実質公債費比率に関しては低率を維持しているものの、今後の見直しは楽観視できるものではない。

令和2年度は、防災行政無線デジタル化工事において、緊急防災・減災事業債を活用しており、財務活動収支の地方債発行収入において収支の均衡を図っていたため、基礎的財政収支は赤字となっている。

翌年度以降は膨大な事業費の事業が開始される見込みであり、より一層負債額が増える可能性がある。

すべての事業において適正な事業執行による事業費削減を実施するとともに、基金現在高を維持しつつ健全財政に向けて努める。

5. 受益者負担の状況

新型コロナウイルスの影響により、公共施設の閉館、経済活動の停滞により、経常収益は減少しているが、経常費用は感染症対策費用の影響で前年度対比増となっている。

類似団体の平均値と比しても、受益者負担比率を下回っており、経常費用に継ぎ足しが必要である。

今後、新型コロナウイルスの状況次第では、公共施設運営が大きな財政負担となることが懸念され、減免基準の見直し、使用料の増を視野に、行政改革の目標(経路経費の確保等)達成に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県直島町

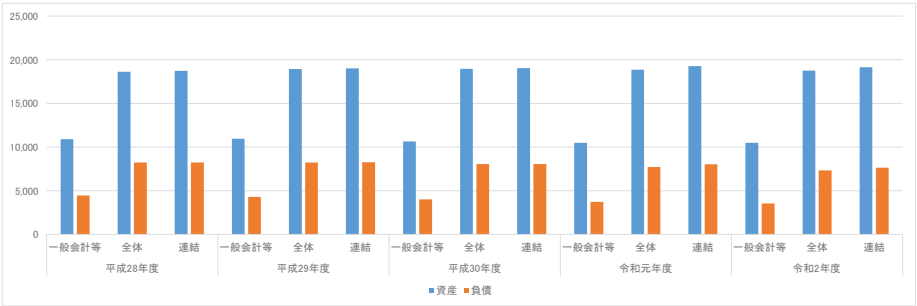
団体コード 373648

人口	3,041 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	14.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,919,486 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	10,899	10,956	10,635	10,477	10,490
	負債	4,457	4,298	4,016	3,734	3,535
全体	資産	18,635	18,923	18,957	18,847	18,761
	負債	8,232	8,235	8,043	7,708	7,330
連結	資産	18,720	19,003	19,028	19,277	19,148
	負債	8,245	8,258	8,059	8,027	7,643

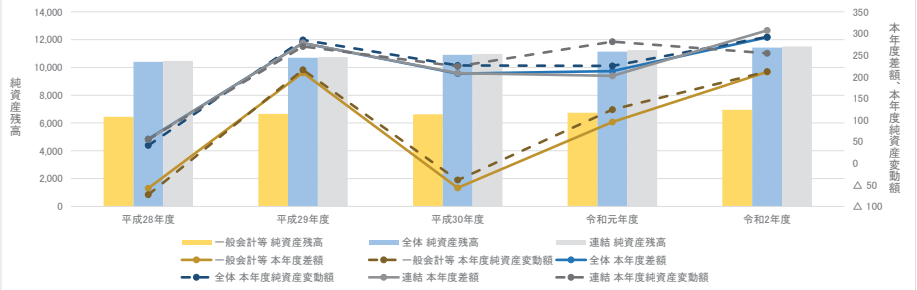


分析:

- 一般会計等においては、資産総額が前年度末から13百万円の増加(0.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が56.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から199百万円減少(-5.3%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(216百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
- 一般会計等においては、資産総額は前年度末から86百万円減少(-0.5%)し、負債総額は前年度末から378百万円減少(-4.9%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて8,271百万円多くなるが、負債総額も3,795百万円多くなっている。
- 全体では、資産総額は前年度末から129百万円減少(-0.7%)し、負債総額は前年度末から384百万円減少(-4.8%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて8,058百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、4,108百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 58	209	△ 57	95	211
	本年度純資産変動額	△ 73	216	△ 39	124	212
全体	本年度差額	6,442	6,658	6,619	6,743	6,955
	本年度純資産変動額	56	278	207	213	291
連結	本年度差額	41	285	228	225	292
	本年度純資産変動額	10,403	10,688	10,914	11,139	11,431
連結	本年度差額	55	278	208	202	307
	本年度純資産変動額	55	270	224	281	254
連結	本年度差額	10,475	10,745	10,969	11,250	11,504
	本年度純資産変動額	10,475	10,745	10,969	11,250	11,504

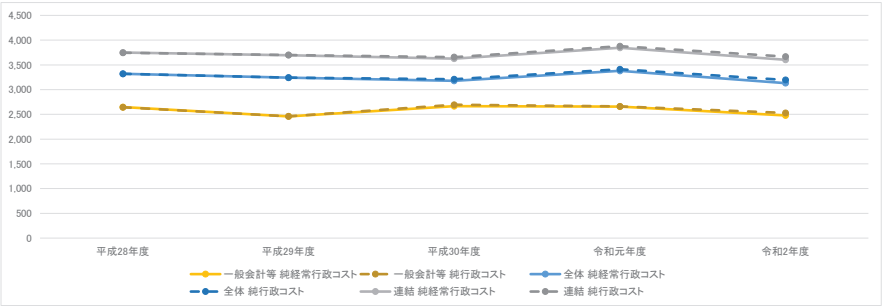


分析:

- 一般会計等においては、財源(2,739百万円)が純行政コスト(2,528百万円)を上回っており、本年度差額は211百万円となり、純資産残高は212百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収支等の増加に努める。
- 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が747百万円多くなっており、本年度差額は291百万円となり、純資産残高は292百万円の増加となった。
- 連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,235百万円多くなっており、本年度差額は307百万円となり、純資産残高は254百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,646	2,459	2,666	2,656	2,478
	純行政コスト	2,645	2,460	2,695	2,662	2,528
全体	純経常行政コスト	3,320	3,241	3,179	3,380	3,131
	純行政コスト	3,318	3,244	3,210	3,412	3,195
連結	純経常行政コスト	3,748	3,697	3,626	3,846	3,603
	純行政コスト	3,747	3,699	3,656	3,878	3,667

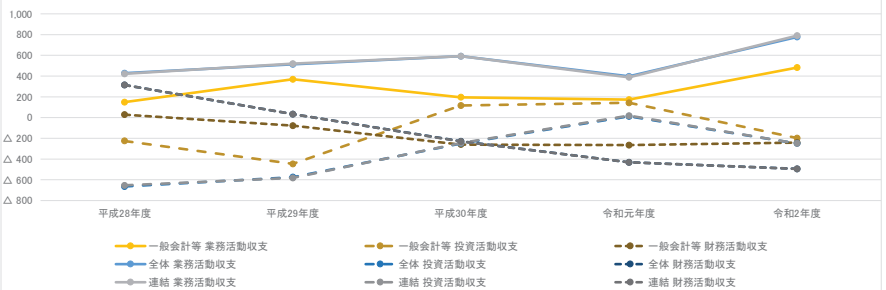


分析:

- 一般会計等においては、経常費用は2,712百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(285百万円、前年度比13百万円)であり、純行政コストの11.3%を占めている。即ち285百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
- 全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が503百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が528百万円多くなり、純行政コストは667百万円多くなっている。
- 連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が542百万円多くなっている一方、物件費が307百万円多くなっているなど、経常費用が1,667百万円多くなり、純行政コストは1,139百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	149	370	196	173	482
	投資活動収支	△ 225	△ 446	116	143	△ 197
全体	財務活動収支	28	△ 77	△ 260	△ 265	△ 241
	業務活動収支	428	513	592	398	777
全体	投資活動収支	△ 684	△ 574	△ 249	12	△ 249
	財務活動収支	314	33	△ 229	△ 432	△ 494
連結	業務活動収支	422	519	591	388	790
	投資活動収支	△ 653	△ 581	△ 245	19	△ 249
連結	財務活動収支	314	33	△ 230	△ 432	△ 495



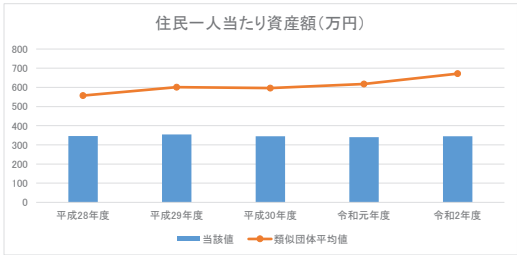
分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は482百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-197百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-241百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から44百万円増加し、297百万円となった。地方債の償還額に地方債発行収入を上回ったことから、-241百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から44百万円増加し、297百万円となった。地方債の償還額に地方債発行収入を上回ったことから、-241百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から44百万円増加し、297百万円となった。
- 全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計といった収支等が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より295百万円多い777百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、-249百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-494百万円となり、本年度末資金残高は前年度から34百万円増加し、2,512百万円となった。
- 連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より308百万円多い790百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-249百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-495百万円となり、本年度末資金残高は前年度から42百万円増加し、2,555百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

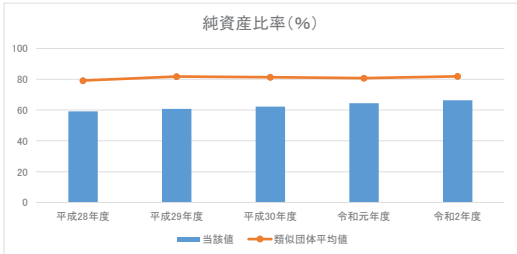
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,089,880	1,095,574	1,063,503	1,047,663	1,049,015
人口	3,153	3,091	3,085	3,081	3,041
当該値	345.7	354.4	344.7	340.0	345.0
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

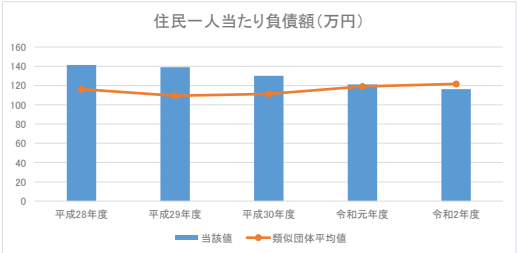
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	6,442	6,658	6,619	6,743	6,955
資産合計	10,899	10,956	10,635	10,477	10,490
当該値	59.1	60.8	62.2	64.4	66.3
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

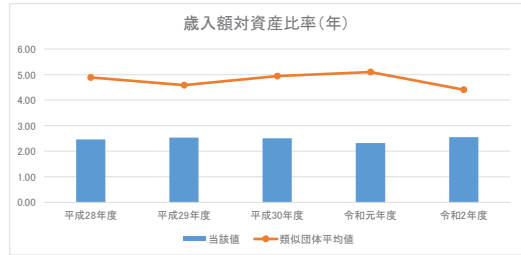
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	445,692	429,817	401,608	373,354	353,508
人口	3,153	3,091	3,085	3,081	3,041
当該値	141.4	139.1	130.2	121.2	116.2
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

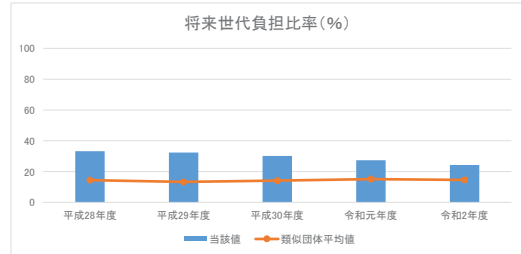
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,899	10,956	10,635	10,477	10,490
歳入総額	4,422	4,326	4,229	4,509	4,108
当該値	2.46	2.53	2.51	2.32	2.55
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,662	2,639	2,442	2,238	2,041
有形・無形固定資産合計	8,002	8,148	8,076	8,206	8,439
当該値	33.3	32.4	30.2	27.3	24.2
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

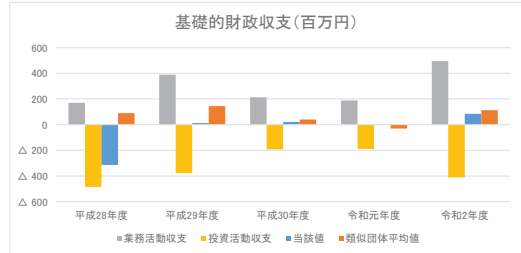
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	171	390	213	188	495
投資活動収支 ※2	△ 485	△ 378	△ 192	△ 189	△ 411
当該値	△ 314	12	21	△ 1	84
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

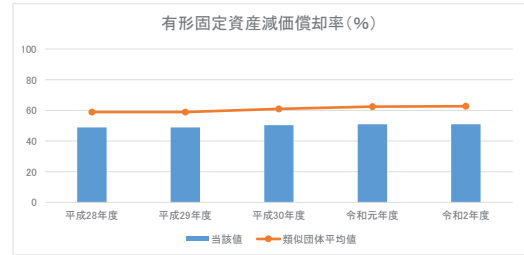
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	5,240	5,461	5,688	5,920	6,158
有形固定資産 ※1	10,720	11,177	11,315	11,618	12,066
当該値	48.9	48.9	50.3	51.0	51.0
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

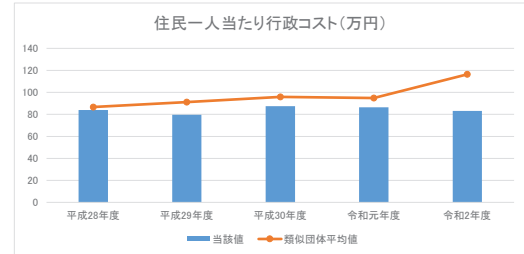
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

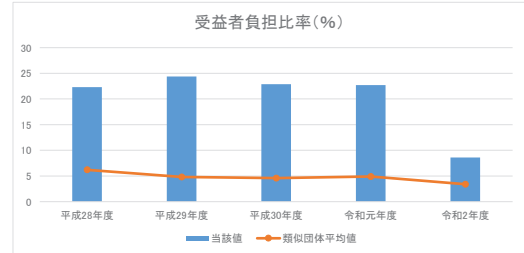
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	264,457	245,953	269,545	266,234	252,794
人口	3,153	3,091	3,085	3,081	3,041
当該値	83.9	79.6	87.4	86.4	83.1
類似団体平均値	86.7	91.1	95.6	94.8	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	759	792	793	782	234
経常費用	3,405	3,251	3,459	3,438	2,712
当該値	22.3	24.4	22.9	22.7	8.6
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、保有する施設数が少ないことから、類似団体平均を下回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて5.0万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、歳入の減少により0.2年増加することとなった。

・有形固定資産減価償却率については類似団体より低い水準にある。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが税金等の財源を下回ったことから前年度から2%増加している。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。令和2年度については新型コロナウイルスによる特別定額給付金の交付等のため移転費用の補助金等が増加し、ほとんどの団体の前年度よりも行政コストが大きく増加しているが、当市では前年度までであった風評被害対策資金の貸付や償還がなくなったため行政コストが減少している。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から5万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、84百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・前年度まで経常収益のその他に計上されていた退職手当の戻入がなかったため経常収益が減少し受益者負担比率が大きく減少した。経常費用の中では減価償却費の占める割合が大きく285百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化の検討、長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県宇多津町

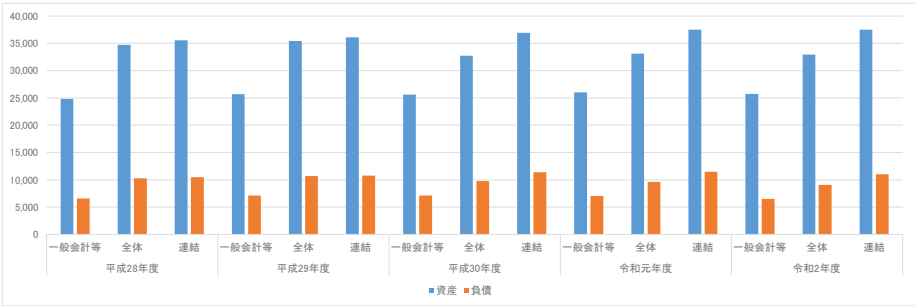
団体コード 373869

人口	18,510 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	8.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,147.153 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	24,837	25,678	25,630	26,040	25,731
	負債	6,571	7,143	7,120	7,025	6,491
全体	資産	34,740	35,419	32,735	33,119	32,958
	負債	10,289	10,699	9,790	9,613	9,063
連結	資産	35,547	36,090	36,943	37,510	37,525
	負債	10,486	10,752	11,413	11,466	11,006

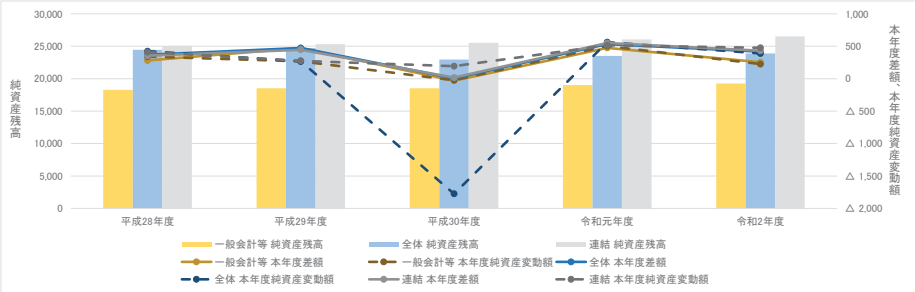


分析:

- ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から309百万円の減少(▲1.2%)となった。基金の取り崩し等により投資その他の資産が148百万円、流動資産が74百万円減少した。資産総額のうち有形償却資産の割合が48.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から534百万円減少(▲7.6%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(▲443百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
- ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から161百万円減少(▲0.5%)し、負債総額は前年度末から550百万円減少(▲5.7%)した。資産総額の減少が一般会計等と比較してやや少ない主な要因は、下水道特別会計の雨水貯留槽等のインフラ資産が増加(125百万円)したためである。
- ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から15百万円増加(0.0%)し、負債総額は前年度末から460百万円減少(▲4.0%)した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	280	472	△ 31	475	252
	本年度純資産変動額	339	268	△ 24	503	225
全体	本年度差額	18,267	18,535	18,511	19,014	19,239
	本年度純資産変動額	367	472	5	533	416
連結	本年度差額	24,451	24,719	22,945	23,507	23,896
	本年度純資産変動額	355	447	17	550	430
連結	本年度差額	411	276	193	514	475
	本年度純資産変動額	25,062	25,338	25,530	26,045	26,520

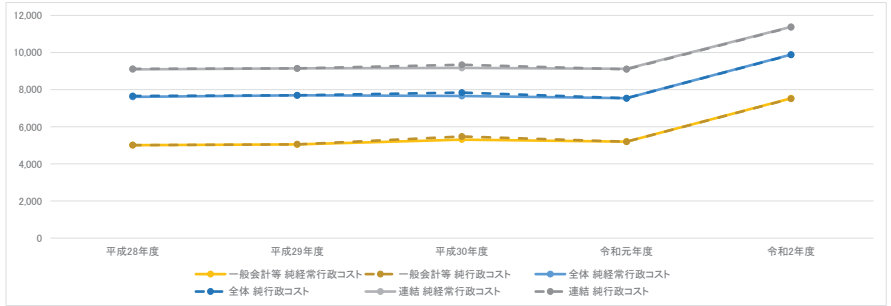


分析:

- ・一般会計等においては、財源(7,767百万円)が純行政コスト(7,515百万円)を上回っており、本年度差額は252百万円となり、純資産残高は225百万円の増加となった。引き続き、純行政コストを削減するように自主財源の確保に努める。
- ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,523百万円多くなっており、本年度差額は416百万円となり、純資産残高は389百万円の増加となった。
- ・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,028百万円多くなっており、本年度差額は430百万円となり、純資産残高は475百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,007	5,052	5,311	5,201	7,531
	純行政コスト	5,008	5,055	5,481	5,198	7,515
全体	純経常行政コスト	7,612	7,694	7,660	7,539	9,888
	純行政コスト	7,654	7,698	7,835	7,537	9,874
連結	純経常行政コスト	9,091	9,149	9,170	9,125	11,383
	純行政コスト	9,126	9,151	9,346	9,095	11,365

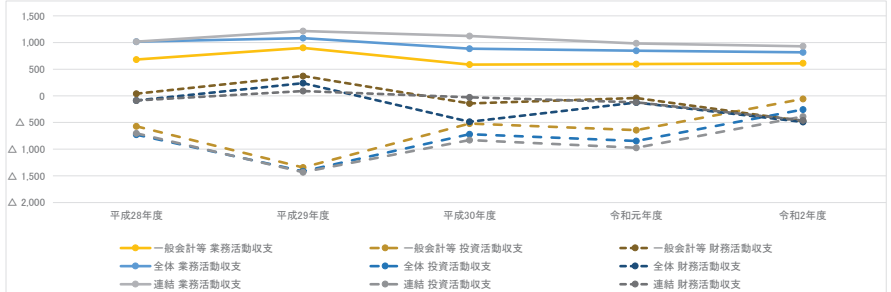


分析:

- ・一般会計等においては、経常費用は7,945百万円(前年度比+2,280百万円)、経常収益は414百万円(前年度比▲49百万円)となり、純経常行政コストは7,531百万円(前年度比+2,330百万円)となった。経常費用のうち、最も金額が大きいのは、補助金等(2,617百万円、前年度比+2,113百万円)で、次いで物件費等(2,012百万円、前年度比▲144百万円)となっている。
- ・純行政コストは、臨時利益の増加(13百万円)等もあったが、7,515百万円(前年度比+2,317百万円)となった。令和2年度は特別定額給付金事業によるところが大きいが、今後も事業の見直しや適正な施設管理を実施し、経費の抑制に努めている。
- ・全体の経常費用の内訳は、人件費が1,307百万円、物件費等が2,406百万円、その他の業務費用が197百万円、移転費用が6,734百万円であった。
- ・経常費用のうち、最も金額の大きい科目は移転費用の補助金等(5,314百万円、前年度比+2,062百万円)であり、特別会計における補助金等が大部分を占めている。
- ・連結の経常費用の内訳は、人件費が1,440百万円、物件費等が2,936百万円、その他の業務費用が241百万円、移転費用が8,064百万円であった。
- ・純経常行政コストは補助金等が前年度比で1,934百万円増加していることなどから2,258百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	682	899	586	597	611
	投資活動収支	△ 569	△ 1,342	△ 520	△ 644	△ 57
全体	財務活動収支	41	373	△ 142	△ 42	△ 473
	業務活動収支	1,015	1,082	884	848	816
連結	投資活動収支	△ 727	△ 1,414	△ 720	△ 846	△ 256
	財務活動収支	△ 88	238	△ 496	△ 125	△ 489
連結	業務活動収支	1,017	1,215	1,121	984	929
	投資活動収支	△ 700	△ 1,430	△ 829	△ 972	△ 387
連結	財務活動収支	△ 86	90	△ 27	△ 119	△ 462



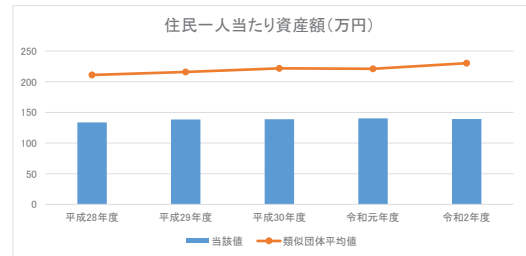
分析:

- ・一般会計等においては、業務活動収支は611百万円(前年度比+14百万円)であったが、投資活動収支については、前年度と比較し固定資産の整備が減少したことから、▲57百万円(前年度比+587百万円)となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲473百万円(前年度比▲431百万円)となっており、本年度末資金残高は509百万円(前年度比▲81百万円)となった。
- ・全体では、業務活動収支は、物件費等支出の減少等により816百万円(前年度比▲32百万円)となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出の減少等により▲256百万円(前年度比+590百万円)となった。財務活動収支は、地方債の償還支出額が発行収入額を上回ったことから▲489百万円(前年度比▲364百万円)となり、本年度末資金残高は742百万円(前年度比+71百万円)となった。
- ・連結では、業務活動収支は929百万円(前年度比▲55百万円)となり、投資活動収支は、公共施設等整備費支出の減少等により▲387百万円(前年度比+585百万円)となった。財務活動収支は、地方債の償還支出額が発行収入額を上回ったことから▲462百万円(前年度比▲343百万円)となり、本年度末資金残高は1,397百万円(前年度比+84百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

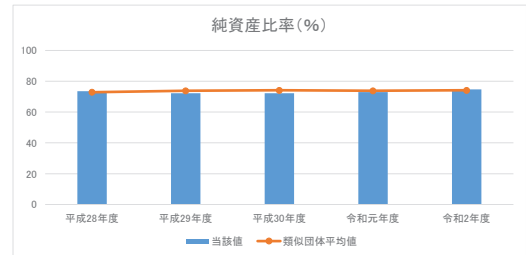
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,483,712	2,567,761	2,563,047	2,603,955	2,573,077
人口	18,556	18,530	18,478	18,553	18,510
当該値	133.8	138.6	138.7	140.4	139.0
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

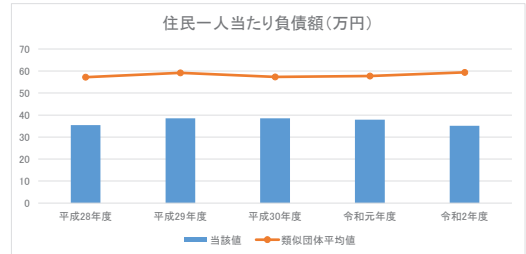
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	18,267	18,535	18,511	19,014	19,239
資産合計	24,837	25,678	25,630	26,040	25,731
当該値	73.5	72.2	72.2	73.0	74.8
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



4. 負債の状況

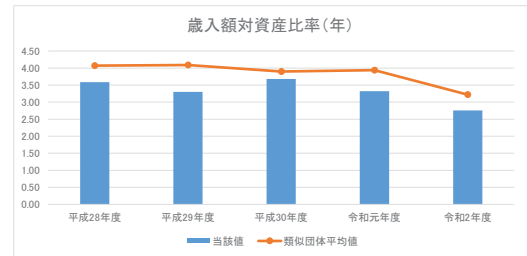
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	657,060	714,284	711,962	702,525	649,140
人口	18,556	18,530	18,478	18,553	18,510
当該値	35.4	38.5	38.5	37.9	35.1
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



②歳入額対資産比率(年)

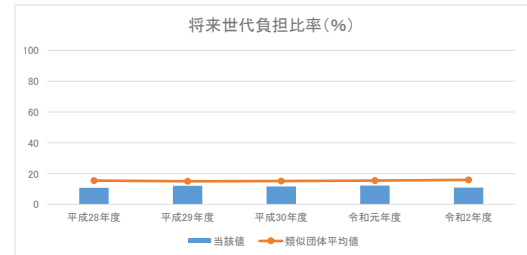
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	24,837	25,678	25,630	26,040	25,731
歳入総額	6,915	7,788	6,968	7,835	9,316
当該値	3.59	3.30	3.68	3.32	2.76
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,289	2,681	2,585	2,827	2,526
有形・無形固定資産合計	21,189	22,219	22,170	23,196	23,109
当該値	10.8	12.1	11.7	12.2	10.9
類似団体平均値	15.3	15.0	15.1	15.4	15.9

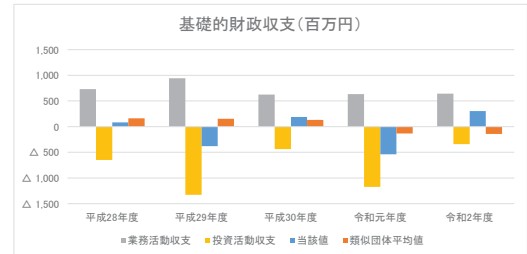
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	731	944	627	634	643
投資活動収支 ※2	△ 648	△ 1,325	△ 437	△ 1,173	△ 341
当該値	83	△ 381	190	△ 539	302
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

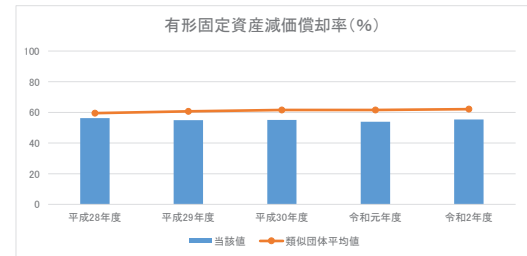
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	13,538	13,994	14,335	14,824	15,455
有形固定資産 ※1	24,073	25,488	26,016	27,480	27,971
当該値	56.2	54.9	55.1	53.9	55.3
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

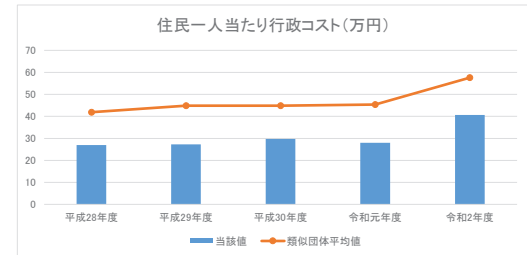
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

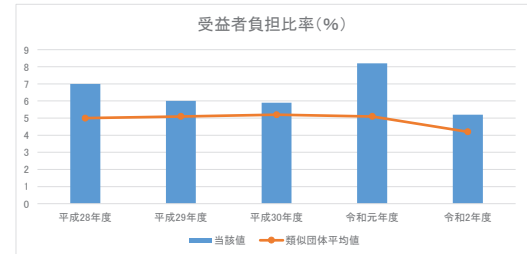
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	500,841	505,497	548,139	519,829	751,507
人口	18,556	18,530	18,478	18,553	18,510
当該値	27.0	27.3	29.7	28.0	40.6
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	374	323	333	463	414
経常費用	5,381	5,376	5,644	5,665	7,945
当該値	7.0	6.0	5.9	8.2	5.2
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は保有する施設数が合併団体よりも少ないことから、類似団体平均を下回っている。
- ・歳入額対資産比率については、前年度と比較すると、新型コロナウイルス関係の交付金などによる歳入の増加により0.6年減少しており、類似団体平均を下回る結果となっている。

・有形固定資産減価償却率は公共施設等の老朽化とそれに対して公共施設等の更新を実施しているが、前年度より1.4%上昇している。
公共施設等総合管理計画に基づき、今後も適切な公共施設マネジメントを実施し、将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担の軽減に努めていく。

2. 資産と負債の比率

・純行政コストが税金等の財源を下回ったことにより純資産が増加し、純資産比率は前年度から1.8%増加している。類似団体平均よりもやや高い水準となっている。

・将来世代負担比率は、前年度対比で1.3%減少しており、類似団体平均も下回っている。引き続き計画的な地方債の発行を行うとともに、高利率の地方債の借換えを検討するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについて、令和2年度に関しては特別定額給付金事業を主因として純行政コストが約2.316百万円増加しているが、類似団体平均は下回っている。純行政コストのうち19%を社会保障給付が占めており、今後もコスト意識を持って効率的な行政サービスの提供に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から3万円減少しており、類似団体平均も大きく下回っている。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、302百万円(前年度比+841百万円)となっており、類似団体平均値を大きく上回っている。今後も自主財源の確保と負債の抑制に努めながら投資的活動を計画的に実施していく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。
経常費用は前年度比で2,280百万円増加し、経常収益は前年度比49百万円減少したため受益者負担比率は3ポイント減少している。
経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きくなっていることから、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の適切な維持管理を実施し、経常費用の削減に努めるとともに、公共施設における利用料の適正な管理、利用促進を図る。

令和2年度 財務書類に関する情報①

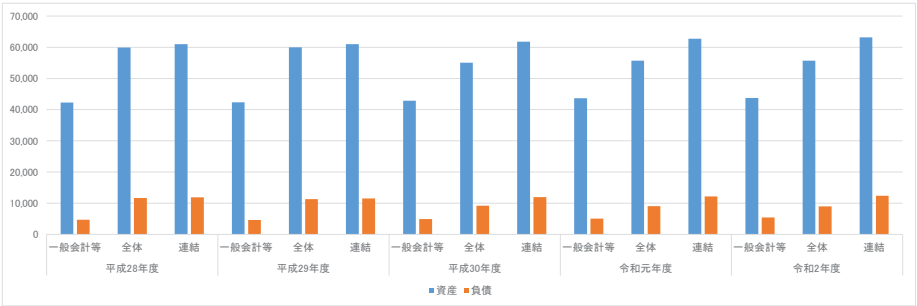
団体名 香川県綾川町
団体コード 373877

人口	23,812 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	147 人
面積	109.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,933,920 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	△ 2.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

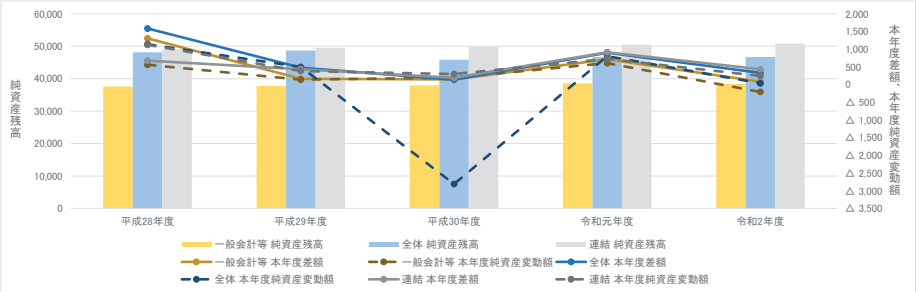
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	42,293	42,376	42,855	43,647	43,761
	負債	4,672	4,615	4,900	5,085	5,407
全体	資産	59,879	59,968	55,069	55,720	55,722
	負債	11,706	11,297	9,208	9,052	9,015
連結	資産	61,013	61,023	61,777	62,729	63,174
	負債	11,884	11,509	11,962	12,189	12,388



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から114百万円の増加となった。
金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、有形固定資産の中でも事業用資産については、道の駅瑞宮うどん会館のリニューアル工事に係る建物及び建物附属設備の取得(495百万円)や滝宮小学校・昭和小学校トイレ改修工事(215百万円)等の建物工事による資産の増加が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から289百万円増加した。一方、インフラ資産においては工作物等の整備による取得額を減価償却額が上回ったこと等から58百万円減少し、有形固定資産全体としては、180百万円の増加となった。
基金については、主に公共施設等長寿寿命化基金に340百万円積立を行ったことにより、356百万円増加した。
病院会計、介護会計及び下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2百万円増加し、負債総額は前年度末から37百万円の減少となった。
内訳を見ると、固定資産は前年度比で332百万円の増加、流動資産は330百万円の減少となっている。負債総額が減少した理由については、これまで発行してきた地方債の償還が進み、地方債等の固定負債が下水道事業会計において185百万円減少したこと等による。
第3セクター、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、水道企業団によるインフラ資産の取得を主因として、資産総額は前年度末から445百万円増加、負債総額は、199百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

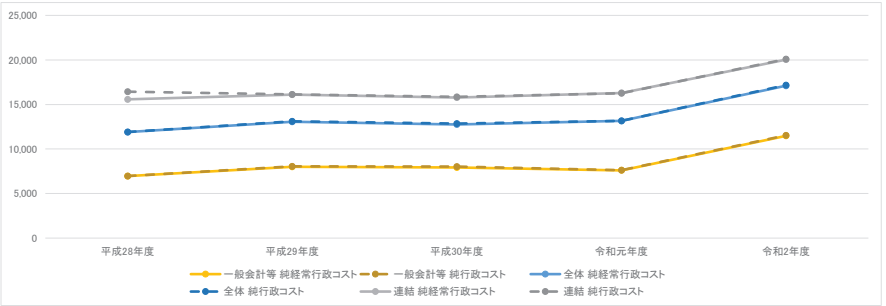
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,307	162	144	712	82
	本年度純資産変動額	561	139	194	607	△ 208
全体	本年度差額	1,586	481	137	903	332
	本年度純資産変動額	1,140	498	△ 2,810	807	39
連結	本年度差額	48,173	48,671	45,861	46,668	46,707
	本年度純資産変動額	676	436	192	913	434
連結	本年度差額	1,123	385	301	726	244
	本年度純資産変動額	49,129	49,514	49,815	50,541	50,785



分析:
一般会計等は、収収等の財源(11,618百万円)が純行政コスト(11,535百万円)を上回ったことから、本年度差額は82百万円となり、純資産残高は208百万円の減少となった。本年度は新型コロナウイルス感染症対策事業等により純行政コストが大幅に増加したため純資産残高が減少したが、今後、収収等の確保を図ることにより自主財源比率向上に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,235百万円多くなっており、本年度差額は332百万円となり、純資産残高は39百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への負担金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,913百万円多くなっており、本年度差額は434百万円となり、純資産残高は244百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

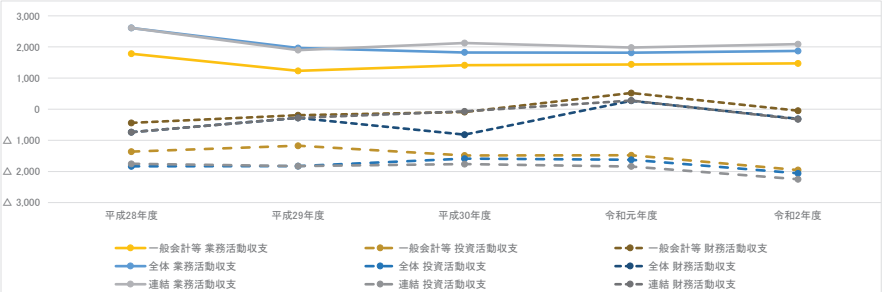
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,960	8,005	7,935	7,610	11,476
	純行政コスト	6,967	8,045	8,020	7,617	11,535
全体	純経常行政コスト	11,902	13,056	12,757	13,158	17,108
	純行政コスト	11,909	13,101	12,847	13,168	17,176
連結	純経常行政コスト	15,576	16,101	15,766	16,297	20,035
	純行政コスト	16,443	16,141	15,858	16,263	20,096



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,549百万円となり、前年度比3,987百万円の増加となった。
増加の要因としては、人件費(前年度比787百万円増加)及び補助金等(前年度比3,248百万円増加)が挙げられる。人件費については、会計年度任用職員制度が施行されたことによって、それまで物件費で計上されていた賃金が人件費に計上されたことが要因である。補助金等については、特別定額給付金事業を主因として、その他の補助金等のうちその他の項目が前年度比3,613百万円の増加となっている。
全体の経常費用の内訳としては、人件費が3,285百万円、物件費等が4,597百万円、その他の業務費用が2,837百万円、移転費用が11,918百万円であった。
最も金額の多い移転費用は、補助金等(10,898百万円、前年度比3,363百万円増加)であり、移転費用全体では一般会計等と比べて、5,267百万円多いがその要因は国保会計や介護会計における補助金である。純行政コストは前年比4,008百万円の増加となっており、要因は一般会計等と同様である。
連結の経常費用の内訳としては、人件費が3,611百万円、物件費等が5,087百万円、その他の業務費用が3,717百万円、移転費用が14,751百万円であった。
最も金額の大きい移転費用の中でも特に補助金等(13,730百万円、前年度比3,190百万円増加)が大きい。移転費用全体では後期高齢者医療広域連合等により一般会計等に比べて8,100百万円大きくになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,782	1,233	1,414	1,439	1,475
	投資活動収支	△ 1,363	△ 1,173	△ 1,487	△ 1,482	△ 1,955
	財務活動収支	△ 439	△ 191	△ 90	521	△ 45
全体	業務活動収支	2,610	1,964	1,825	1,816	1,872
	投資活動収支	△ 1,834	△ 1,826	△ 1,598	△ 1,623	△ 2,059
	財務活動収支	△ 739	△ 281	△ 817	269	△ 312
連結	業務活動収支	2,611	1,898	2,125	1,983	2,092
	投資活動収支	△ 1,753	△ 1,831	△ 1,761	△ 1,840	△ 2,250
	財務活動収支	△ 740	△ 280	△ 67	278	△ 322

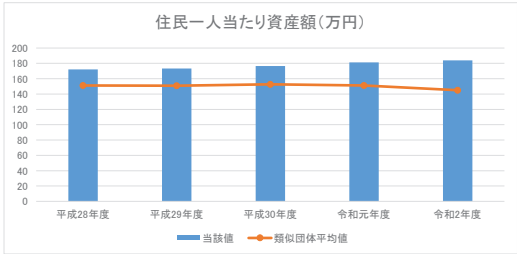


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,475百万円であったが、投資活動収支については、こども園や運動公園の大規模改修事業を行ったこと等から、▲1,955百万円となった。
財務活動収支については▲45百万円となっており、地方債発行収入が前年度比▲565百万円となっていることに起因して、本年度末資金残高は前年度から825百万円減少し、686百万円となった。
全体では、業務活動収支は、前年度から56百万円増加した1,872百万円となった。また、投資活動収支においては、前年度比436百万円減少した▲2,059百万円となった。財務活動収支では前年度比▲581百万円の▲312百万円となっているが、理由は一般会計等と同様に地方債発行収入が減少しているためである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

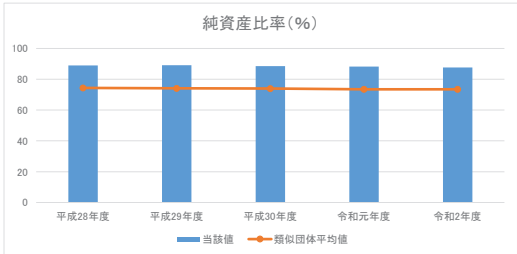
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,229,319	4,237,578	4,285,461	4,364,671	4,376,140
人口	24,586	24,456	24,255	24,072	23,812
当該値	172.0	173.3	176.7	181.3	183.8
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

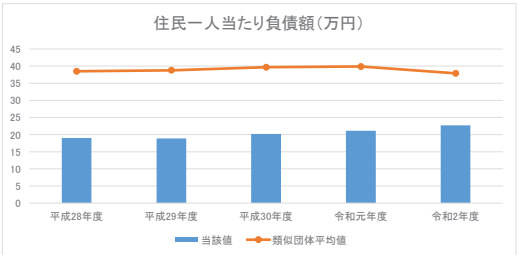
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	37,621	37,761	37,955	38,562	38,354
資産合計	42,293	42,376	42,855	43,647	43,761
当該値	89.0	89.1	88.6	88.3	87.6
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

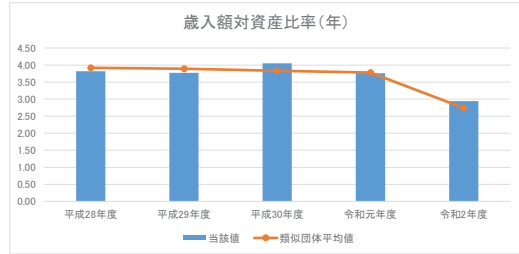
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	467,202	461,515	489,976	508,481	540,711
人口	24,586	24,456	24,255	24,072	23,812
当該値	19.0	18.9	20.2	21.1	22.7
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

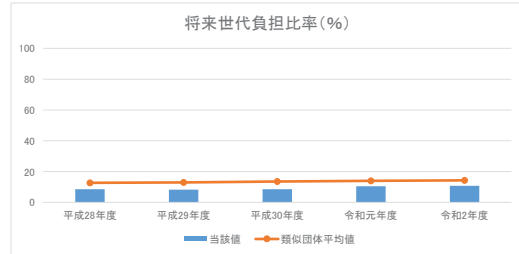
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	42,293	42,376	42,855	43,647	43,761
歳入総額	11,078	11,249	10,587	11,616	14,893
当該値	3.82	3.77	4.05	3.76	2.94
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,905	2,828	2,895	3,572	3,689
有形・無形固定資産合計	34,070	33,902	33,854	34,340	34,526
当該値	8.5	8.3	8.6	10.4	10.7
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

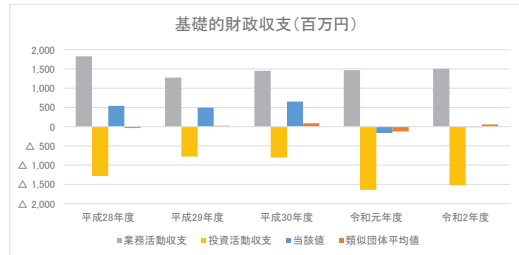
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,826	1,274	1,450	1,471	1,505
投資活動収支 ※2	△ 1,283	△ 779	△ 800	△ 1,638	△ 1,520
当該値	543	495	650	△ 167	△ 15
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

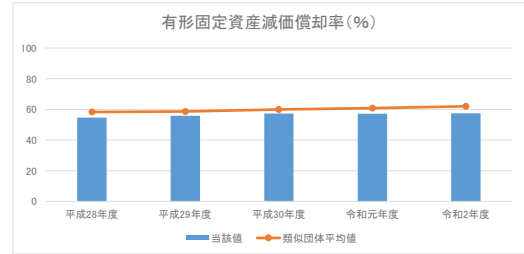
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	29,549	30,581	31,719	32,847	34,029
有形固定資産 ※1	54,150	54,807	55,398	57,462	59,130
当該値	54.6	55.8	57.3	57.2	57.5
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

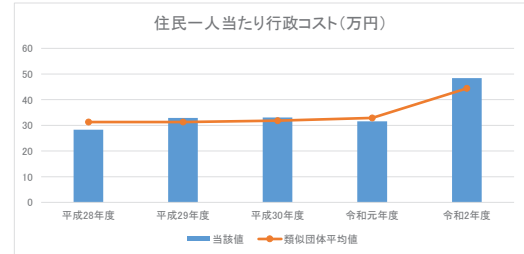
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

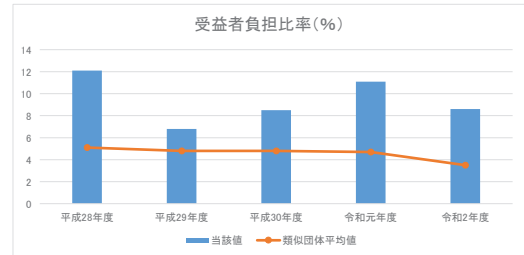
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	696,709	804,486	801,998	761,745	1,153,537
人口	24,586	24,456	24,255	24,072	23,812
当該値	28.3	32.9	33.1	31.6	48.4
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	962	580	733	952	1,073
経常費用	7,923	8,585	8,668	8,562	12,549
当該値	12.1	6.8	8.5	11.1	8.6
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回る結果とはなっているが、有形固定資産減価償却率は57.5%と、類似団体平均値を下回っている。また、歳入額対資産比率については、類似団体平均値を0.2ポイント上回った。

類似団体平均値よりも住民一人当たり資産額が多いこと、資産の老朽化が進んでいること、人口減少に伴う収収の減少が見込まれることを踏まえ、今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合等、適切な公共施設のマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回る結果となった。これについては、過去及び現世代の負担が大きいということでもあるため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき世代間の公平性も確保しながら計画的な施設マネジメントに努める。

一方で将来世代負担率は類似団体平均値を下回っているため、負債は少ないことを示している。今後、起債発行額等については世代間の公平性を確保しながら考慮する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回った。物件費は、前年度比▲141百万円となっているが、主に会計年度任用職員制度が施行されたことにより賃金部分が人件費計上されることとなったことに起因する。こども園や観光施設などの施設運営を直営で行っていることから施設運営については、今後、効率的で効果的な運営方法を検討し、可能なものは指定管理者制度の導入などを実施し、コストの縮減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を大きく下回る結果となっている。本年度はこども園の改修及びふれあい運動公園テニスコートの改修等により地方債を発行したため、発行額が償還額を上回っており、地方債残高は増加している。また、基礎的財政収支においては、投資活動収支の赤字部分が、業務活動収支の黒字部分を上回ったため、▲15百万円となっている。

投資活動収支が大きく赤字になっているのは、上記のような公共施設等の改修等を行ったためである。今後、税率等の自主財源の確保に努め、有利な起債を効果的に活用しながら、投資的活動を計画的に実施する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を上回る結果となった。経年で確認すると、前年度より経常費用が3,987百万円増加したことにより受益者負担率が2.9%減少する結果となった。今後、受益者負担の原則に基づき、施設の利用料を適正に管理していくとともに、公共施設利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動を行い、経常収益が減らないよう努力していく。合わせて、老朽化した施設の集約化や複合化を検討し、経常費用が減少するような施設マネジメントに努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県琴平町

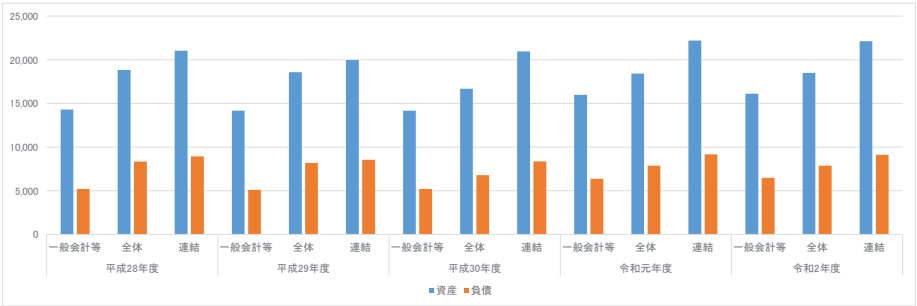
団体コード 374032

人口	8,814 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	8.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,764,704 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	51.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	14,285	14,155	14,173	15,988	16,101
	負債	5,197	5,110	5,207	6,371	6,466
全体	資産	18,831	18,571	16,668	18,426	18,495
	負債	8,349	8,177	6,787	7,874	7,883
連結	資産	21,022	19,960	20,947	22,192	22,126
	負債	8,946	8,539	8,357	9,173	9,112

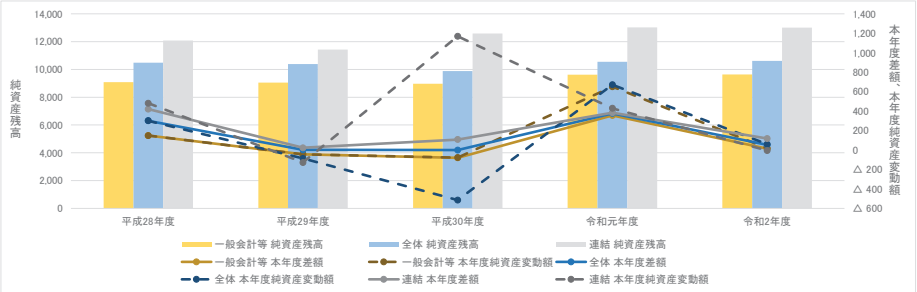


分析:

- ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から113百万円の増加(0.7%)となった。資産総額のうち有形無形資産の割合が55.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から95百万円増加(1.5%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは地方債の増加(167百万円)である。今後とも計画に沿った地方債の適正管理に努める。
- ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から69百万円増加(0.4%)し、負債総額は前年度末から9百万円増加(0.1%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,394百万円多くなるが、負債総額は1,417百万円多くなっている。
- ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から66百万円減少(-0.3%)し、負債総額は前年度末から61百万円減少(-0.7%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて6,025百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、2,646百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	149	△ 45	△ 80	356	13
	本年度純資産変動額	149	△ 44	△ 78	651	18
	純資産残高	9,087	9,044	8,966	9,617	9,636
全体	本年度差額	301	3	0	376	54
	本年度純資産変動額	301	△ 86	△ 514	671	60
	純資産残高	10,478	10,394	9,881	10,552	10,612
連結	本年度差額	421	24	108	383	119
	本年度純資産変動額	482	△ 127	1,169	429	△ 4
	純資産残高	12,074	11,421	12,590	13,018	13,014

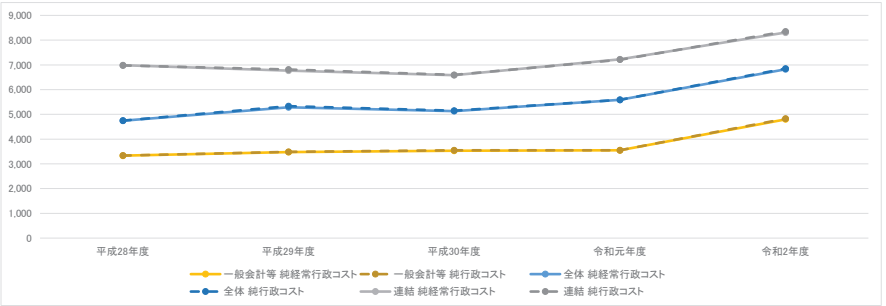


分析:

- ・一般会計等においては、財源(4,838百万円)が純行政コスト(4,825百万円)を上回っており、本年度差額は13百万円となり、純資産残高は18百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。
- ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,067百万円多くなっており、本年度差額は54百万円となり、純資産残高は60百万円の増加となった。
- ・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,632百万円多くなっており、本年度差額は119百万円となり、純資産残高は△4百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,333	3,474	3,533	3,550	4,797
	純行政コスト	3,335	3,486	3,545	3,549	4,825
全体	純経常行政コスト	4,743	5,286	5,134	5,588	6,822
	純行政コスト	4,747	5,334	5,147	5,588	6,850
連結	純経常行政コスト	6,983	6,767	6,584	7,226	8,308
	純行政コスト	6,976	6,815	6,597	7,211	8,351

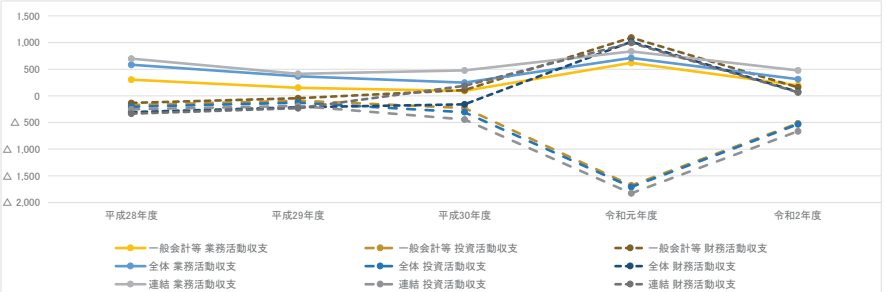


分析:

- ・一般会計等においては、経常費用は5,123百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(528百万円、前年度比+28百万円)であり、純行政コストの11%を占めている。高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他経費の縮減に努める。
- ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が118百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,892百万円多くなり、純行政コストは2,025百万円多くなっている。
- ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が503百万円多くなっている一方、物件費が309百万円多くなっているなど、経常費用が4,014百万円多くなり、純行政コストは3,526百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	302	153	93	619	197
	投資活動収支	△ 171	△ 91	△ 228	△ 1,679	△ 516
	財務活動収支	△ 132	△ 45	107	1,092	161
全体	業務活動収支	582	367	248	711	312
	投資活動収支	△ 208	△ 128	△ 305	△ 1,708	△ 534
	財務活動収支	△ 304	△ 213	△ 158	1,014	74
連結	業務活動収支	699	413	478	833	478
	投資活動収支	△ 254	△ 189	△ 443	△ 1,827	△ 665
	財務活動収支	△ 334	△ 231	189	994	64



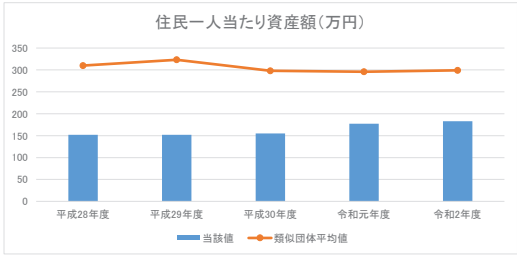
分析:

- ・一般会計等においては、業務活動収支は197百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△516百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、161百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から158百万円減少し、139百万円となった。しかし、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
- ・全体では、国民健康保険税や介護保険料といった収収等収入等が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より115百万円多い312百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△534百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、74百万円となり、本年度末資金残高は前年度から148百万円減少し、204百万円となった。
- ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上で含まれることから、業務活動収支は一般会計等より281百万円多い478百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△665百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、64百万円となり、本年度末資金残高は前年度から159百万円減少し、603百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

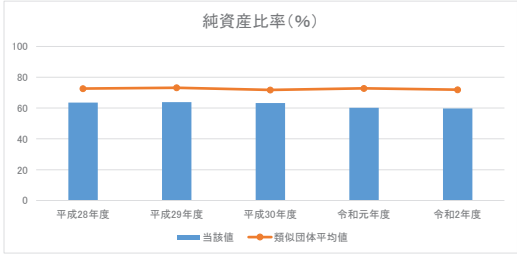
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,428,547	1,415,490	1,417,284	1,598,811	1,610,129
人口	9,404	9,322	9,157	9,032	8,814
当該値	151.9	151.8	154.8	177.0	182.7
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

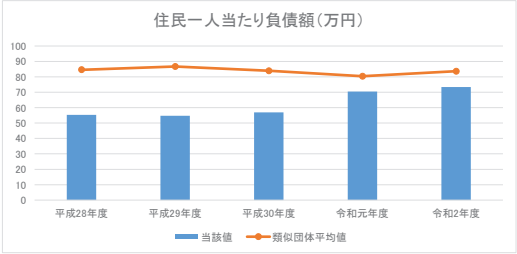
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,087	9,044	8,966	9,617	9,636
資産合計	14,285	14,155	14,173	15,988	16,101
当該値	63.6	63.9	63.3	60.2	59.8
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

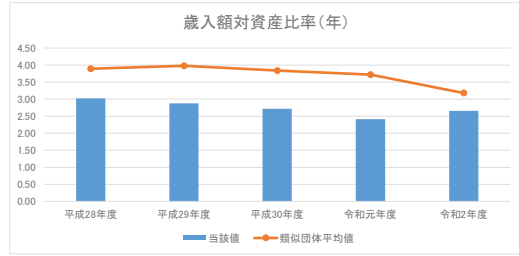
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	519,739	511,045	520,655	637,075	646,560
人口	9,404	9,322	9,157	9,032	8,814
当該値	55.3	54.8	56.9	70.5	73.4
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

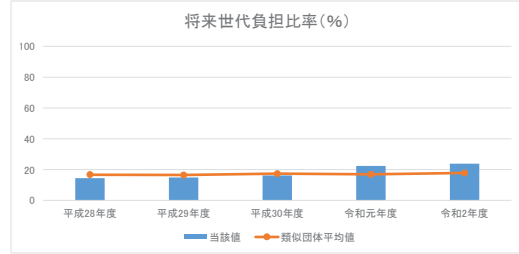
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,285	14,155	14,173	15,988	16,101
歳入総額	4,734	4,918	5,208	6,627	6,059
当該値	3.02	2.88	2.72	2.41	2.66
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,760	1,784	1,967	3,168	3,430
有形・無形固定資産合計	12,130	11,993	12,147	14,173	14,330
当該値	14.5	14.9	16.2	22.4	23.9
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

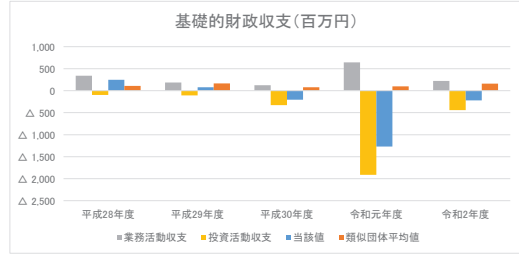
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	342	187	122	645	219
投資活動収支 ※2	△ 97	△ 110	△ 329	△ 1,915	△ 442
当該値	245	77	△ 207	△ 1,270	△ 223
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

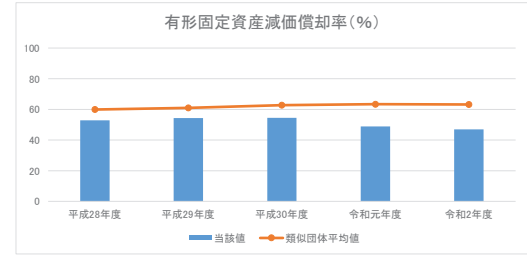
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	7,468	7,764	8,047	8,333	7,868
有形固定資産 ※1	14,116	14,297	14,770	17,078	16,748
当該値	52.9	54.3	54.5	48.8	47.0
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

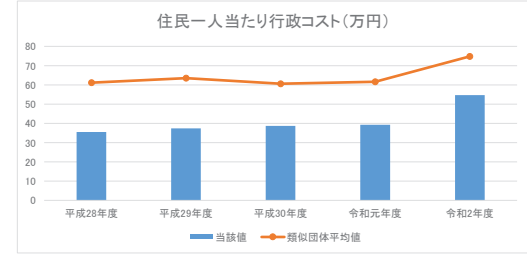
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

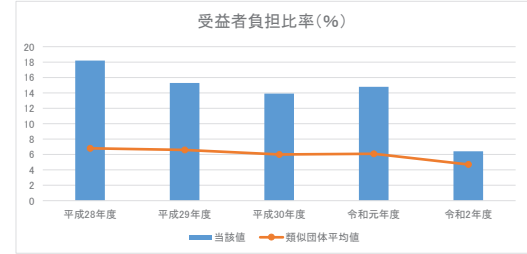
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	333,515	348,585	354,517	354,949	482,529
人口	9,404	9,322	9,157	9,032	8,814
当該値	35.5	37.4	38.7	39.3	54.7
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	740	626	571	618	326
経常費用	4,073	4,101	4,103	4,168	5,123
当該値	18.2	15.3	13.9	14.8	6.4
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、保有する施設数が少ないことから、類似団体平均を下回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新を進めていることから、前年度末に比べて5.7万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、0.25%増加することとなった。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。また、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新に伴い、前年度より1.8%下落している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、中学校校舎の建替完了及び旧校舎の取壊しにより前年度から0.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。類似団体にも共通する要因であるが、令和2年度に関しては特別定額給付金事業を主因として純行政コストが増加している。特に、純行政コストのうち11%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。特に、生活保護受給者が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から2.9万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、-223万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっているが、令和2年度は、新型コロナ対策関係で補助費等が増加したことに伴い経常費用が増加し、また、旧金毘羅大芝居観覧料や下水道使用料が減少したことから経常収益が減少したことにより、受益者負担比率は前年度から8.4%減少した。

経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく371万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

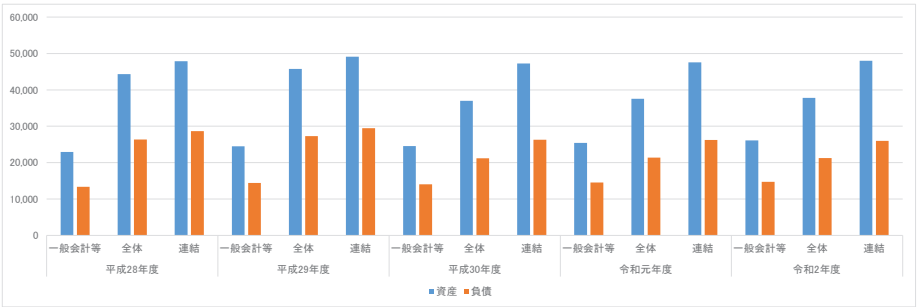
団体名 香川県多度津町
団体コード 374041

人口	23,056 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	170 人
面積	24.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,635.035 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	149.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	22,936	24,463	24,532	25,423	26,117
	負債	13,384	14,427	14,064	14,547	14,717
全体	資産	44,337	45,755	36,958	37,520	37,814
	負債	26,374	27,292	21,215	21,404	21,231
連結	資産	47,876	49,132	47,269	47,574	47,975
	負債	28,652	29,435	26,286	26,222	25,996

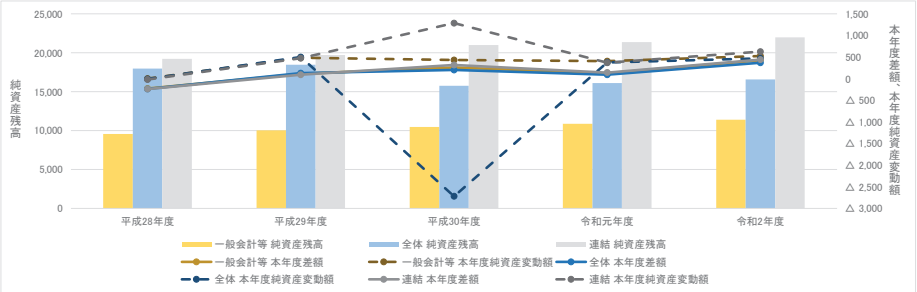


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度から694百万円の増幅(+2.7%)となった。事業用資産は、新庁舎建設事業や道福寺公園建設事業に係る建設仮勘定の増加による資産の増加額が減価償却等による資産の減少を上回ったことから、461百万円増加した。また、インフラ資産についても、町道川西阿波線や新開排水ポンプ新設等による資産の増加額が、減価償却等による資産の減少を上回ったことから、297百万円増加している。
公共下水道事業等を加えた全体では、雨水幹線図渠築造等により資産総額が前年度から294百万円の増加(+0.8%)となった。資産総額は、下水道管のインフラ資産や医療機器備品等の物品を計上していること等により、一般会計等に対して11,697百万円多くなるが、下水道事業の建設改良事業に地方債を充当したこと等から、負債総額も6,514百万円多くなっている。
中讃広域行政事務組合、多度津町土地開発公社等を加えた連結では、資産総額が前年度から401百万円の増加(+0.9%)となった。資産総額は、中讃広域行政事務組合の土地・建物等の事業用資産を計上していること等により、全体に対して10,161百万円多くなるが、中讃広域行政事務組合の施設整備に充当した地方債を負担に計上していること等により、負債総額も4,765百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 228	113	259	125	426
	本年度純資産変動額	2	485	432	407	524
全体	純資産残高	9,551	10,037	10,469	10,875	11,400
	本年度差額	△ 237	128	202	91	369
連結	純資産残高	17,963	18,463	15,743	16,116	16,583
	本年度差額	△ 240	93	318	142	441
連結	本年度純資産変動額	△ 20	473	1,286	370	627
	純資産残高	19,224	19,697	20,982	21,352	21,980

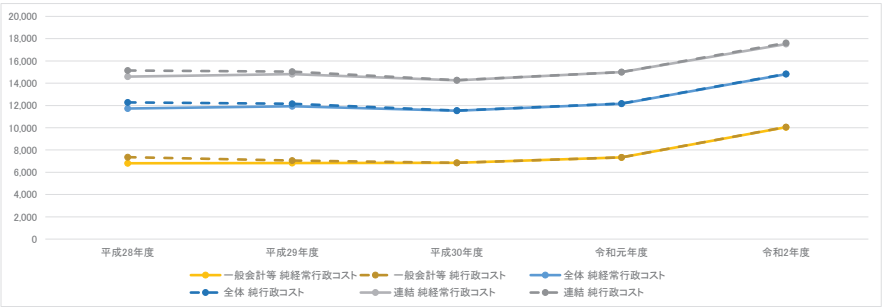


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(10,491百万円)が純行政コスト(10,066百万円)を上回っており、本年度差額は426百万円(前年度比+301百万円)となり、純資産残高は前年度と比べて524百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等に計上されていること等により、一般会計等と比べ財源が4,710百万円多くなり、本年度差額は369百万円となり、純資産残高は5,183百万円多くなった。
連結では、香川県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が計上されていること等により、一般会計等と比べ財源が7,566百万円多くなり、本年度差額は441百万円となり、純資産残高は10,580百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,810	6,827	6,842	7,331	10,049
	純行政コスト	7,356	7,051	6,851	7,347	10,066
全体	純経常行政コスト	11,732	11,933	11,528	12,159	14,811
	純行政コスト	12,285	12,161	11,540	12,176	14,832
連結	純経常行政コスト	14,585	14,809	14,257	15,008	17,516
	純行政コスト	15,137	15,034	14,271	15,001	17,617

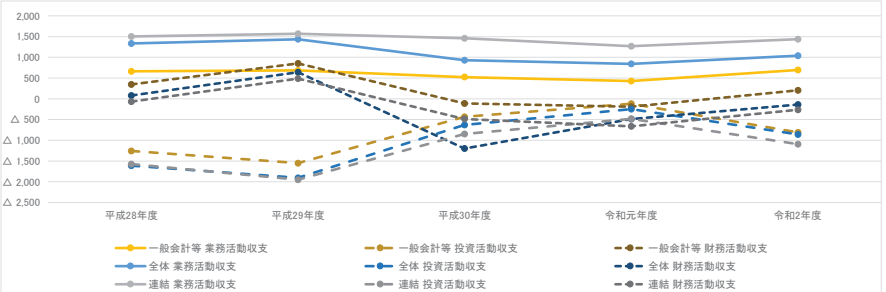


分析:

一般会計等においては、経常費用は10,465百万円であり、前年度比2,660百万円の増加(+34.1%)となった。増加の主な要因は、移転費用の増(+2,542百万円)であり、特別定額給付金(2,330百万円)やプレミアム商品券発行助成金(43百万円)などコロナ対策に係る補助金が多く支出されたことから補助金等が前年度より2,591百万円増加したためである。定額給付金事業については令和2年度だけの事業であったことから、来年度以降は減少する見込みである。
全体では、下水道使用料等の計上により、一般会計等と比べ経常収益が288百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の医療給付関連負担金を補助金等に計上しているため、経常費用も5,052百万円多くなり、純行政コストは4,766百万円多くなっている。
連結では、水道使用料や第3セクター等の事業収益を計上し、一般会計等と比べ経常収益が1,174百万円多くなっているが、人件費や物件費等経常費用も8,643百万円多くなり、純行政コストは7,551百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	661	683	524	429	695
	投資活動収支	△ 1,257	△ 1,549	△ 431	△ 119	△ 809
全体	財務活動収支	349	853	△ 111	△ 190	204
	業務活動収支	1,333	1,435	929	842	1,039
連結	投資活動収支	△ 1,612	△ 1,903	△ 630	△ 248	△ 857
	財務活動収支	81	641	△ 1,198	△ 486	△ 140
連結	業務活動収支	1,502	1,568	1,457	1,269	1,439
	投資活動収支	△ 1,574	△ 1,948	△ 846	△ 483	△ 1,095
連結	財務活動収支	△ 67	487	△ 485	△ 663	△ 266



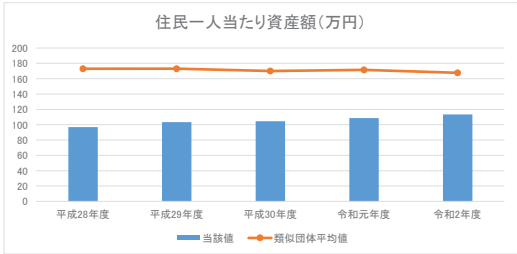
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は695百万円、投資活動収支については、▲809百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、204百万円となっており、本年度末資金は前年度末資金残高から90百万円増加し、603百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等に計上されていること等により、業務活動収支は一般会計等より344百万円多い1,039百万円となっている。投資活動収支は下水道事業において建設改良事業を行ったこと等により、一般会計等より48百万円少ない▲857百万円となっている。財務活動収支は、下水道特別会計において地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから、一般会計等より344百万円少ない▲140百万円となり、本年度末資金残高は873百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より744百万円多い1,439百万円となっている。投資活動収支は、香川県下水道企業団の公共施設等整備支出の計上等により、286百万円少ない▲1,095百万円となっている。財務活動収支は、多度津町土地開発公社の償還金等が地方債等償還支出に計上されたことにより、一般会計等より470百万円少ない▲266百万円となり、本年度末資金残高は比率連結割合変更に伴う差額も含め、前年度から99百万円増加し、2,171百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

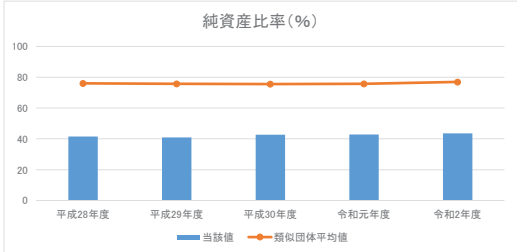
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,293,560	2,446,330	2,453,220	2,542,261	2,611,686
人口	23,669	23,647	23,444	23,405	23,056
当該値	96.9	103.5	104.6	108.6	113.3
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	167.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

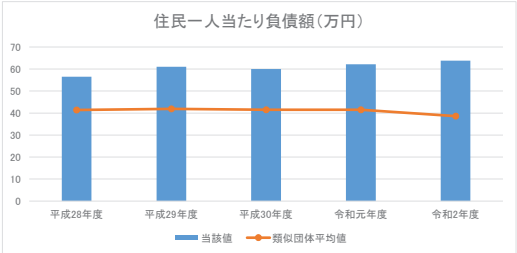
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,551	10,037	10,469	10,875	11,400
資産合計	22,936	24,463	24,532	25,423	26,117
当該値	41.6	41.0	42.7	42.8	43.6
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

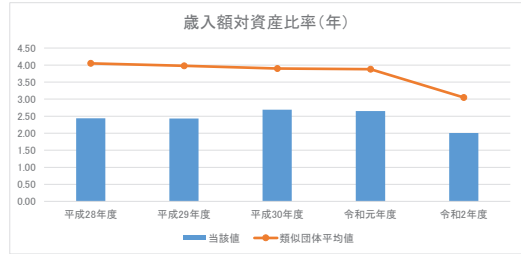
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,338,421	1,442,667	1,406,367	1,454,738	1,471,728
人口	23,669	23,647	23,444	23,405	23,056
当該値	56.5	61.0	60.0	62.2	63.8
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	38.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

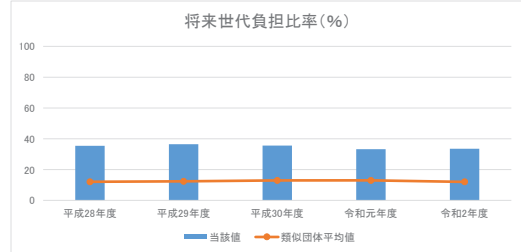
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,936	24,463	24,532	25,423	26,117
歳入総額	9,381	10,064	9,105	9,584	12,993
当該値	2.44	2.43	2.69	2.65	2.01
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.05



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,041	7,799	7,634	7,501	7,802
有形・無形固定資産合計	19,909	21,387	21,421	22,543	23,296
当該値	35.4	36.5	35.6	33.3	33.5
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	12.0

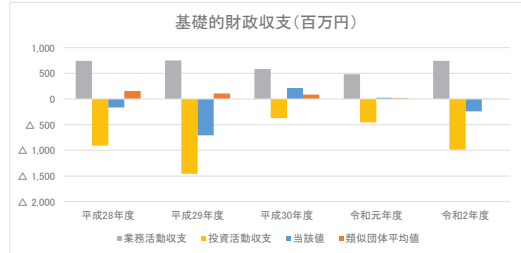
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	742	752	586	483	743
投資活動収支 ※2	△ 907	△ 1,458	△ 372	△ 457	△ 984
当該値	△ 165	△ 706	214	26	△ 241
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	△ 2.8

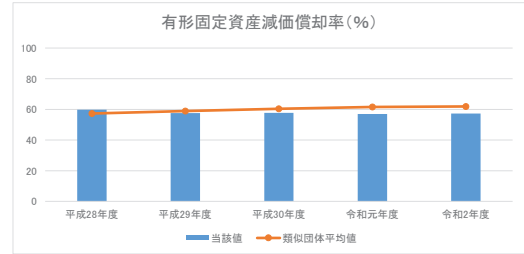
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	14,782	15,091	15,348	15,820	16,316
有形固定資産 ※1	24,721	26,198	26,541	27,741	28,491
当該値	59.8	57.6	57.8	57.0	57.3
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	61.9

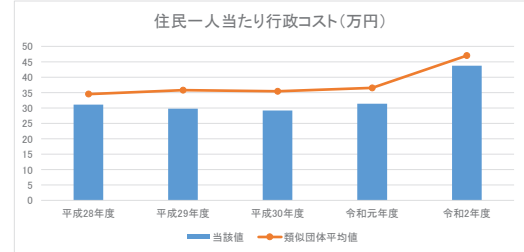
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

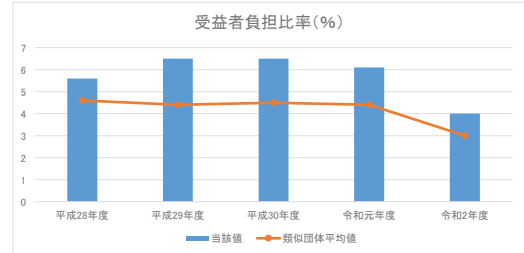
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	735,568	705,111	685,076	734,697	1,008,577
人口	23,669	23,647	23,444	23,405	23,056
当該値	31.1	29.8	29.2	31.4	43.7
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	47.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	405	471	475	474	417
経常費用	7,215	7,298	7,317	7,805	10,465
当該値	5.6	6.5	6.5	6.1	4.0
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均値を大きく下回っている(▲54.4万円)が、道路の敷地のうち、取得価格が不明であり備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和2年度から3年度にかけて行った庁舎建設事業や道庁等公園建設事業等の建物仮勘定計上により、資産総額が増加したため、前年度から4.7万円ほど増加している。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値を大きく下回っている。また、前年度と比較すると、特別定額給付金事業などコロナ対策に係る国庫補助金が増加したことなどにより歳入総額が大きく増加したため、0.64年減少している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較すると4.6ポイント下回り、前年度と比較して0.3ポイント増加した。現在、令和3年度に新庁舎の整備を実施しており、来年度以降の有形固定資産減価償却率は現状よりさらに下がる見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を33.4ポイント下回っている。また、将来世代負担比率は、類似団体平均値21.5ポイント上回っている。

要因としては、どちらも公共施設等の必要な整備のために発行した地方債により地方債残高が多額になっているためと考えられる。令和3年度には、庁舎建設のために発行された多額の地方債が加算され、さらに将来世代負担比率は高くなると見込んでいる。

今後、老朽化した施設等の整備を行う際には、資産と負債の比率の推移について着目しつつ、可能な限り新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めながら、計画的に進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を3.3万円下回っているが、前年度から12.3万円増加した。これは、特別定額給付金事業等コロナ対策に係る補助金や社会給付等移転費用が2,542百万円増加したことによるものである。

近年、下水道会計への繰出が増加しており、下水道料金の見直し等によりこれ以上の抑制に努める。

また、経常的な社会保障給付についても近年増加傾向がみられ、今後の社会保障経費の伸びを注視していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を25.2万円上回っている。要因としては、平成25年度以降に中学校改築や消防庁舎建設など防災対策のためのハード整備事業を積極的に、地方債を充当した結果、地方債残高が増加したためである。

前年度と比較して1.6万円増加したのは、地方債残高が増加したことによる。

基礎的財政収支は、基金取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回って△241百万円となり、類似団体平均値を238.2百万円下回った。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためであるが、令和2年度はこの公共施設等整備費支出が多額であったことにより、この赤字額が大きく増加している。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値を1.0ポイント上回っているが、前年度から大きく減少している。

経常費用が大きく増加したことによるもので、特別定額給付金事業等コロナ対策に係る補助金等が多額であったために前年度から2,660百万円増加している。

現在の受益者負担は適正であると考えられるが、今後、施設の老朽化に伴う修繕費等の経常経費の増加が見込まれるため、計画的な施設の維持修繕管理および経常費用抑制に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

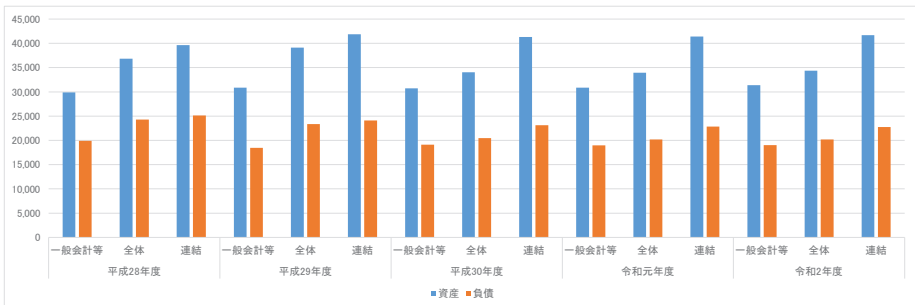
団体名 香川県まんのう町
団体コード 374067

人口	18,243 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	194.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,014.461 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

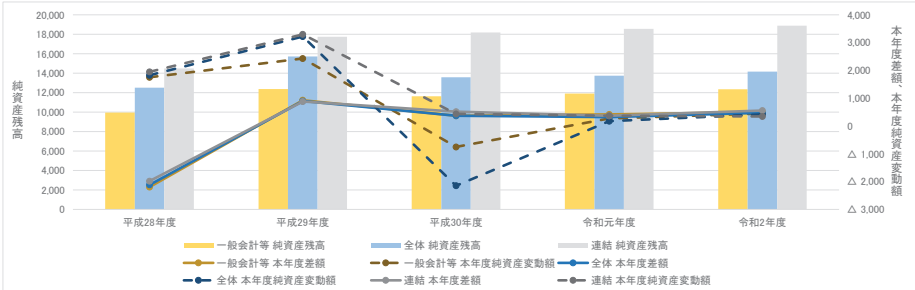
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	29,864	30,850	30,748	30,851	31,375	
	負債	19,913	18,470	19,119	18,953	19,027	
全体	資産	36,815	39,102	34,043	33,940	34,345	
	負債	24,311	23,378	20,467	20,191	20,175	
連結	資産	39,629	41,849	41,330	41,411	41,666	
	負債	25,137	24,098	23,147	22,863	22,774	



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から524百万円の増加(1.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形形却資産の割合が53.1%となっており、これらの資産は将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から74百万円増加(0.4%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(299百万円)である。今後とも計画に沿った地方債の適正管理に努める。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から405百万円増加(1.2%)し、負債総額は前年度末から16百万円減少(0.1%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて2,970百万円多くなるが、負債総額は1,148百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から255百万円増加(0.6%)し、負債総額は前年度末から89百万円減少(-0.4%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて10,291百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、3,747百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

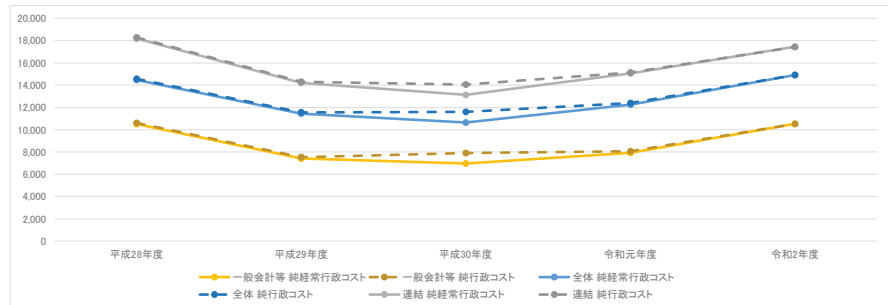
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,194	927	373	415	503
	本年度純資産変動額	1,751	2,429	△ 751	269	449
全体	純資産残高	9,950	12,380	11,629	11,898	12,347
	本年度差額	△ 2,117	901	370	324	474
連結	純資産残高	12,504	15,724	13,575	13,750	14,170
	本年度差額	△ 1,980	882	513	367	559
連結	本年度純資産変動額	1,948	3,297	434	366	344
	純資産残高	14,492	17,749	18,183	18,549	18,893



分析:
 ・一般会計等においては、財源(11,040百万円)が純行政コスト(10,537百万円)を上回っており、本年度差額は503百万円となり、純資産残高は449百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,352百万円多くなっており、本年度差額は474百万円となり、純資産残高は420百万円の増加となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,958百万円多くなっており、本年度差額は559百万円となり、純資産残高は344百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

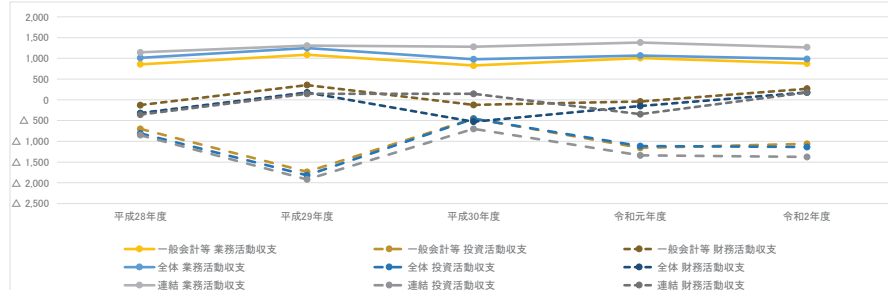
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,505	7,428	6,967	7,928	10,532
	純行政コスト	10,613	7,534	7,911	8,066	10,537
全体	純経常行政コスト	14,466	11,447	10,651	12,254	14,913
	純行政コスト	14,573	11,555	11,596	12,391	14,918
連結	純経常行政コスト	18,194	14,214	13,136	15,053	17,449
	純行政コスト	18,291	14,299	14,056	15,142	17,439



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は11,153百万円となった。令和2年度については新型コロナウイルスによる特別定額給付金事業等によって補助金等が増加し、例年に比べて行政コストが大きく増加した。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(1,040百万円、前年度比201百万円)であり、純行政コストの10%を占めている。高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が113百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,098百万円多くなり、純行政コストは4,381百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が897百万円多くなっている一方、物件費が509百万円多くなっているなど、経常費用が7,814百万円多くなり、純行政コストは6,902百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	857	1,087	828	1,007	878
	投資活動収支	△ 700	△ 1,734	△ 452	△ 1,159	△ 1,059
全体	財務活動収支	△ 128	355	△ 124	△ 38	268
	業務活動収支	1,010	1,248	977	1,065	986
連結	投資活動収支	△ 808	△ 1,819	△ 458	△ 1,116	△ 1,137
	財務活動収支	△ 316	177	△ 528	△ 150	176
連結	業務活動収支	1,145	1,305	1,279	1,381	1,266
	投資活動収支	△ 850	△ 1,919	△ 699	△ 1,338	△ 1,375
連結	財務活動収支	△ 356	145	146	△ 345	177

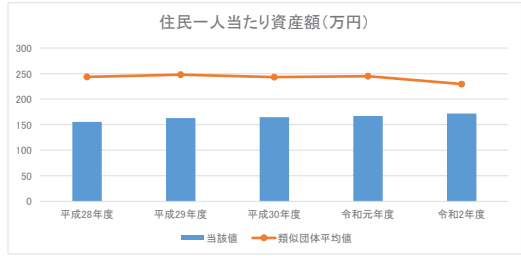


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は878百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備や基金の積立等を行ったことから、-1,059百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、268百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から87百万円増加し、547百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料といった収収等収入等が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より108百万円多い986百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険特別会計(事業勘定)における基金積立等を実施したため一般会計等よりもマイナス額が増加し、-1,137百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、176百万円となり、本年度末資金残高は前年度から26百万円増加し、667百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等が按分の上に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より388百万円多い1,266百万円となっている。投資活動収支では、主に公共施設等整備費の支出により、-1,375百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、177百万円となり、本年度末資金残高は前年度から24百万円増加し、1,505百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

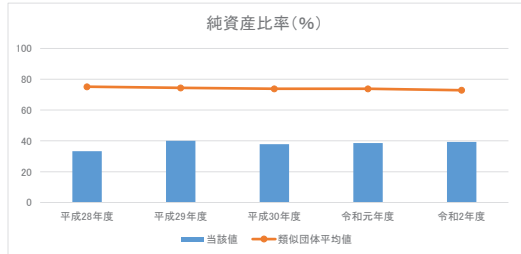
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,986,374	3,084,973	3,074,821	3,085,110	3,137,493
人口	19,231	18,934	18,660	18,467	18,243
当該値	155.3	162.9	164.8	167.1	172.0
類似団体平均値	243.5	247.9	243.3	245.1	229.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

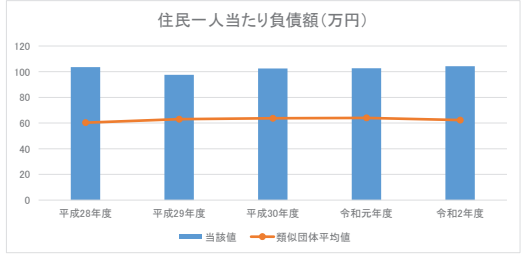
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,950	12,380	11,629	11,898	12,347
資産合計	29,864	30,850	30,748	30,851	31,375
当該値	33.3	40.1	37.8	38.6	39.4
類似団体平均値	75.2	74.5	73.8	73.9	72.9



4. 負債の状況

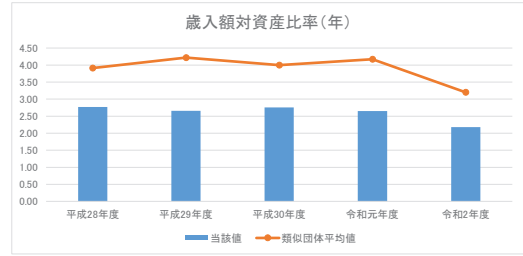
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,991,315	1,846,968	1,911,897	1,895,271	1,902,748
人口	19,231	18,934	18,660	18,467	18,243
当該値	103.5	97.5	102.5	102.6	104.3
類似団体平均値	60.3	63.1	63.7	64.0	62.3



②歳入額対資産比率(年)

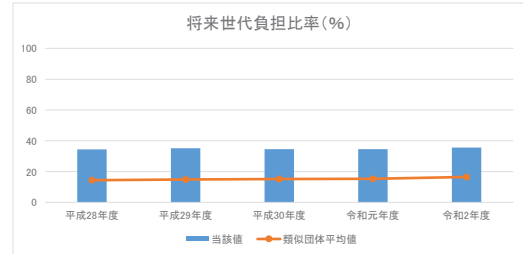
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	29,864	30,850	30,748	30,851	31,375
歳入総額	10,782	11,606	11,139	11,640	14,371
当該値	2.77	2.66	2.76	2.65	2.18
類似団体平均値	3.91	4.22	4.00	4.17	3.20



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,351	7,970	7,913	8,052	8,535
有形・無形固定資産合計	21,380	22,678	22,927	23,327	24,007
当該値	34.4	35.1	34.5	34.5	35.6
類似団体平均値	14.4	14.9	15.1	15.3	16.5

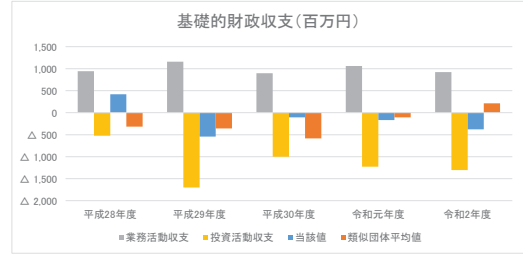
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	944	1,161	894	1,063	924
投資活動収支 ※2	△ 524	△ 1,703	△ 1,002	△ 1,229	△ 1,304
当該値	420	△ 542	△ 108	△ 166	△ 380
類似団体平均値	△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 106.9	213.1

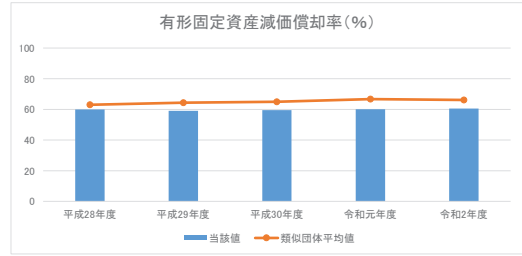
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	22,658	23,348	24,069	24,822	25,523
有形固定資産 ※1	37,756	39,601	40,442	41,282	42,185
当該値	60.0	59.0	59.5	60.1	60.5
類似団体平均値	63.0	64.4	64.9	66.7	66.2

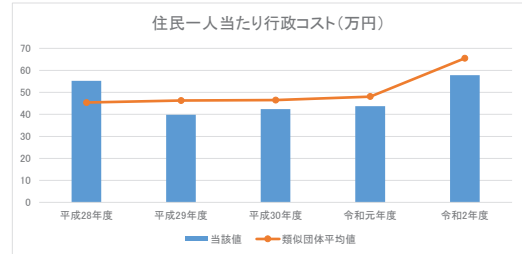
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

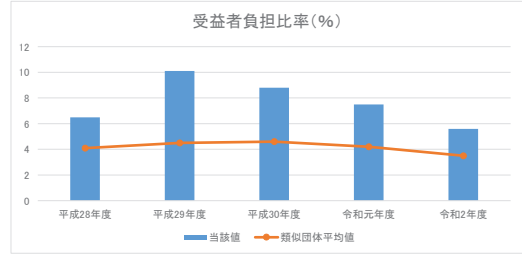
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,061,271	753,432	791,149	806,602	1,053,693
人口	19,231	18,934	18,660	18,467	18,243
当該値	55.2	39.8	42.4	43.7	57.8
類似団体平均値	45.4	46.3	46.5	48.1	65.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	735	836	672	643	621
経常費用	11,240	8,264	7,640	8,571	11,153
当該値	6.5	10.1	8.8	7.5	5.6
類似団体平均値	4.1	4.5	4.6	4.2	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて4.9万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

・歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、歳入の増加により歳入額対資産比率は0.47年減少することとなった。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。また、公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設の更新等を行っているものの、減価償却額が増加し有形固定資産減価償却率が上昇している。今後、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、依然として類似団体平均よりも大きく下回っているが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから前年度から1%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、特に、純行政コストのうち10%を占める社会保障給付が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。生活保護受給者が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から2万円増加している。計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、-380百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・補助費等の増加に伴い経常費用が増加し、受益者負担率は前年度から1.9%減少したものの、類似団体平均を上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。